

SUSTAINABILITY REPORT 2025



加山興業株式会社

CONTENTS

目次



編集方針

13

財務・非財務
ハイライト



KAYAMAのサステナビリティ

3

トップコミットメント



HISTORY
～あゆみ～

5

ABOUT US
～基本情報～

21

KAYAMA's DNA

23 KAYAMAのサステナビリティ

- 23 経営理念とサステナビリティの位置付け
- 24 戦略的重要課題
- 25 外部環境分析(環境)
- 26 外部環境分析(社会経済)
- 27 戦略的重要課題とバリューチェーンとの関わり
- 29 戦略的重要課題とSDGsへの貢献
- 31 サステナビリティ戦略における今後の計画
- 33 サステナビリティ中長期経営計画と価値創造モデル
- 40 サステナビリティ推進体制
- 41 方針声明の実践
- 42 ステークホルダーエンゲージメント
- 43 外部からの評価・その他外部団体への加入状況

47

戦略的重要課題

- 47 適正処理・資源循環
- 61 脱炭素
- 71 地球共生
- 87 環境共生
- 91 ウェルビーイングの追求
- 107 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント

116

寄付等の社会貢献活動
その他特筆すべき取り組み



サステナビリティレポート 2025について

編集方針

『KAYAMAサステナビリティレポート』は、加山興業株式会社のサステナビリティに対する考え方、中長期ビジョン、SDGsの取り組み方針や事例、パフォーマンスデータを紹介しています。加山興業株式会社の包括的な取り組みについて知つていただくため、適切な情報開示を推進してまいります。

対象期間

64期(2024年9月～2025年8月)

対象範囲

加山興業株式会社での取り組みと活動事例

発行時期

2025年11月/次回発行予定:2026年11月(年1回更新)

参考ガイドライン

- ・GRI Standards (GRI)
※この報告書は、GRIスタンダードを参照して作成されています。
- ・SDG Compass

報告内容の信頼性の確保について

サステナビリティレポートに記載した取り組みの内容や実績データについては、担当部署において適切な測定及び集計方法を使用することで、正確性の確保に努めるとともに、可能な限りその方法を開示しています。

お問い合わせ窓口

加山興業株式会社 経営企画室
〒442-0008 愛知県豊川市南千両2-67
TEL.0120-053-381



加山興業株式会社
代表取締役 加山 順一郎

誰一人として取りこぼさない。

創業75周年のご挨拶

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、弊社は創業75周年を迎えることができました。長きにわたり、ご愛顧、ご支援くださったお客様、お取引先の皆様、そしてすべてのステークホルダーの皆様へ、心より感謝申し上げます。この75年の歩みは、皆様の温かいご指導とお力添えの賜物であり、この場をお借りして深く御礼申し上げます。

75年の歩みと私たちが大切にしてきたこと

当社は1951年、愛知県警に勤務していた私の祖父によって創業されました。当初は日本車輪製造株式会社様専属の廃棄物収集業者としてご縁をいただき、事業をスタートいたしました。その後を継いだ現会長は、経営リスクの回避とお客様のニーズに応えるため、日本車輪製造株式会社様以外のお客様の開拓に着手しました。祖父の時代には有価物の収集・再利用が主でしたが、お客様の多様なご要望にお応えするため、様々な廃棄物を受け入れる体制を構築。焼却炉の導入やリサイクルプラントへの積極的な投資を通じて、資源循環のレベルを高めてまいりました。

1951年の創業以来、私たちは「徹底的にリサイクルにこだわり、法令を遵守し、お客様に安心・安全を提供させていただく」という真摯な姿勢を貫いてきました。この強いこだわりや信念を持つ姿勢から、私たちは地域で「とっても頑固なごみ屋さん」として事業を推進してまいりました。

創業時代から受け継いだ環境への強い思いを基に、現在は産業廃棄物の適正処理とリサイクル事業にとどまらず、社会課題の解決に資する事業へ積極的に投資しています。

私たちは、「緑あふれるクリーンな日常を世界に」を実現することを目指しています。

未来への誓い: 次の100年に向けて

この75周年を単なる通過点と捉えるのではなく、未来に向けた新たなスタートラインとして、社員一同、気持ちを新たにしております。常に変革を恐れずに挑戦し続け、社会とともに持続的な成長を遂げてまいる所存です。

一方で、社会情勢は一段と厳しい局面に来ており、社会の分断が深刻化しています。また、自然災害による大きな影響、気候変動に起因する自然の猛威が全国各地で発生しています。このように社会及び環境が日々変化している事業環境に対して会社としてどのようにマネジメントしていくか、よりよいインパクトを提供していくかを日々働く仲間とともに考えながら実行に移しています。持続可能性の基本的な考え方である「全ての人が遠い未来も豊かな暮らしができるようになること」は我々にとって悲願であり、同時に企業にとってはステークホルダーと施しあう関係が重要であると考えています。地球環境は、事業運営に必要な自然資源を提供しており、企業は環境負荷を生じさせないよう努める責務があります。社員は会社の発展のために力を尽くしており、社員の安心安全で働くこと、企業としての責務、また地域社会においては、地域の理解があってこそ事業ができる、地域が抱える社会課題を解決することが企業としての責務、何より公明正大な事業運営を以て、しっかりとリスクマネジメントを図っていかながら、全てのステークホルダーの皆様からの支持を得て、会社として永続的な成長を遂げていくことが我々の使命です。

私たちはこれからも、創業当初から受け継がれてきたKAYAMA's DNAを基盤としつつ、①KAYAMA2050プランで描いているビジネス戦略を推進するための積極的な投資、②当社の6つの重要課題である「適正処理・資源循環」、「脱炭素」、「地球共生」、「環境共生」、「ウェルビーイングの追求」、「コンプライアンス遵守・リスクマネジメント」の取り組みを通じた持続可能な社会への貢献、③常にお客様の期待を超える価値の創造を目指し、より一層邁進して参ります。

直近の財務ハイライトと今後の見通し

大規模な設備投資(市田リサイクルプラント及び新焼却炉:以後「当該事業」)に対して、岡崎信用金庫を主力とする4信金(岡崎信用金庫、蒲郡信用金庫、豊川信用金庫、豊橋信用金庫)によるシングルローンの事業計画を練り、且つ当社としては廃棄物の優良認定の許可(提出する直前3年の各事業年度のうちいざれかの年度における自己資本比率が10パーセント以上となっていることが要件)を保持し続けた状態で、当該事業を長期経営計画として実行しています。廃棄物の適正処理のニーズが自社のキャパシティを超えてくることが予測され、廃棄物の能力拡張のための当該事業の借入を実行したため自己資本比率が下がりました。一方で当該事業により、自己資本比率が低くなることが予測できたので、次回更新(令和11年:2029年)までに、優良性認定の条件である自己資本比率10%に引き上げることを計画し、そのためには令和10年:2028年には、自己資本比率が10%に到達できるようになります。

第64期(当期)においては、当期純利益(約5,407万円)の確保より純資産は増加し、自己資本比率は前期の0.90%から当期1.79%へと改善しましたが、売上高は前期比2.03%増(約8,456万円増)と微増にとどまり、売上原価が3.63%増(約9,199万円増)、販売費及び一般管理費(販管費)が17.95%増(約2億6,728万円増)と、コストの増加が売上の伸びを上回りました。

依然として、エネルギー調達(電気、ガス、その他燃料)の高騰や社会経済情勢の影響に伴う事業コストの増加が懸念されますが、販管費及び製造原価の徹底的な見直しに着手し、収益性を確保するため原価低減に取り組んでおります。製造原価の側面においては処理工程の改善や自動化による生産性向上の取り組み、販売費の側面においては業務プロセスの見直しを図っております。

今後も循環型社会を廃棄物の中間処理業者として推進しながら、財務的な目標として、当初目標である令和10年:2028年までの自己資本比率10%以上達成に向けて、事業活動を継続展開していきます。また、本業以外においても現在策定中のKAYAMA2050プランで議論している多角的かつサステナビリティを考慮した経営戦略を経年で実行することによって、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。

最後の1ピースが埋まるその時まで より良い地球の未来のために、わたしたちは活動し続けます。

貢献できることと貢献しなければならないことへの追及

当社では、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しており、それぞれのマテリアリティを経年でより良くしていく方針で動いています。「資源循環・適正処理」については、当社がお預かりした廃棄物をリサイクルに回すことができた割合について、昨年度から微増し83%となり、本業を通じてよりよいインパクトを提供することができました。一方で、完全リサイクルをすることが当社にとっての最終的なゴールであることから道半ばであると認識しています。64期より、愛知県「令和6年度愛知県循環型社会形成推進事業費補助金」を活用し、混合廃棄物を高精度に選別するロボットを導入しました。これにより、高度かつ安定した選別が期待されます。また、多様なステークホルダーとの継続的な意見交換をさせていただきながら課題感を共有する機会をいただいている。また、近隣自治体との連携構築を図っています。例えば蒲郡市と連携して紙おむつのマテリアルリサイクルの可能性を探っています。環境省「令和7年度地域の資源循環促進事業」において、再製品化の際に最大の課題である再生プラスチックの品質検証においては、化学メーカー協力のもと、化学的な知見を踏まえ、資源が循環できるマテリアルリサイクルの実現と事業化に向けた検証を行い、実際に製品の試作を行っています。また、製品の製造にあたっては使用済紙おむつ由来のプラスチック配合割合などについても検証し、製品としての安全性や汎用性に最適な割合を検討し、割合検討の際には再生プラスチックの含有量の高い製品づくりの検討を行い、次年度以降の本格的な事業化や横展開に向けた重要な段階の実証を推進しています。

また、新城市と資源循環社会を形成するために包括連携協定を締結しました。サーキュラーエコノミー(循環経済)への連携模索を始め、地域の活性化、災害時の廃棄物処理等などへの対応を共に推進していきます。今後一つでも多く形にするために最大限お応えできるように邁進して参ります。

脱炭素においては、第64期からはJCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)に加盟し、脱炭素社会への移行をリードする明確な戦略を推進しています。この戦略の柱は、以下の通りです。

【脱炭素型ビジネスへの転換】パリ協定に賛同し、環境負荷の低いビジネスへの移行を促進します。

【ネットゼロ目標と国際イニシアチブへの参加】2050年までのネットゼロ達成目標に掲げ、RE100などの国際的な取り組みへの積極的な参加を目指します。

【バリューチェーン全体での推進】サプライヤーやお客様と協働し、事業活動全体での脱炭素化を図ります。

【政策提言への貢献】JCLPの一員として、政策提言や脱炭素ビジネスの協働に積極的に参画します。

また、気候変動イニシアチブ(JCI)の「脱炭素社会への移行をリードする—私たちは、決して止まらない—」という宣言にも賛同し、取り組みを加速させています。

具体的なGHG排出量においては、スコープ2(調達電力)について、第62期に、100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替え完了し、第64期まで継続しています。

一方で、課題としてスコープ1(自社排出)における廃棄物焼却時の温室効果ガス(GHG)排出量が挙げられます。この課題解決のため、当社は第63期より大学機関との二酸化炭素回収技術に関する議論を開始し、さらに第64期からは愛知県主導のカーボンリサイクルプロジェクトに参画するなど、具体的な技術の適用可能性について議論を深めています。

今後は、脱炭素への移行戦略(トランジション戦略)を加速させるため、マルチステークホルダーとの積極的な対話を通じて、取り組みを強力に推進してまいります。

「地球共生」については、ステークホルダー全体でより良い未来を考えることと社会課題に直面しているテーマについて真摯に向き合っていくという方針のもと様々なインパクトを創出することができます。10年以上続けている環境教育については、受講者の累計が8,871名にのぼっています。また、教育機関とのインターンシップの連携強化を図り学生の自己ごと化の一助になれたのではないかと実感しています。また、市田・千両リサイクルプラントの大規模壁画プロジェクトをはじめ64期もステークホルダーの方々との共働を推進することができます。

64期では新たなチャレンジとして名古屋市で「自立訓練事業所ディーエンカレッジ金山キャンパス」を開設し、障害のある方の自立支援に取り組み始めました。地域社会の一員として、多様な人が安心して活躍できる場を提供しており、これまでのべ15名の方々にご利用いただいております。

ラオス事業においては63期からスタートした廃プラスチック類の燃料化事業において着実に推進しており年間1,500tの出荷することによって、顧客の脱炭化に寄与しています。今後の計画としては、増産できるように営業活動を行うとともにラオスにおける食品廃棄物を活用した飼料製造及び高付加価値なタンパク質(ミズアブ)の製造事業化の検討、ラオスにおけるマニフェスト普及啓発活動強化や環境及び労働安全衛生管理の協力体制強化にも力を入れていく方針です。

更に65期は豊川駅前の複合ビル開発計画に参画する新規プロジェクトに挑戦する方針です。1階には飲食事業のカフェを設置し、地域の方々に開かれた空間をつくります。豊川市の新しい街づくりへの貢献につながることを期待しています。

「環境共生」については、当社では周辺環境への影響に特段の配慮を日々重ねており、周辺への汚染を生じさせることなく、廃棄物の適正処理とリサイクル事業を推進できました。一方で、ネイチャーポジティブという概念は脱炭素や人権と同様、環境を広義にとらえて、企業としての対応をしていくことが期待されています。

64期より「KAYAMA NATURE BASE」プロジェクトとして、KAYAMAファームのアップデート、千両の里山の整備、Re:farmにおいてはバイオ燃料となるエリアンサスの植樹と育成の実験、マコモダケの育成等新たなチャレンジを試みています。今後については、自然共生サイトの登録をするとともに地域と連携したネイチャーポジティブの推進、ひいては自然と触れ合い探求できる環境学習フィールドの確立を目指します。

ウェルビーイングの追及においては一緒に働く仲間である社員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供すること、既存の枠組みにとらわれず新たな発想で問題解決する底力を発揮することによって企業の価値が向上していくことにつながると理解しています。

第64期では、引き続き社員エンゲージメント調査を実施するとともに、組織活性化の専門家を社外から招聘し、より良い組織づくりのために必要な施策についてご助言をいただきました。エンゲージメント調査の結果を踏まえ、当社のさらなる成長には「人」に対する積極的なテコ入れが必要であるという結論に至り、私(委員長)をトップとする「人的資本開発委員会」を発足いたしました。この委員会は、「人財」を、教育・研修・業務を通じて能力、経験、意欲を向上・蓄積し、付加価値の創造に貢献する存在と捉えています。「KAYAMA's DNA」、「KAYAMAサステナビリティ戦略」、および「2050ビジョン」の実現に向け、会社の持続的な発展を支える人財開発を目的としています。現在は、資格等級制度と必要な力量の連動化を見据えた教育システムの構築に注力しています。

一方で、第64期においては、市田工場での火災や重大な労働災害が発生するという、決して軽視できない事態に直面し、会社としてこれを深刻に受け止めています。これらの背景には、日々の小さな事故やヒヤリハットが積み重なり、「慣れ」からくる油断が重大な結果を招いたという痛恨の教訓があります。私たちは改めて「安全はすべてに優先する」という原点に立ち返ります。今後は、一人ひとりが基本手順を遵守し、一つひとつ安全確認を確実に行い、互いに声を掛け合い、確認し合う職場づくりを徹底してまいります。

当社が目指す「ウェルビーイングの追求」におけるありたい姿は、「社員がお互いを尊重し高め合い、心身ともに安寧な生活を営むことができる会社の実現」です。この目標に向け、中長期的なインパクト創出を目指し、取り組みを推進してまいります。

「コンプライアンス遵守・リスクマネジメント」における、コンプライアンス遵守については64期においても重大な違反を犯すことなく事業を続けることができました。一方で、コンプライアンスが遵守できていないと事業存続に大きくかかわっていくため、社員全員が常に意識を持って事業を推進できるように教育の機会を増やしていきながら、常に公明正大に対応していく方針です。64期では、ハラスメントに対する理解を深める研修についてe-ラーニングと外部講師を招いて実施しました。極めて重要な内容であるので継続して実施していく、風通しの良い職場環境を作っていくべきと考えています。リスクマネジメントにおいては、気候変動に起因する災害をはじめ地震等の自然災害への対策と、実際に起きた時に組織全体で円滑に動くことができるよう、BCP及びBCMを見直していきながら万が一起きた時の被害の最小化と早期操業を図っていくよう改善を重ねています。

ABOUT US

基本情報

会社概要

社名	加山興業株式会社 [Kayama Kogyo Co.,Ltd.]			
代表者	代表取締役 加山順一郎			
所在地	名古屋本社 愛知県名古屋市熱田区南一番町15番5号 豊川本社 愛知県豊川市南千両二丁目67番地 千両リサイクルプラント 愛知県豊川市南千両二丁目1番地 市田リサイクルプラント 愛知県豊川市市田町蓮池20番地2 ディーエンカレッジ金山オフィス 愛知県名古屋市熱田区金山町一丁目13番9号 ふじやまビル 2F 大府営業所 愛知県大府市北崎町遠山244番地 豊橋営業所 愛知県豊橋市富久縞町中ノ坪7番地2 蒲郡営業所 愛知県蒲郡市港町18番23号 コワーキングEGG内 岐阜営業所 岐阜県岐阜市津島町五丁目32-1			
事業内容	産業廃棄物収集運搬業	一般廃棄物収集運搬業・処分業	SDGs実装支援事業	エコロクル事業
	産業廃棄物処分業	解体事業	脱炭素支援事業	飲食事業
	特別管理産業廃棄物収集運搬業	PCB処理事業	環境教育事業	再生可能エネルギー供給事業
	特別管理産業廃棄物処分業	海外事業	福祉事業	養蜂・自然回復事業
設立	1961年(昭和36年)11月1日			
資本金	5,000万円			
関連会社	LAO KAYAMA			
所在地	Head office: No 10 (Dounoun)Road ,Dontiew Village Xaythany District, Vientiane Capital Office:Phonekheng village, Xaysettha District, Vientiane Capital			
従業員	151人(2025年9月時点)			
売上高	42.5億円(64期:2024年9月～2025年8月)			

大府営業所周辺MAP



大府営業所



豊川本社周辺MAP



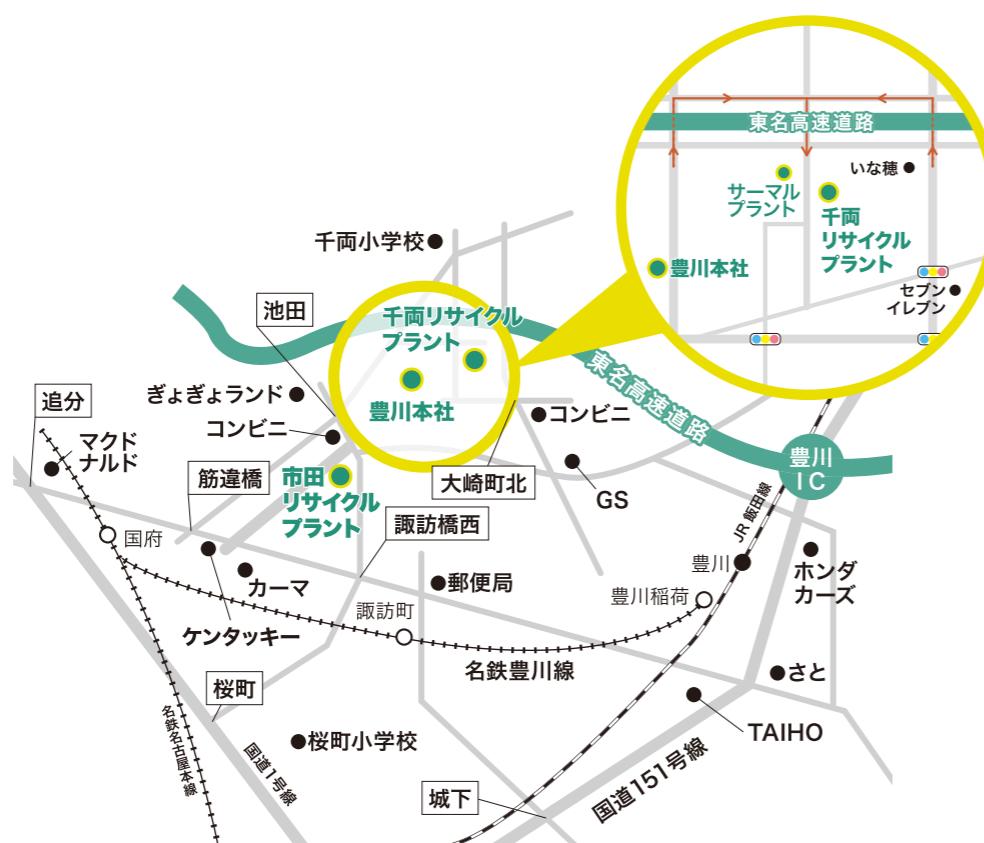
豊川本社



千両リサイクルプラント



市田リサイクルプラント



金山オフィス周辺MAP



二〇二〇年六月八日



廃棄物処理における許認可・登録取得の概要

※最新の許可状況はHPにて公開

当社は、東海地域を中心に廃棄物の収集運搬及び適正処理を実施しています。愛知県「優良産業廃棄物処理業者」認定を取得しています。

許可自治体	産廃処分	産廃収運	特管処分	特管収運	一廃処分	一廃収運
愛知県	●	●	●	●		●
豊川市					●	●
蒲郡市					●	●
新城市					●	●
設楽町					●	●
東栄町					●	●
北設楽郡豊根村					●	●
半田市					●	●
武豊町					●	●

許可自治体	産廃処分	産廃収運	特管処分	特管収運	一廃処分	一廃収運
岐阜県		●			●	
三重県			●	●	●	●
静岡県			●	●	●	●
長野県			●	●	●	●
滋賀県			●	●	●	●
神奈川県			●	●	●	●
奈良県			●	●	●	●
岡山県			●	●	●	●
京都府			●	●	●	●
茨城県			●	●	●	●
福井県			●	●	●	●
富山県				●	●	●
鳥取県				●	●	●
愛媛県				●	●	●
福岡県			●	●	●	●

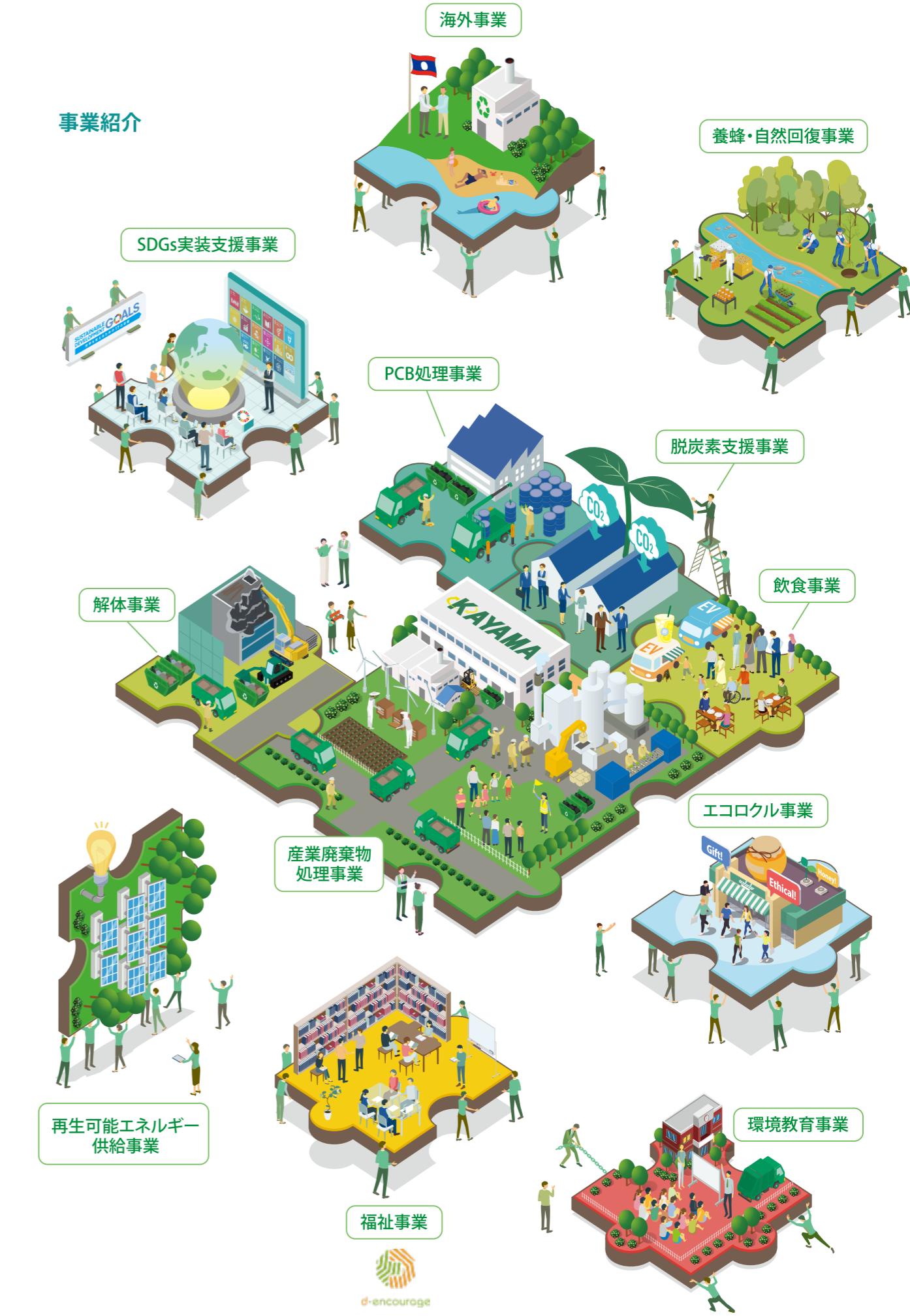
※当社の一般廃棄物収集運搬許可以外の地域につきましては、当社の協力会社との連携で行わせていただきます。 産廃：産業廃棄物 一廃：一般廃棄物 特管：特別管理産業廃棄物

廃棄物	破碎	破碎分離	選別	焼却	押出成形	蛍光灯破碎
汚泥				●		
廃油				●		
廃酸				●		
廃アルカリ				●		
廃プラスチック類	●	●*	●	●	●	
紙くず	●		●	●	●	
木くず	●		●	●	●	
繊維くず	●		●	●	●	
ゴムくず	●		●	●	●	
金属くず	●	●*	●	●	●	●
ガラス・コンクリート・陶器くず	●	●*	●	●	●	
がれき類	●		●	●	●	
動植物性残渣				●		
鉱さい				●		
燃え殻				●		
ダスト類				●		

※廃太陽光パネルに限る。

特別管理産業廃棄物	破碎	破碎分離	選別	焼却	押出成形	蛍光灯破碎
感染性廃棄物				●		
引火性廃棄物				●		
廃棄物	●	破碎分離	選別	焼却	押出成形	蛍光灯破碎
一般廃棄物	●			●		

事業紹介



産業廃棄物処理事業

工場・病院・建設現場などから排出される廃棄物を収集・運搬し、再資源化することで、循環型社会の実現に貢献しています。廃プラスチックや木くず、金属くず、事業系一般廃棄物、医療系廃棄物など、多様な廃棄物に対応し、収集から中間処理、再資源化までを一貫して行うワンストップサービスを提供しています。破碎・選別ライン、サーマルプラント、固形燃料RPF製造ライン、銅ナゲット製造ライン、蛍光管再生プラント、太陽光パネルリサイクル設備など、多様な処理設備を活用し、廃棄物の特性に応じた最適な方法でリサイクルを実施することで、リサイクル率約80%を達成しています。また、GPS搭載の収集運搬車両やWEBカメラによる管理を導入するなど、環境負荷の少ない適正な廃棄物処理体制を整えています。さらに、当社は遵法性・透明性・環境配慮・財務健全性に優れた企業として、愛知県より「優良産業廃棄物処理業者」として認定されています。

今後も「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョンのもと、徹底した適正処理とリサイクル率のさらなる向上を追求し、持続可能な社会の実現に努めてまいります。



低濃度PCB
廃棄物の例はこちら

PCB処理事業

PCB (ポリ塩化ビフェニル) を含む電気機器等の適正処理を、調査から廃棄までワンストップでサポートしています。製造から30年以上経過した古い電気機器には、PCBが基準値 (0.5mg/kg=ppm) を超えて含まれている場合があり、適切な調査と処理が求められています。

現在、低濃度PCB廃棄物の処分期間 (PCB特措法施行令で定める処理期限) は令和9年 (2027年) 3月31日までとされています。この期限内に、事業所内の設備や機器を総点検し、該当する廃棄物がないかを確認することが重要です。

加山興業では、全国の無害化処理認定施設と連携し、PCB保管事業者の課題に応じて、最適な運搬方法・処理先を選定。時間とコストを抑えつつ、安全かつ確実な処理を実現します。

こんなお悩みをお持ちの方へ
● PCB分析をしていない機器がある
● コストを少しでも抑えたい

● 保管場所を変更しなければならない
● 機器が古いため漏えいしていないか心配



解体事業

最善の工法でスピーディに解体

一般住宅の解体全般、店舗・事務所の解体、内装の全面撤去解体、塀の解体、樹木の撤去など、各種解体を承っております。状況に合わせた最善の工法でスピーディな作業により、お施主様、近隣の方への解体による負担を軽減します。

自社一貫施工で確かな工事品質

解体から廃材のリサイクル・最終処分までを自社で一貫して行います。経験豊富な解体のプロが最適な工法でスピーディに施工致します。ノーカレムを目指し、安心と信頼をモットーに作業を行っております。

不用品の撤去や片付けもお任せ

樹木や塀、重くて動かせない不用品の撤去のみも承ります。また、解体工事とあわせて片付けサービスのご利用も便利でお得です。

近隣の皆様への配慮

解体工事では振動や騒音、ホコリなどが発生しやすいため、できる限りご迷惑をお掛けするこがないよう努めています。解体スタート1週間前には近隣へのご挨拶も行い、徹底した近隣配慮で質の高いサービスをご提供しております。

廃棄物処理業者だからこそこの価格

解体費用のおよそ4割ほどを廃棄物処分費用が占めています。廃棄物処理業者が行う解体工事だからこそこの価格を実現しています。

解体工事の流れ



無料お見積り

施工現場をご訪問、施工内容を確認させていただきます。お見積りは無料です。



ご契約

お見積りに納得いただければ、ご契約となります。工事日程などの打合せも行います。



4

近隣の皆様へご挨拶



5

解体・撤去

安心安全を徹底し、最善の工法で迅速に作業を行います。

6

廃材処分

発生した廃材は適正処理され、リサイクル・最終処分いたします。



持続可能な環境を創造する

次世代に美しい地球を継承していくためにわたしたちは何をすべきなのでしょうか？
加山興業では環境問題と向き合い、深く考えました。様々な環境ソリューション事業が生まれています。



養蜂・自然回復事業

千両リサイクルプラント隣接のKAYAMAファームでは、環境指標生物であるミツバチを飼育しています。採集したはちみつは成分分析を行い、当社のリサイクル事業が周辺環境に悪影響を与えていないことを確認しています。ミツバチは農作物の収穫の約7割に関わるとされる一方、近年、世界的に個体数が減少しています。「KAYAMAみつばちプロジェクト」は、ミツバチの飼育を通じて環境保全と地域貢献を目指して発足しました。

KAYAMAファームは、周辺地域の食物の生育への貢献に加え、生物保護や生息の中継地点としても重要な役割を果たしています。採集した蜂蜜は地元店舗とのコラボ商品開発に活用され、地域経済の活性化にもつながっています。年に一度の採蜜会などを通じて、地域とのつながりも大切にしています。また、環境省「体験の機会の場」に認定され、地域の小学生をはじめ幅広い世代への環境教育も実施しています。

さらに今期は「KAYAMA自然回復プロジェクト」を推進し、「千両の里山プロジェクト」や「Re:farmプロジェクト」など、生物多様性の場づくりにも取り組んでいます。

詳しくは「P35～38、P89」へ



環境教育事業

廃棄物処理・リサイクルを本業とする環境課題解決のプロとして、2012年より地元の小学4年生を対象に環境授業を開始しました。

未来を担う子どもたちに環境への課題意識を持ってもらい、学んだことを家庭や地域に広めてもらうことで、大人も子どもも当事者意識を持ち行動するきっかけとなることを目指しています。環境授業とリサイクル工場見学を合わせた累計実績はのべ8,871人（※2025年8月時点）に達し、環境教育の普及を続けています。

また、当社の市田リサイクルプラントもKAYAMAファーム同様、環境省「体験の機会の場」に認定されており、県内外から多くの方が訪れています。KAYAMAの環境教育では、見て・触れて・感じて学ぶ「体験型学習」を大切にしています。

詳しくは「P75」へ



▲プロバスケットボールの試合会場における脱炭素化の取り組みを支援



エコロクル事業

「エコロクル（エコロジー＋リサイクル）」は「THINK&SELECT」をコンセプトとした、加山興業が運営するセレクトショップです。地球の明日がもっと素敵になるような商品を提案しています。KAYAMAはちみつをはじめ、エシカルな商品、防災グッズなどを取り揃えています。記念品やお中元・お歳暮などのギフト対応も可能です。「KAYAMAはちみつ」や、現地法人のあるラオスの「ラオス塩」を使用した食品のコラボ企画も行っています。

また加山興業は、災害が起きた際には、被災地へ訪問し災害ゴミの撤去支援を実施しております。その際、「不衛生なトイレ」の課題に直面いたしました。トイレを我慢すると、病気やストレスの原因となってしまいます。そういう問題を解決したいという想いから、非常用トイレをメインに、各種防災用品の販売を行っています。自治体の防災イベントなどで、非常用トイレの使い方講座や、各種防災用品の展示など、防災の普及啓発を推進しています。今後も周辺地域と協力しながら、防災活動の取り組みの幅を広げていきます。

SDGs実装支援事業

SDGsは、当社だけでは達成することができないという強い想いから、「SDGs実装支援サービス」を開始いたしました。企業経営者や担当者の皆さまが抱える、SDGsに関するお悩みの解決支援サービスを行っております。SDGsの企業行動指針である「SDG Compass」などをベースに、5つのステップごとに、各企業さまの課題や取り組み方法について、ニーズに合ったメニューをご提案させていただきます。SDGsの理解・社内浸透からSDG Compassに準拠した自社プランディング支援、より効果的な広報対策までサポートしています。

また、SDGsについて、カードゲームで楽しく学んでいただける「SDGsカードゲームセミナー」も実施しています。カードゲーム終了後は、実際の個人生活や企業活動と絡めて、今後どうしていくべきかについて考えるワークショップを行います。社員研修やSDGsの社内浸透、小・中学校のSDGs学習の一環としてご活用いただいております。リサイクル工場見学や採蜜体験と組み合わせたツアーもご提案しております。

脱炭素支援事業

私たち加山興業は、カーボンニュートラルの達成に向け、GHGプロトコルに基づいた二酸化炭素排出量の可視化を行い、目標・削減の取り組みを設定し、サステナビリティ報告書の発行・情報開示を行っています。2022年には、全ての調達電力における再生可能エネルギー100%を達成いたしました。

世界的な企業の気候変動対策に対する社会の要求の高まりから、SCOPE3を含むサプライチェーン温室効果ガス（GHG）排出量を公開する企業が増えており、事業活動において、どの部分でどれだけ二酸化炭素が排出されているかを可視化し、削減目標を設定して具体的に取り組んでいく「脱炭素経営構築」に向けた可視化支援を行っております。サプライチェーン排出量算定に加え、中小企業版SBT認定の取得や、非化石証書調達代理、CDP質問書回答支援、カーボンオフセットの調達代理も行っております。

今後もカーボンニュートラルを目指し、環境に配慮した事業活動を行う企業様の支援を行い、サービスを提供してまいります。



海外事業

国内のみならず、海外でも「社会から求められる企業」となることを目指して、活動を続けています。「誰もが安寧に過ごせる環境で生活できるように尽くしたい」という考え方から、2015年に海外事業を開始いたしました。2021年には、ラオスに現地法人「LAO KAYAMA」を設立し、産業廃棄物や有害廃棄物の処理等に関する事業を行っています。2023年には、ラオスの行政、各団体と覚書を締結し、廃棄物及びリサイクルに関する技術をはじめ、双方の知見を共有することにより、次世代における豊かな暮らしを構築し、適正処理による公害が発生しない社会と循環型社会の双方の実現を推進しています。提携企業とともに、RDFの製造事業や現地パートナーと連携したマニフェスト開発を行っています。

今後、より一層のマニフェスト普及を図り、ラオスでの廃棄物処理精度構築の一助を担っていく方針です。また、現地でのインターンシップの受け入れも開始いたしました。今後も引き続き、現地学生の人才培养とラオス国内の廃棄物の適正処理を推進してまいります。



飲食事業

エコロクルのコンセプトに沿ったドリンク＆フードメニューを出張販売しています。KAYAMAはちみつを使用した「KAYAMAはちみつレモネード」を主力に、地域店舗とコラボした焼き菓子や、こだわりの手造りソーセージなど、エシカルで美味しい商品を取り揃えています。パッケージも環境に配慮した素材をセレクトし、ECOの輪を広げています。各種イベント会場やマルシェ等での出店を行っています。2023年には、新しくEVキッチンカーを導入いたしました。

導入したEVキッチンカーは、環境に優しい移動販売車です。再エネ100%の電力で充電することで、移動時の二酸化炭素排出量ゼロを実現しています。月2,000km走行する場合には、ガソリン車と比べて、年間4.4tの二酸化炭素を削減することができます。これは杉の木316本分の二酸化炭素吸収量に相当します。

保健所の営業許可申請に必要な設備の備わったキッチンカーを活用いただけます。移動式店舗のレンタルサービスや、エシカル商品の代理販売、エコロクルの出店依頼も承っております。

詳しくは「P101」へ

福祉事業

さまざまな社会問題、地域課題を解決していくことで、加山興業のスローガンである「I'm here!」を体現化していくべく、福祉事業を展開しています。介護支援や就労支援など多角的な社会課題解決の取り組みを推進していく中で、多くの「つながり」をつくり、よりよい未来を共に構築していくことを目指しています。2024年には、新たに自立訓練（生活訓練）事業所「ディーエンカレッジ金山キャンパス」を開設しました。

日常生活に困り事がある成年に対して、社会的な自立を目指すプログラムを提供する自立訓練（生活訓練）事業を行っています。発達障害を持つ人などが社会に出てきつかけづくりを支援することで、社会課題の解決につなげるとともに、少子高齢化で人材不足が進む中で、将来的には同キャンパスを卒業した人たちを自社で採用することも視野に入っています。

また、医療・介護業界におけるより働きやすい職場環境づくりを目指し、介護人口ボット「Hug」や、環境に優しい自動おしごりディスペンサー「プールス」の普及・導入サポートを行っています。

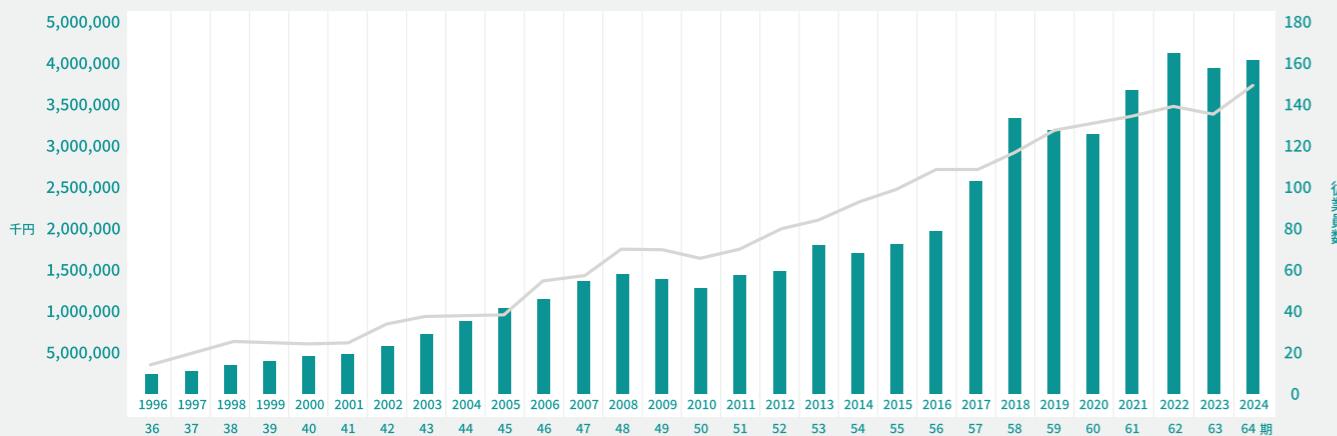
詳しくは「P101」へ

HIGHLIGHTS

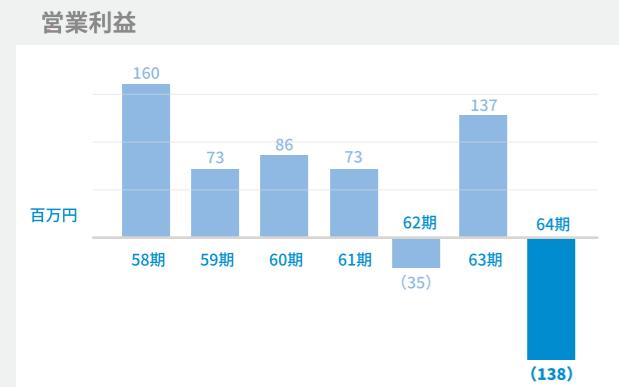
財務・非財務ハイライト

当社は創業75周年(設立65周年)を迎え、廃棄物の適正処理・リサイクル事業をコアに環境ソリューション事業を展開しています。創業した1960年代は、戦後の経済復興及び高度経済成長期に差し掛かる一方で、廃棄物や公害といった環境問題が深刻化していました。当時の事業は、埋め立て処分場の運営及び管理を生業としていましたが、1980年代から廃棄物を適正に処理する適正処理時代を象徴する改正法などが施行される中で、当社は「頑固」に廃棄物と向き合ってきました。具体的には選別・破碎プラントを導入し分別することにより、リサイクルを推進して埋め立て処分場の寿命を延ばす仕組みを導入しました。その後、2000年代から循環型基本法・温暖化対策法が施行され、対外的に企業の説明責任が求められるようになり、コンプライアンス遵守やCSRがさらに強化される中で、当社はリサイクルプラントを設立し、高いリサイクル率の実現、国際規格に基づく環境マネジメントや労働安全マネジメントを運用してきました。脱炭素・循環・自然共生の各分野を統合的に達成することが推進される時代になって社会からの要望が大きく変わっていく中でも、当社は常に社会から必要とされるためにビジネスモデルを適応させてきました。

売り上げ高

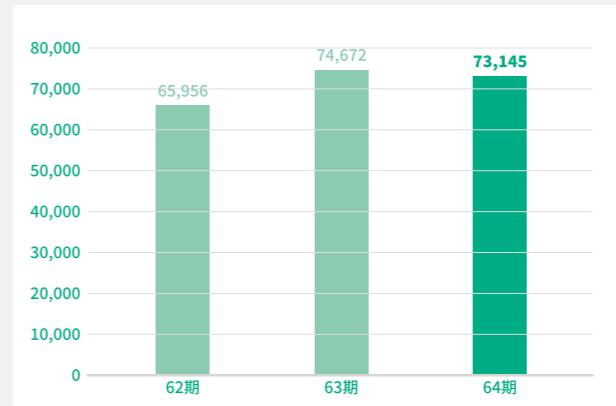


財務ハイライト

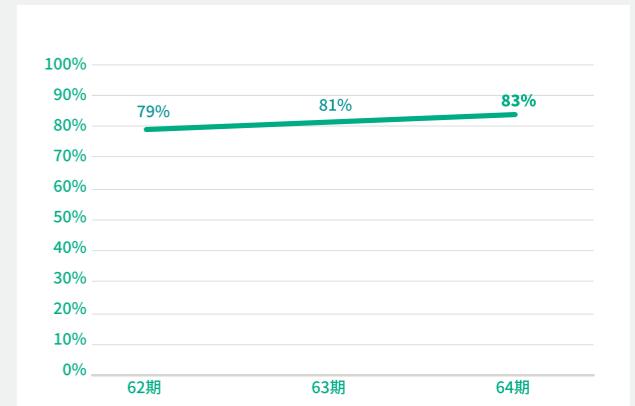


非財務ハイライト(環境)

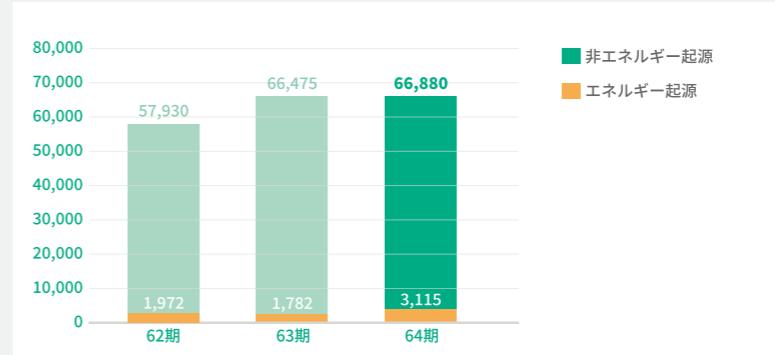
産業廃棄物搬入量(t)



リサイクル率(%)



二酸化炭素排出量 Scope1+Scope2 (t-CO₂)



非財務ハイライト(社会)

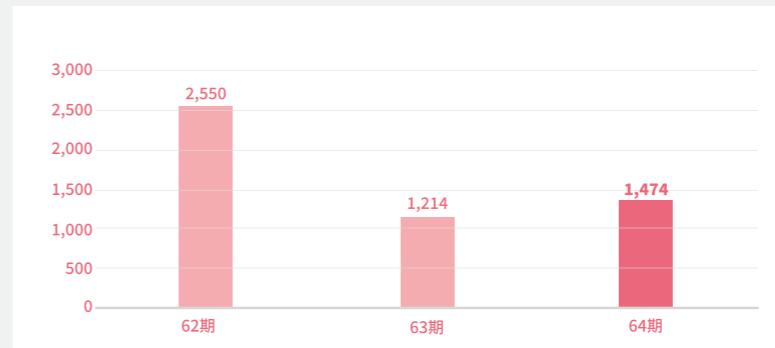
有給取得率 (%)



事故怪我点数/人数 (ポイント)



環境教育受益者数 (人)



NUMBERS

数字で見るKAYAMA

基礎情報データ

::::::: 売上高 :::::::



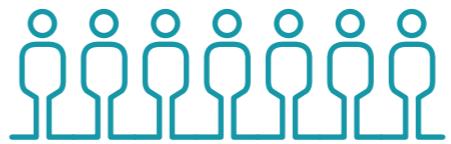
42.5 億円

::::::: リサイクル率 :::::::



約 **83** %

::::::: 社員数 :::::::



151 名

::::::: 男女別社員数 :::::::



119 名



32 名

::::::: 平均年齢 :::::::



41.2 歳

::::::: キャリアの継続性における ::::

男女平等度



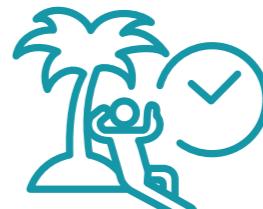
109 %

::: 女性役職者比率 ::



21.9 %

::: 有給取得率 :::



69.4 %

平均所定外労働時間



13 時間/月

優先課題別トピック

::: 優良産廃処理業者認定 :::



継続取得
9 年

::: 使用電力再エネ率 :::



3年連続維持
100 %

::: 環境授業受益者数のべ :::



13年間継続中
8,871 名

::: 生物多様性拠点合計 :::



養蜂場、里山保全など
21,000 m²



HISTORY

あゆみ

RE100達成 再エネ100宣言 RE Action

▶ 新焼却炉 建工・稼働



▶ 太陽光パネルリサイクル設備
(自動機)導入・稼働



▶ 廃棄物の排出量増加に対応できるように
稼働いたしました。国内ではまだ珍しい4軸破
碎機の導入、監視カメラや遠隔装置による
火災対策も徹底しています。

▶ 「体験機会の場」認定
市田プラント、KAYAMA
ファームにて体験を通じ
て環境教育を実施してお
ります。



2020

2022

2024

2024

2021

2023

2025

環境基本法 環境基本計画
第5次(2018~2024)

環境基本法 第6次計画
(2024~現在)



SCIENCE
BASED
TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

▶ SBT認定

2030年の温室効果ガス削減目標につ
いて、国際的団体であるSBTイニシアチブ
から、気候変動による世界の平均気温上
昇を産業革命前と比べ1.5℃に抑えると
いう、「1.5℃目標」の認定を受けました。



▶ つなぐプロジェクト

障害者支援施設シンシア豊川の方々が
描いたイラストを使用したSDGsかるたを
制作しました。



▶ 壁画プロジェクト①

名古屋大学美術部の皆様の協力のもと、市田リサイクルプラントに巨大壁画が完成しました。SDGsの17の目標に関連する様々な意味や工夫が込められています。



▶ 壁画プロジェクト②

『恐竜時代』をテーマにしたこちらの壁画には、「環境の変化に
よって絶滅してしまった恐竜時代」と「自ら環境破壊を行い破滅
に向かってしまっている人類」を対比し、環境問題に向き合い、住
み続けられる地球を守っていこうという思いが込められています。
総勢27名の東三河地域の皆様に参加いただき、完成いたしました。



▶ 太陽光パネルリサイクル設備(自動機)導入・稼働

太陽光パネルの高精度なガラスリサイクル及び
プラスチックのリユースを実現することができるリサ
イクル設備を導入いたしました。自動機に続き、自
動機の導入・稼働により、処理効率が大幅に上昇し
ました。



▶ 豊川駅前複合施設開発計画に参画

JR豊川東口前の大型複合ビルへ共同出資し
ます。1階カフェフロア、3階オフィスフロアが
2026年11月にOPEN予定です。

外部評価

2020年11月27日

「2021愛知環境賞 銀賞」を受賞

愛知の環境技術や環境活動のレベルの高さを発信する目的で愛知県が創設した「愛知環境賞」において、「銀賞」を受賞しました。

高いリサイクル技術による廃棄物の中間処理事業を軸として、再生可能エネルギーの導入や地域の子どもたちへの環境教育に取り組むなど、環境に配慮した企業経営を業界に先駆けて推進している点において環境負荷の低減と循環型社会の形成に大きく貢献するものであるとして高く評価いただきました。



2018年11月3日
加山昌弘会長が環境衛生功労
「旭日単光章」を受賞

授与者／
日本国内閣総理大臣 安倍晋三

加山昌弘会長が2018年(平成30年)秋の叙勲で、旭日単光章を賜りました。
1989年に愛知県産業廃棄物処理事業共同組合(現・愛知県産業資源循環協会)理事に就任。2007年~11年まで愛知県産業廃棄物協会の副会長を務め、長年に渡り、廃棄物処理業界に貢献したことなどが認められて旭日単光章(環境衛生功労)の受賞となりました。



2020年11月27日

「脱炭素チャレンジカップ 2021」奨励賞を受賞

授与者／
脱炭素チャレンジカップ
実行委員会 委員長
小宮山宏



2021年6月17日

感謝状

授与者／
全国産業資源循環連合会
青年部協議会

全国産業資源循環連合会青年部協議会より
感謝状を賜りました。全国産業資源循環連
合会青年部協議会設立20周年を迎えるに
あたり、会長在任における貢献を称してい
ただきました。

2021年2月16日
第13回経営者
『環境力』大賞

授与者／
認定NPO法人
環境文明21
藤村 コノエ



2022年1月28日

第4回 あいちサービス大賞 審査委員長賞

授与者／
愛知県経済産業局 あいちサービス大賞
審査委員長 太田聰一



2022年12月12日

第23回 グリーン購入大賞 優秀賞受賞

授与者／
グリーン購入ネットワーク(GPN)
梅田靖



優秀賞
加山興業株式会社

第23回グリーン購入大賞 表彰式



KAYAMA's DNA

企業理念

当社は、企業遺伝子(KAYAMA's DNA)に従って次世代のための環境保全を最大の責任と認識し、経済活動のあらゆる面で廃棄物の再資源化ならびに環境にやさしい処理技術の研究開発に努め、地域社会に貢献するとともに、快適な職場環境の形成の為に労働安全衛生に配慮した活動を従業員が協力・協議・参加し、健康と安全の確保に努めます。

また、世界の持続可能な社会・環境の目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)に配慮しながら、法規制の遵守を徹底し、自主的・継続的に環境保全に取り組みます。

お客様への約束

わたしたちはお客様満足を追求し、快適な環境を創り出し、提供することが果たすべき使命であると心得ます。そして、それは未来も満たされるサービスであるべきです。わたしたちは常に知識を求め、学び、成長し、お客様の期待を超えるサービスを提供することをお約束いたします。また、お客様の信頼に応えるために、安全データの開示、法律・サービスに関する情報を適時適切にお客様にお届けします。

共に働く従業員への約束

共に働く従業員の皆様はビジョンの実現に向けて共に挑む同志です。志を同じくする皆様こそが加山興業において最も大切な財産であり、共に成長するパートナーです。多様性を尊重し、健康と安全に配慮した職場環境を整え、皆様とその家族の生活を守ります。個人を敬い、才能を最大限に伸ばすことができるよう育成します。公平に活躍の機会を設け、公正に評価し、心身ともに健康で働きがいのあふれる職場を形成します。

社会への約束

わたしたちはライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、その感謝の気持ちを形にしてお返しします。環境と深く関わる事業であるからこそ全力をもって、環境問題解決と環境保全に努め、社員一人ひとりの意識を啓発し、サステナブルな社会の構築に寄与していきます。

わたしたちは事業の枠に捉われず、良き企業市民として、意義ある社会事業や災害復興支援、文化・スポーツ支援、次世代育成、地域交流、国際貢献などの活動を積極的に行い、社会との共存・共栄を目指します。

わたしたちは自然災害に備え、危機管理を徹底します。災害発生時には速やかに安全性を確保し、早期復旧に努め、備蓄倉庫の開放や非常用電力の供給などでき得る支援を行います。

わたしたちは社会から信頼される企業の一員として、法令を遵守し、安全管理を徹底し、誠実に事業活動を行います。



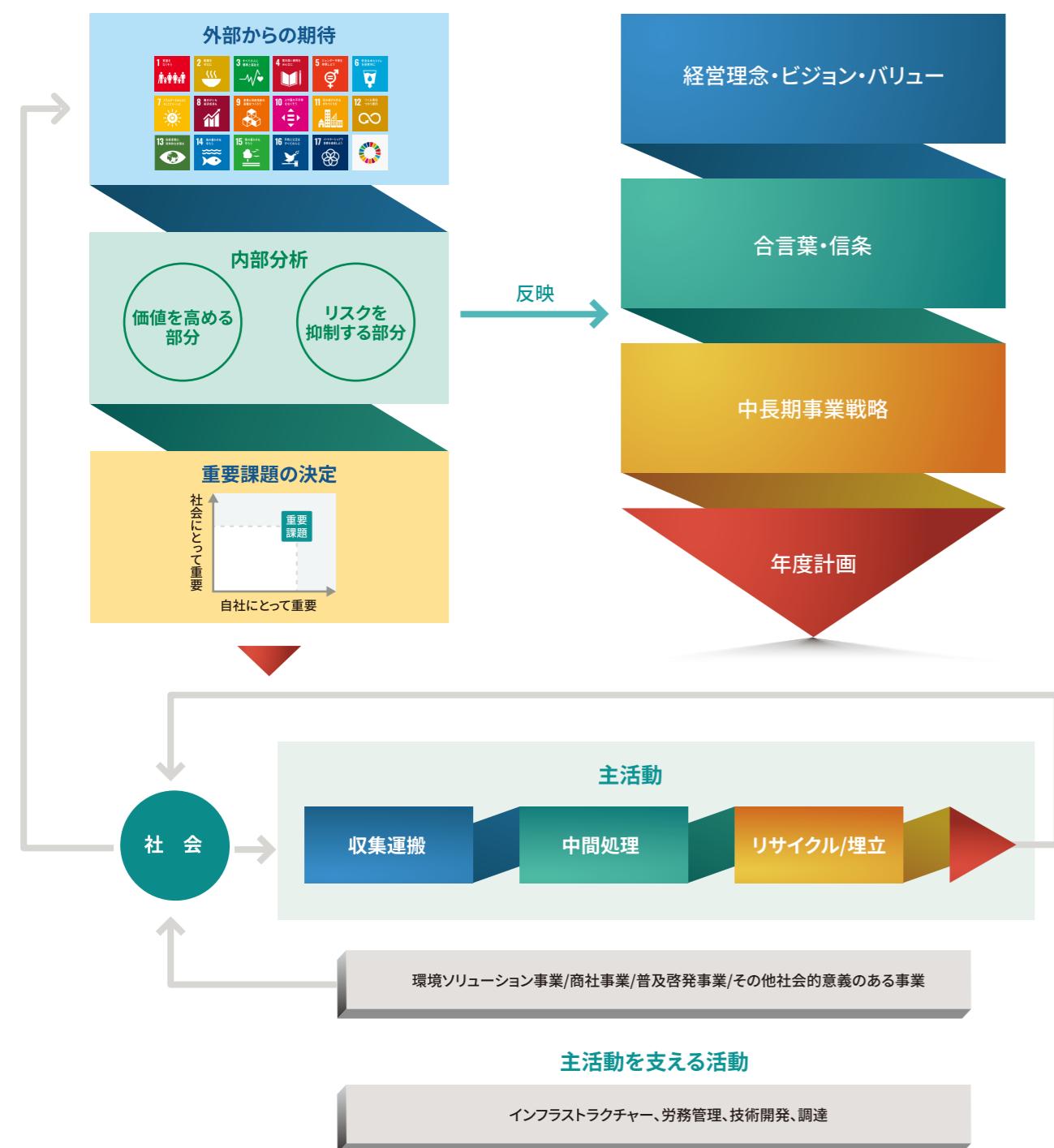
わたしたちは「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョンの下に志を一つにする仲間です。共に学び、共に成長し、共に楽しみ、共に喜ぶ。企業価値を高め、お客様に社会に家族に誇れる会社となります。ライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、社会の進歩発展に貢献します。

わたしたちは役職、年齢、性別、国籍、その他個人を構成するものに左右されることなく、等しく、以下のクレドをもって、職務に従事します。

1. 貪欲に知識を求め、学び、見識を深めます。
2. すべてにおいて主体的に行動し、妥協を許さず、責任と喜びをもって従事します。
3. 心のこもったサービス意識を常に保ち、期待を超える行動で応えます。
4. 多様性を受け入れ、互いを尊重し、助け合います。
5. 感謝と尊敬の念を忘れずに、すべての人とモノに慈しみを持ち、環境へも最大限に配慮します。
6. 自らの成長が社会貢献へつながると認識し、努力を惜しまず、成長し続けます。
7. 未来への希望をもち、変化を恐れず、新しいアイデアの創出に挑戦し続けます。
8. 規律を守り、自らと周囲の安全性を確保します。

経営理念とサステナビリティの位置付け

当社は KAYAMA's DNA を体現化するために社会からの要請に対して向き合うことが重要であり、事業活動に反映することが必要であると考えています。事業を通じて持続可能な開発に貢献する取り組みを進めていくことによって、より多くの価値創出を図りながら必要とされる企業を目指します。



戦略的重要課題

課題の抽出 (リスクと機会の洗い出し)	外部的な視点での評価	自社の今後の方針・期待に応えることができる部分を整理	全てのプロセスを考慮し、戦略的重要課題を確定
社会的な課題について、SDGsや日本国内外のマクロ的な動向、サステナビリティ報告書の枠組みを制定しているGRI(グローバル・レポート・イニシアチブ)等を参照しました。	省庁の政策、業界の動向、主な拠点である東三河の自治体の総合計画、顧客が掲げているマテリアリティ(重点課題)を参照しました。	本業のバリューチェーン上(主活動と支援活動の両側面)について、正のインパクト最大化(ここでは、「人・地球にもっと+」と定義)及び負のインパクト最小化(「人・地球を守る」と定義)について検討しました。	本業のバリューチェーンを越えて、社会全体における機会や潜在的に抱えるリスクについても考慮し、それらについて主力事業である廃棄物処理事業だけでなく、包括的に社会課題にアプローチできる部分を検討しました。
コンセプト	世界的な枠組みとの関連性		
適正処理 資源循環	廃棄物は人類が営む上で必ず向き合っていかないといけない課題です。また、廃棄物は「社会を映す鏡」とされており、自然条件、経済条件、社会文化条件が深く関わってくるとされています。加山興業はこれまで廃棄物の適正処理に真摯に向き合い、様々なノウハウを蓄積しています。今後も廃棄物の適正処理に努めながらも更に廃棄物に価値を吹き込み、社会の中で還流していくビジネスモデルを構築することによって、循環型社会形成に努めます。	▶環境と開発に関するリオ宣言	
脱炭素	世界全体で大規模な自然災害が相次ぐなど気候変動に起因する諸問題は、現在進行形で待たないで進行しています。また、更なる潜在的なリスクがある中で、事業活動にも影響を及ぼします。世界で二酸化炭素削減に取り組むことが求められ、日本においても「脱炭素」が掲げられています。当社の事業活動における二酸化炭素削減に意欲的に努め、お客様やお取引先様とともに推進していくことを努めます。	▶国連気候変動に関する枠組条約(UNFCCC)のパリ協定	
地球共生	当社の事業活動は、地域住民や社会からの理解があってこそ成立します。そのためには、多様な社会課題に対してステークホルダーとともに向き合い、一緒に乗り越えていくように「つながり」を持ち、一緒に取り組んで未来へ「つなげていく」ことが重要です。当社の経営資源を最大限に活用し、人や地球にとって社会的意義のある価値を提供し続けます。	▶われわれの世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ	
環境共生	地球環境は、人類が所有する最大の財産であるとともに最も重要なステークホルダーであり、未来を生きる人につなげるべき資産であると認識しています。当社は、事業活動によって周辺の環境汚染を及ぼすことがないように真摯に対応し、そこに暮らす生物多様性の尊重を図ります。また、自然の恵みを通じて自然と人が共生共栄できる環境作りにも努めます。	▶責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス	
ウェルビーイングの追求	「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である従業員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。そのため、従業員にとって重要な要素である「昨日より明日へ成長(能力開発)」、「事故のない職場環境」、「ワーク・ライフ・バランス」を提供します。	▶責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス ▶「ビジネスと人権に関する指導原則」	
コンプライアンス遵守 とリスクマネジメント	廃棄物処理事業を運営する中で、最も基盤となるのが廃棄物処理法をはじめとする全ての法令を遵守していくことです。公明正大に事業活動を実施していくことによって、お客様やお取引先様に安心・安全なサービスを提供し続けることができます。「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきます。	▶責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス	

外部環境分析(環境)

主なテーマ	具体的な流れ	具体的な流れが自社に与えるリスクと機会	自社の今後の対応と方針(長期)	自社の重要課題との位置づけ
サーキュラーエコノミー(循環型経済)への対応の主流化	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる廃棄物の適正処理のニーズ 埋め立て処分場の寿命 天然資源の減少が進行 サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルの潮流 シェアリングエコノミーの浸透 	リスク	顧客からの要請や期待に対して応えることができないと機会損失が発生する恐れがある。	資源循環 適正処理
		機会	高度なリサイクル技術体制を構築することができれば、廃棄物適正処理の機会が増加する。	
気候変動(緩和)への対応の主流化	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素対策強化にかかる法制度 サプライヤーからの脱炭素対策の要請 	リスク	省エネ・再エネ規制の強化等によりコストが増加する。政策転換による炭素税導入によるコストが増加する。	脱炭素
		機会	事業活動における二酸化炭素排出量の抑制による「処理+α」の価値を見出すことができ受注機会が増加する。	
自然災害への対応 気候変動による影響(異常気象なども含む)	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の頻度が上昇 南海トラフ地震をはじめとする大規模災害が起きる可能性 気温上昇による外部的な労働条件の変化 	リスク	顧客の生産活動の停滞により廃棄物の適正処理の機会が減る。自社施設破損やインフラ機能停止による、受け入れ制約が発生する恐れがある。気温上昇による現場の労働環境が悪化する。	社会・経済 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント ウェルビーイングの追及
		機会	災害廃棄物の適正処理による社会経済の早期復興に寄与貢献する。	
地域の生態系保護に対するより一層の対応	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の変化 自然資本への対応の要請 	リスク	自然環境の悪化が進み、自社が活用する自然資本へのアクセスが難しくなると追加コストが発生する。また、生態系を守る政策から逆行した事業推進をするとステークホルダーの支持を得られなくなり、レビューーションリスクが発生する。	環境 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント
		機会	健全な水循環・物質循環と、それを取り巻く社会・経済活動における循環への貢献と企業価値向上につながる。	

外部環境分析(社会経済)

主なテーマ	具体的な流れ	具体的な流れが自社に与えるリスクと機会	自社の今後の対応と方針(長期)	自社の重要課題との位置づけ
人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化社会(日本) 人口増加(世界) 様々な国籍の人々の増加(世界) 	リスク	若年層の減少など労働力確保が難しくなり、業務の効率化や社員が長く働くことができるよう対応の推進がより一層求められる。	資源循環 適正処理
		機会	<ul style="list-style-type: none"> 様々な文脈の人財が活躍するための社内風土の醸成が図られないこと社内で分断が起こり、操業上に影響を与える。 従業員の働き方の向上、女性の活躍を育むための方々がさらに活躍できる会社を目指す会社になることによって、選ばれる会社になる。 今後需要が増す発展途上国において廃棄物の適正処理にかかるニーズが増加する。 	
責任ある企業行動の遵守強化	<ul style="list-style-type: none"> 人権とビジネスへの対応 労働慣行の法律および規制の強化 	リスク	法規制・基準・企業責任等のコンプライアンス遵守が徹底されなければ、重大な違反事例につながりレビューーションリスクが発生する。	環境共生 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント ウェルビーイングの追及
		機会	信頼できる業者を選定した委託増加による廃棄物適正処理の機会増加につながる。	
社会経済システムの変化	<ul style="list-style-type: none"> 共助社会の必要性 インフラ・家屋等の老朽化・遊休化 	リスク	地域コミュニティへの関与が低下していくと、「誰一人取り残さない社会」と逆行してしまい、社会の分断が起こり持続可能な社会を創ることが難しくなる。	資源循環・適正処理 地球共生
		機会	<ul style="list-style-type: none"> 解体の需要が高まり、解体後の廃棄物の適正処理の機会が増加する。 自治体のインフラ老朽化と財源の課題が顕在化し、官民連携の取り組みが進んでいく。 	
技術革新	<ul style="list-style-type: none"> Society 5.0の実現 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ対策を講じていないと、重大な事案につながりレビューーションリスクが発生する。 新技術の導入に対する社内の成熟度が乏しいと労働安全衛生(事故・ケガ)の発生要因につながる可能性がある。 	資源循環・適正処理 脱炭素 地球共生 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント ウェルビーイングの追及
		機会	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル設備の進化に伴うマテリアルリサイクル強化による収益性の確保が実現する。 設備の自動化の普及に伴い、労働安全衛生上のリスクが低下し、更に生産性向上を期待することができる。 	

戦略的重要課題とバリューチェーンとの関わり

ABC分類	ステークホルダーの重要度	利害関係者に与える影響	重点取り組みのテーマ	主活動(主に企業において価値を提供する部分)				支援活動(バリューチェーンの主活動の基盤となる部分)			
				社会	収集運搬	中間処理	リサイクル/埋立	調達活動	技術活動	人事・労務管理	全般管理
資源循環・適正処理											
B	極めて高い	極めて高い	あらゆる廃棄物の適正処理		●	●	●		●		
B	極めて高い	極めて高い	資源回収とリサイクル		●	●	●		●		
脱炭素											
A	極めて高い	極めて高い	自社の事業活動におけるCO ₂ 排出量削減	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO ₂ 削減				●				
B	高い	高い	再生可能エネルギーの利用・普及促進	●							
B	高い	高い	有効利用できるエネルギーの活用			●	●				●
地球共生											
B	高い	高い	SDGs普及啓発	●							
B	高い	高い	持続可能な開発のための教育	●							
B	やや高い	やや高い	美化活動	●							
B	極めて高い	極めて高い	災害に対する強靭な体制構築	●							
B	やや高い	やや高い	文化・スポーツ振興	●							
B	やや高い	やや高い	次世代育成	●							
C	極めて高い	極めて高い	発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題の解決	●							
文脈による	やや高い	やや高い	その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決	●							
環境共生											
A	高い	高い	生物多様性の尊重			●	●				
A	高い	高い	水資源管理			●	●				
A	極めて高い	極めて高い	大気汚染の防止		●	●	●				
A	極めて高い	極めて高い	土壤汚染の防止			●	●				
ウェルビーイングの追及											
B	高い	高い	社員の成長							●	
A	極めて高い	極めて高い	社員の健康							●	
A	極めて高い	極めて高い	労働安全衛生	●	●	●	●				
B	極めて高い	高い	ワークライフバランス							●	
B	極めて高い	高い	多様な働き方改革							●	
B	高い	高い	ダイバーシティインクルージョン	●						●	
コンプライアンス遵守とリスクマネジメント											
A	極めて高い	極めて高い	遵守義務マネジメントシステムの強化・確立	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	反社会的勢力との関係排除	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	コーポレートガバナンスの強化	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	リスクマネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	サプライチェーンマネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●

緑=人・地球にもっと+(正のインパクト最大化)

赤=人・地球を守る(負のインパクト最小化)

ABC分類とは、Act to avoid harm (被害を回避・軽減するための行動), Benefit Stakeholders (ステークホルダーへの利益供与)

Contribute to solutions (SDGs達成に向けたソリューションへの貢献)を指します。

戦略的重要課題とSDGsへの貢献

ABC分類	重点取り組みのテーマ	SDGsのゴール																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
資源循環・適正処理																		
B	あらゆる廃棄物の適正処理			3.9			6.3					11.6	12.4 12.5					
C	資源回収とリサイクル			3.9			6.3						12.4 12.5					
脱酸素																		
A	自社の事業活動におけるCO ₂ 排出量削減			3.9									12.4	13.1	14.3	15.2		
C	サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO ₂ 削減			3.9									12.4	13.1	14.3	15.2		
C	再生可能エネルギーの利用・普及促進							7.2						13.1				
B	有効利用できるエネルギーの活用													13.1				
地球共生																		
C	SDGs普及啓発					4.7								12.8				
C	持続可能な開発のための教育					4.7								12.8				
C	美化活動														14.1			
C	災害に対する強靭な体制構築												11.b					
B	文化・スポーツ振興																	17.16
B	次世代育成					4.4												
C	発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題の解決												17.16(具体的なインパクトを設定次第特定)					
C	その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決												17.16(具体的なインパクトを設定次第特定)					
環境共生																		
A	生物多様性の尊重															15.5		
A	水資源管理									6.3 6.6					12.4			
A	大気汚染の防止				3.9										12.4	14.3	15.2	
A	土壤汚染の防止				3.9				6.3 6.6						12.4	14.1	15.1	
ウェルビーイングの追及																		
B	社員の成長					4.3 4.4 4.5	5.1					8.2 8.5		10.3				
A	社員の健康					3.4	5.1 5.4											16.4
A	労働安全衛生											8.8						
B	ワークライフバランス					5.1 5.5						8.5						
B	多様な働き方改革											8.5 8.8						
C	ダイバーシティインクルージョン											8.5	10.2					
コンプライアンス遵守とリスクマネジメント																		
A	遵守義務マネジメントシステムの強化・確立															16.3 16.5		
A	反社会的勢力との関係排除																16.4	
A	コーポレートガバナンスの強化																16.3 16.5	
A	リスクマネジメント					3.3									13.2			
A	サプライチェーンマネジメント																	

文脈によって多岐に貢献しうる

緑=人・地球にもっと+(正のインパクト最大化)

赤=人・地球を守る(負のインパクト最小化)

貢献しうるSDGsのゴールとターゲットについては、「【SDGsに関するビジネス・レポートинг】ゴールとターゲットの分析」を参考に特定しました。

サステナビリティ戦略における今後の計画

セグメント	持続可能な社会の実現に向けたコミットメント	主なテーマ	64期までの3年間 (2022年9月-2025年8月)	主な実績			今後の計画	将来像
				65期 (2025年9月-2026年8月)	66期 (2026年9月-2027年8月)	67期 (2027年9月-2028年8月)		
適正処理 資源循環	廃棄物は人類が営む上で必ず向き合っていかないといけない課題であると考えています。また、廃棄物は「社会を映す鏡」とされており、自然条件、経済条件、社会文化条件が深く関わってくるとされています。加山興業はこれまで廃棄物の適正処理に真摯に向き合い、様々なノウハウを蓄積しています。今後も廃棄物の適正処理に努めながらも更に廃棄物に価値を吹き込み、社会の中で還流していくビジネスモデルを構築することによって、循環型社会形成に努めます。	▶あらゆる廃棄物の適正処理 ▶リサイクルと資源回収	▶新焼却炉竣工・稼働 ▶太陽光パネルリサイクル設備(自動機・手動機)の導入 ▶AI搭載廃棄物選別ロボットの運用開始 ▶使用済紙おむつリサイクルスキーム始動	▶マルチステークホルダーと連携した処理困難物の適正処理及びリサイクル化の研究開発 ▶自治体との連携強化 ▶使用済紙おむつリサイクルスキームの事業化検討 ▶食品廃棄物のリサイクル技術の事業化検討				あらゆる廃棄物の適正処理を満たすことへの継続、マテリアルリサイクルの事業領域の深化によるセキュラーエコノミー経済への貢献
脱炭素	世界全体で大規模な自然災害が相次ぐなど気候変動に起因する諸問題は、現在進行形で待ったなしで進行しています。また更なる潜在的なリスクがある中で、事業活動にも影響を及ぼすものであると認識しています。世界で二酸化炭素削減に取り組むことが求められ、日本においても「脱炭素」が掲げられています。加山興業も自社の事業活動における二酸化炭素削減に意欲的に努め、お客様やお取引先様とともに推進していくことに努めます。	▶自社の事業活動におけるCO ₂ 排出量削減 ▶サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO ₂ 削減 ▶再生可能エネルギーの普及促進 ▶有効利用できるエネルギーの活用	▶EV車営業車の一部導入 ▶再エネ調達の100%の達成と維持 ▶SBT認定取得 ▶大学機関と連携した脱炭素トランジション戦略の検討	▶ステークホルダーへ脱炭素対策の働きかけ ▶あいちカーボンリサイクルプロジェクトの参画と連携可能性の模索 ▶エリアンサスを活用したバイオ燃料製造事業の検討				「クリーンな日常を世界に」社会創造への貢献
地球共生	自社の事業活動は、地域住民や社会からの理解があつてこそ成立すると考えています。そのためには、多様な社会課題に対してステークホルダーとともに向き合い、一緒に乗り越えていくように「つながり」を持ち、一緒に取り組んで未来へ「つなげていく」ことが重要であると認識しています。当社の経営資源を最大限に活用し、人や地球に社会的意義のある価値を提供し続けます。	▶SDGs普及啓発 ▶持続可能な開発のための教育 ▶美化活動 ▶災害に対する強靭な体制構築 ▶文化・スポーツ振興 ▶次世代育成 ▶発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題解決 ▶その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決	▶環境授業受益者数のべ8,871名達成、インターンシップ連携強化 ▶レジリエンス認証取得、BCP隨時更新 ▶市田・千両リサイクルプラント大規模壁面プロジェクト ▶自立訓練事業所開所(ディーエンカレッジ金山) ▶ラオス現地法人「LAO KAYAMA」設立、RDF燃料製造装置稼働 ▶B.LEAGUE所属「三遠ネオフェニックス」スポンサー継続	▶教育機関と連携した学びの機会提供プログラムの拡充 ▶マルチステークホルダーとの連携強化 ▶その他社会課題の抽出とCSV化への検討及び実行 ▶地域と連携した飲食店運営 ▶インバウンド事業の推進 ▶ラオスにおける持続可能な燃料開発事業推進 ▶ラオスにおける食品廃棄物を活用した飼料製造及び高付加価値なタンパク質(ミアフ)の製造事業化検討 ▶ラオスにおけるマニフェスト普及啓発活動強化 ▶ラオスにおけるステークホルダーと連携したマニフェスト普及啓発活動強化 ▶ラオスにおけるステークホルダーと連携した環境及び労働安全衛生管理の協力体制強化				様々な社会課題に柔軟に応え続けることができる「I'm Here!」(いつもそばに)の体現
環境共生	地球環境は、人類が所有する最大の財産であるとともに最も重要なステークホルダーであり、未来を生きる人につなげるべき資産であると理解しています。加山興業は、事業活動によって周辺の環境汚染を及ぼすことがないように真摯に対応し、そこから暮らす生物多様性の尊重を図ります。また、自然の恵みを通じて自然と人が共存共栄できる環境作りにも努めます。	▶生物多様性の尊重 ▶水資源管理 ▶大気汚染の防止 ▶土壤汚染の防止	▶KAYAMA自然回復プロジェクト始動 ▶TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への賛同 ▶生態系保全に関するプラットフォーム各所への登録・協働	▶KAYAMAファームのアップデート ▶持続可能な農業・里山開発 ▶地域と連携したネイチャーポジティブの推進				「緑あふれる」=豊かな自然環境と生態系が満たされる環境の整備
ウェルビーイング の追及	「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である従業員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。そのため、従業員にとって重要な要素である「昨日より明日へ成長(能力開発)」、「事故のない職場環境」、「ワーク・ライフ・バランス」を提供します。	▶社員の成長 ▶社員の健康 ▶労働安全衛生 ▶ワークライフバランス ▶多様な働き方改革	▶社員エンゲージメント度の定量化 ▶就業規則の大幅な見直し ▶福利厚生サービスベネフィットステーションの導入 ▶スキルマップ・人事評価制度の検討	▶働き方に関する制度強化 ▶サステナビリティ人財育成戦略の策定と運用 ▶研修プログラムのアップデート及び強化 ▶労働安全衛生の取り組み強化				社員がお互い尊重し合い高め合い、安寧な生活を営むことができる会社の実現
コンプライアンス遵守 ・リスクマネジメント	廃棄物処理事業を運営する中で、最も基盤となるのが廃棄物処理法をはじめとする全ての法令を遵守していくことです。公正明大に事業活動を実施していくことによって、お客様やお取引先様に安心・安全なサービスを提供し続けることができます。「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実及びリスクマネジメントへの対応を図ります。	▶遵守義務マネジメントシステムの強化・確立 ▶反社会的勢力との関係排除 ▶情報セキュリティへの対応 ▶コーポレートガバナンスの強化 ▶リスクマネジメント ▶人権に配慮できる企業風土の醸成	▶外部相談窓口との連携強化 ▶BCP対策の見直し	▶BCP対策の見直し ▶法令遵守への知識向上のための教育機会の提供 ▶コンプライアンス遵守規定の見直し及び更新 ▶ステークホルダーとの協働				揺るがない企業基盤の構築による永続的にステークホルダーから必要とされ続ける会社の実現

「KGI (Key Goal Indicator)」「重要目標達成指標」



適正処理・資源循環

あらゆる廃棄物の適正処理を継続、マテリアルリサイクルの事業領域の深化



脱炭素

「クリーンな日常を世界に」社会創造の実現



地球共生

様々な社会課題に柔軟に応え続けることができる「I'm Here!」(いつもそばに)の体現



環境共生

「緑あふれる」=豊かな自然環境と生態系が満たされる環境の整備



ウェルビーイングの追求

社員がお互い尊重し合い高め合い、安寧な生活を営むことができる会社の実現

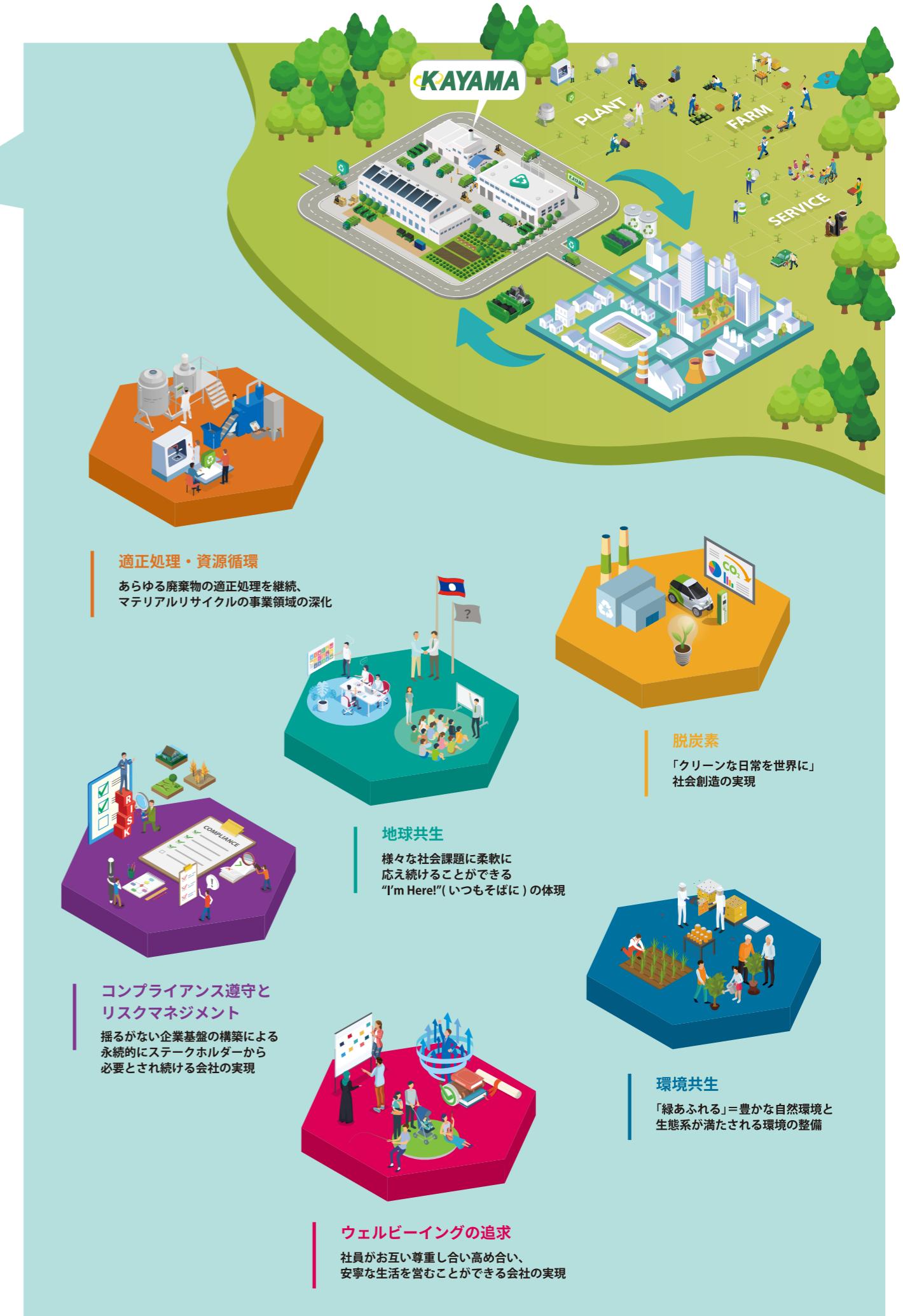
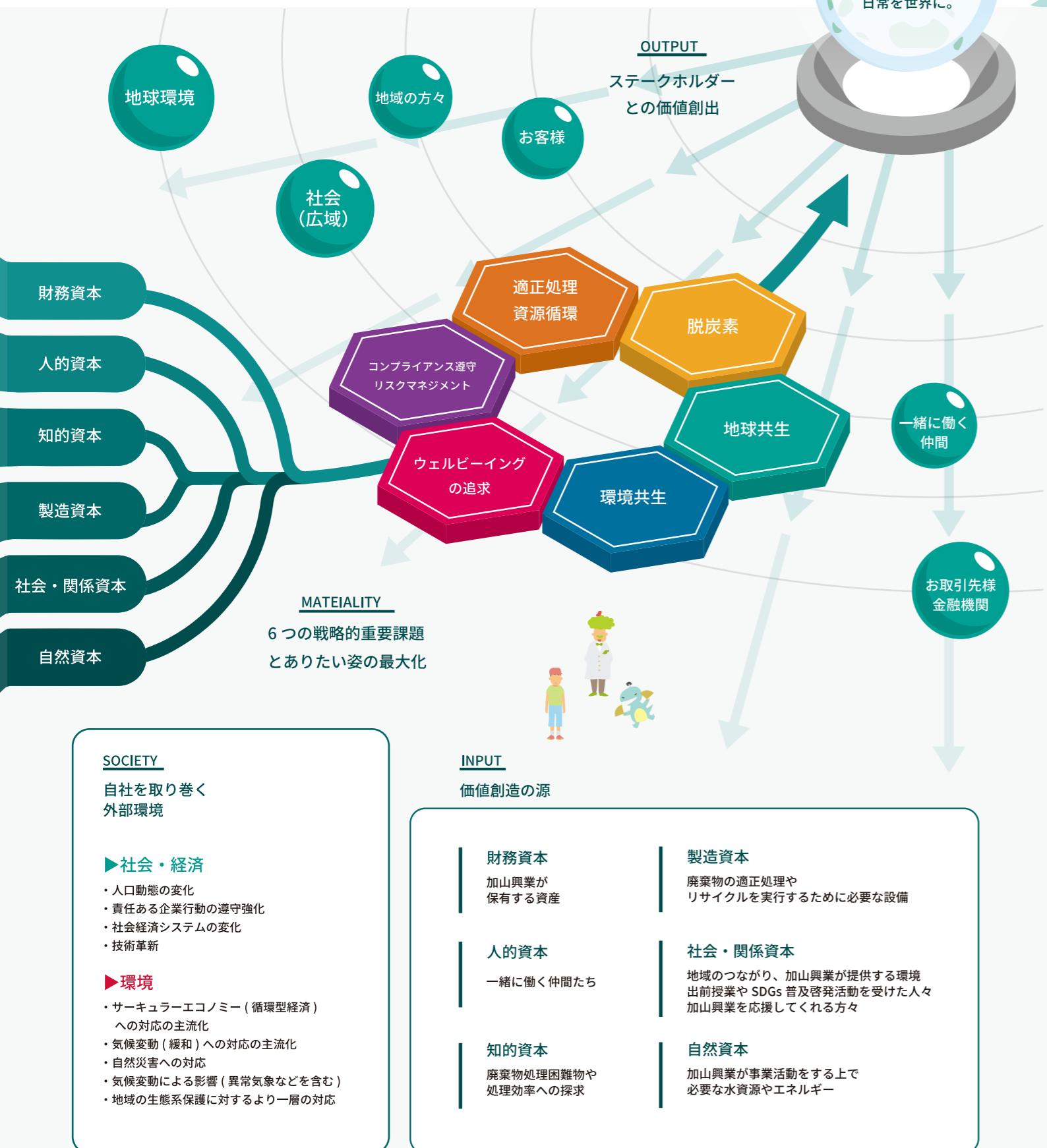


コンプライアンス遵守とリスクマネジメント

揺るがない企業基盤の構築による永続的にステークホルダーから必要とされ続ける会社の実現

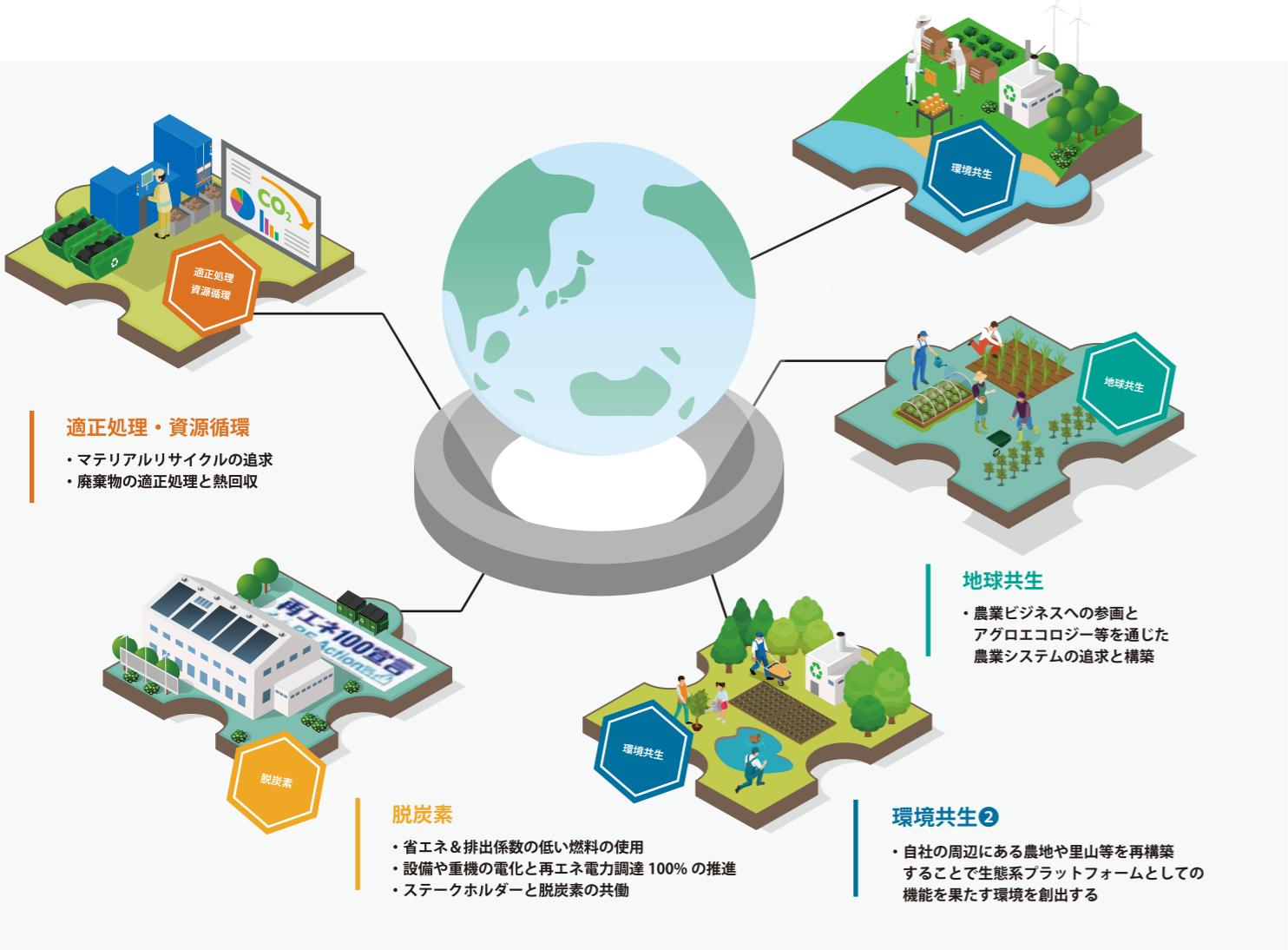
サステナビリティ中長期経営計画と価値創造モデル

私たち加山興業は、産業廃棄物の中間処理業を中核に、環境を軸とした幅広いフィールドで様々な製品・サービスを提供しています。外部環境の変化に対応し「ありたい姿」を明確にしながら、「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョン実現を目指し、6つの戦略的重要課題の最大化を図り、環境・社会経済の発展に貢献していくことで、さらなる企業価値の向上をめざします。



ネイチャーポジティブ

私たち加山興業は「2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せること（ネイチャーポジティブ）の実現」に向け、廃棄物の適正処理をはじめ、以下の取り組みを進めることで、積極的に貢献していきます。私たちは我々の社会・経済が自然資本に依存していることを自覚し、豊かな生態系を維持し回復させる社会経済活動の拡大に取り組みます。



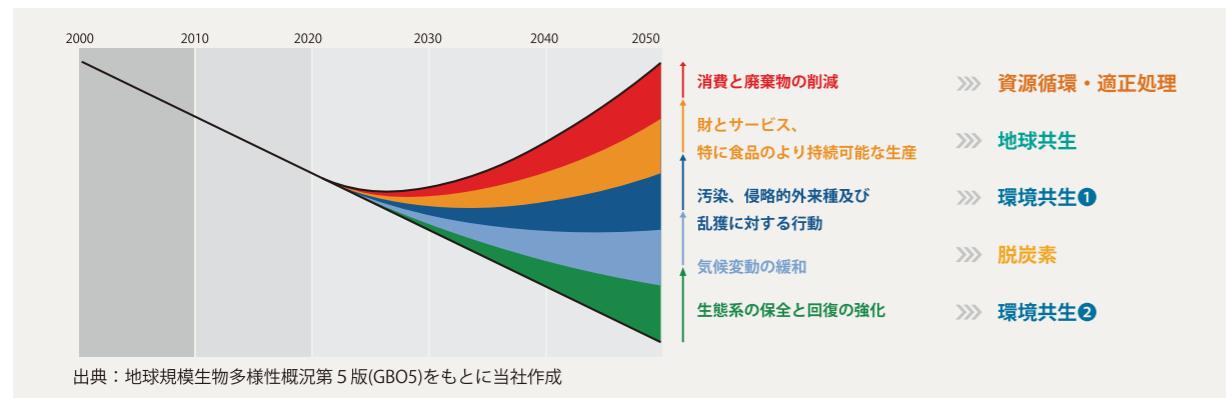
KAYAMA自然回復プロジェクトMAP

自然の回復に向けて、生物多様性の場づくりを推進しています。千両リサイクルプラントを拠点とした3施設を巡ることができます。



Global Biodiversity Outlook 5 改変

生物多様性の損失を減らし回復させる加山興業の行動のポートフォリオ



KAYAMA自然「回復」プロジェクト

自然の回復に向けて、生物多様性の場作りを推進しています。
千両リサイクルプラントを中心にした生物多様性の3拠点の施設を構築中です。

KAYAMA NA

人間と生き物がつながるKAYAMAの
生物多様性拠点。自然と触れ合い、
探求できる環境学習フィールドです。



Re:farm

モニタリングに
よって適切な自然
管理を推進する

エリアンサス
を植える

バイオ燃料チップの製造ができる

TURE BASE

KAYAMA ファーム

はちみつの
成分分析をする

自然とふれあい学べる

ビオトープを作る

生物の休息スポットになる

飲食・ギフト商品に
活用する

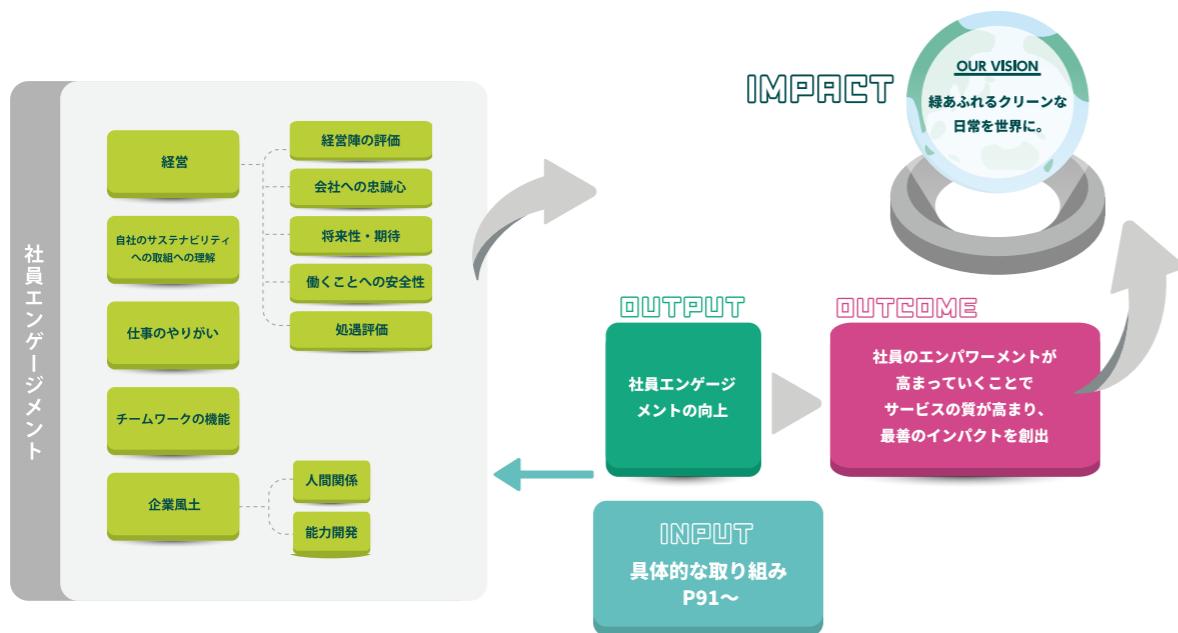
時期によって
プログラムが異なります。
お気軽にお問合せください。

環境学習メニュー

- ・里山自然観察会
- ・はちみつ採集体験
- ・苗植え、収穫体験
- ・みつろうキャンドル作り、
竹灯籠作りなど

サステナビリティ戦略と人的資本

サステナビリティ戦略と人的資本の関連性について考えました。その結果、「緑あふれるクリーンな日常を世界に」を実現するために、社員一人一人が生き生きと仕事に向き合うことができ、底力を発揮しながらよりよいパフォーマンスを発揮できる環境づくりが重要だと考え、そのためには社員エンゲージメント度を高めるというアウトプットを生み出すことが必要であると理解しています。社員エンゲージメント調査を考察しながら、特にテコ入れをすべきテーマについて確認しました。洗い出したテーマの底上げを図るための施策を経年でより良くなるようにPDCAサイクルを回しながら対応しています。人的資本を高めていくことにより、当社としてのありたい姿を目指していきます。



人権を含む人々

当社は、「人々」をサステナビリティを推進するための最大の経営資源の一つとして認識しています。特に、「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である社員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。社員エンゲージメントを高めること即ち正のインパクトを最大化していく戦略を定量的かつ定性的にモニタリングしていくながら、経年でよりよい状態にしていくことを目指しています。

一方で、自社の事業活動を推進していくにあたって、責任ある企業行動をとることが最優先事項として様々なステークホルダーから期待されていると認識しています。特に、「ビジネスと人権」という領域において、負のインパクトを最小化する為の施策を実行できるような盤石な組織作りを推進しています。

ビジネスと人権

企業活動において発生する様々な「人権問題」が社会の注目を集めています。こうした「人権問題」への対応は、企業の価値に大きく関わるものと理解しています。当社では、OECD責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンスにおける「デュー・ディリジェンス・プロセスおよびこれを支える手段」を参照しながら、特に自社の事業活動や背景情報と照らし合わせ、取り組んでいくべき内容を抽出し負のインパクトを最小化できるように推進しています。

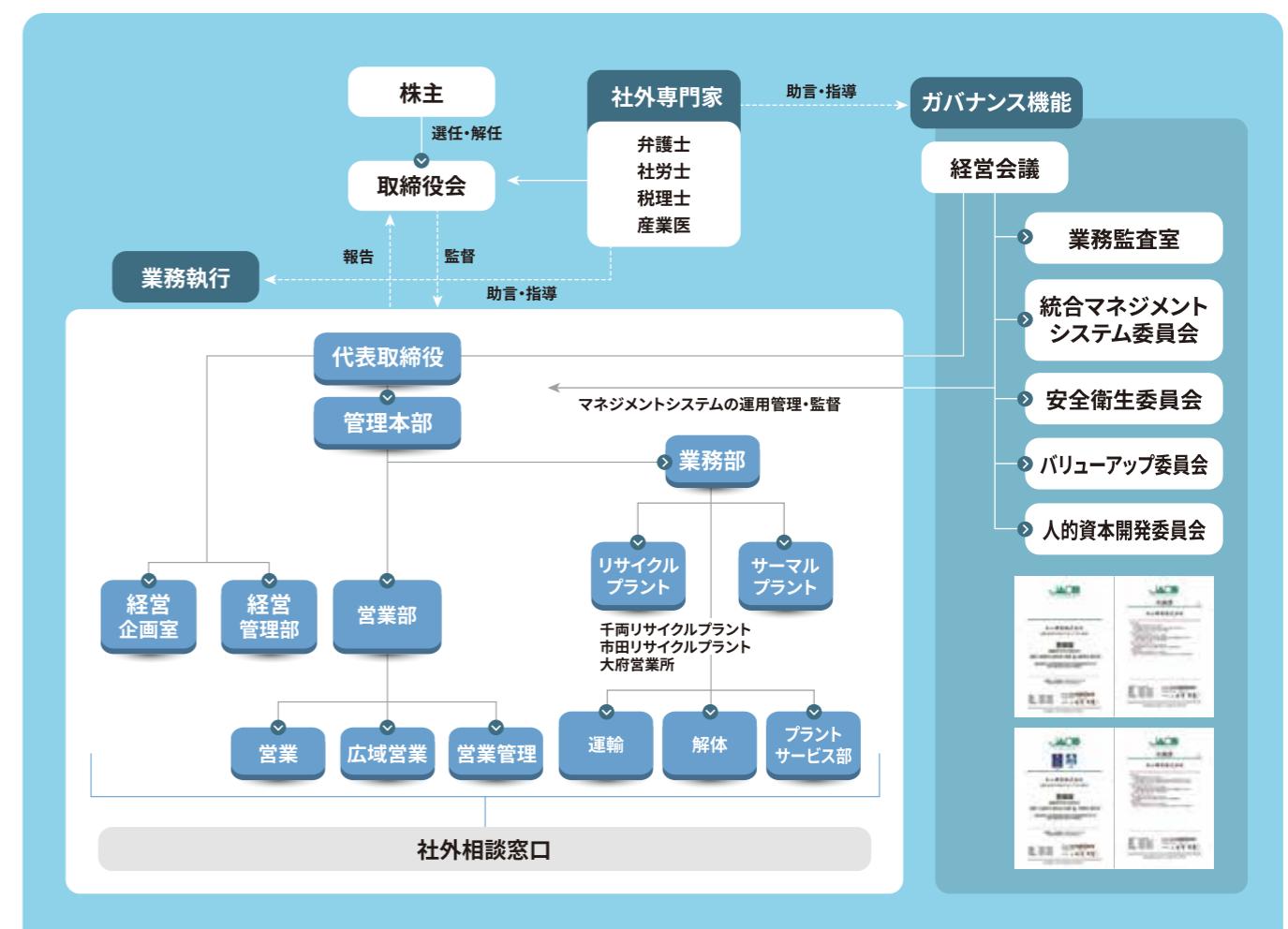


サステナビリティ推進体制

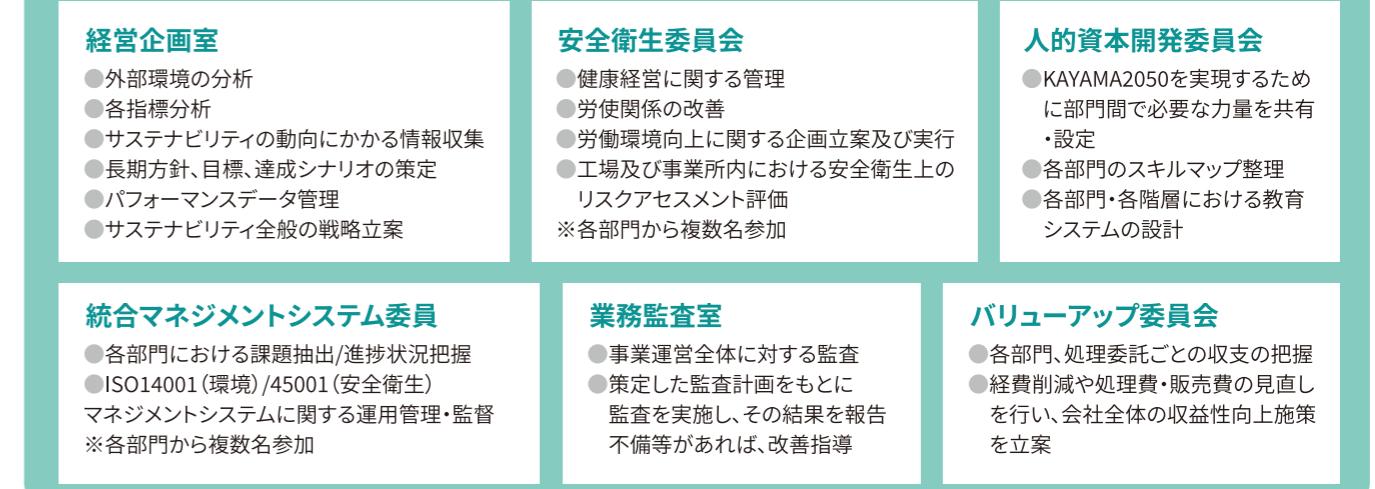
会社全体として優先順位を判断しながら取り組みを推進できるよう、事業運営全体に対する監査を行う業務監査室、現行のISO14001及び45001を管理・運用する統合マネジメントシステム委員会(IMS委員会)、健康経営および工場や事業所内外のリスクアセスメントを担う安全衛生委員会の取り組みに、サステナビリティの企画戦略を策定する経営企画室が加わることで、サステナビリティ推進体制を構築しています。

また、2024年4月には、会社全体の資金循環を「見える化」し、収益性の向上を目的としたバリューアップ委員会を発足、さらに2025年4月には、会社のさらなる発展に向けて人財の育成・開発を担う人的資本開発委員会を設立し、経営基盤の強化を図っています。

下図のように、各委員会や部署がサステナビリティ課題の解決や今後の方向性について連携しています。会議の結果については、経営会議を経て上位の監督機関である取締役会に報告しています。



サステナビリティ推進における役割



方針声明の実践

~2019年

2020年

2021年

2022年

2023年

2024年~

- ISO14001及びISO45001の認証取得維持とマネジメントシステム体制構築
- SDGsの世界観を社内全員で見識を深める



- KAYAMA's DNAの徹底周知
- 新入社員へSDGsに関する勉強会の実施



- 自社の戦略的重要課題の策定と目標設定
- 自社の取り組みを社内外へ積極的に発信



- 主任クラス以上へ各戦略的重要課題に関するテーマ別勉強会を開催



- 各テーマに対する社内の理解度を促進するために勉強会を継続的に実施
- 戦略的重要課題を全社員で解決していくためにテーマ別の見識とスキルマップに組み込んで人事評価に反映させる
- 新入社員にサステナビリティに関する自社の方向性を共有
- 会社のサステナビリティ方針について「従業員満足度調査」を実施



- 社員総会を再開し、改めてKAYAMA's DNAを説明する等 理念教育を実施するとともに、中長期サステナビリティ戦略について説明、今後の目指すべき方向性について 共通認識を高めた



ステークホルダーエンゲージメント

当社が社会から「存在意義のある企業」となるためには、ステークホルダーと対話を重ねていき、期待することに応えていくことが必要不可欠です。また、当社がどのような形でステークホルダーの皆様に価値を提供し、より良い社会に向けて取り組みを推進しているかについて理解してもらうことは大変意義のあることだと考えています。特に「ステークホルダーとの対話」は、可能な限り顔が見える形で意思疎通を図ることによって、当社の取り組みに対するより正しい理解が皆さまに伝わると同時に社会環境の変化やリスクについて、タイムリーに確認できる有益な手段であると考えています。下記にあるように当社が期待に応えるべき部分を毎年確認しながら、更なる価値提供へ邁進する糧になっています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション方法・頻度
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業活動(随時) 営業担当者によるお客様のニーズを確認 ▶ お客様相談窓口(随時) お電話や問い合わせフォームからのご意見に対応 ▶ 自社ホームページ、SNS等(随時) 自社の事業内容や具体的な取り組みについて発信、「産廃情報ネット-さんぱいくん」での情報開示
お取引様 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGsをテーマとしたセミナー等での情報発信(随時) 業界団体等や取引先が参加するセミナーにおいて、持続可能な取り組みを共有、意見交換 ▶ パンクミーティング(月1回) 株主・金融機関へ事業ハイライト・財務状況を開示、意見交換
地域の方々	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 近隣住民へ事業説明会(随時) 自社事業の理解促進、意見交換によるニーズ確認 ▶ 普及啓発活動(随時) 各学校へESD教育提供を通じた対話や工場見学の対応 ▶ 地域交流(随時) 当社イベントへの招待、地域イベントへの積極的な参加・寄付(随時)
社会(広域)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 民民・官民連携への積極的な参画(随時) 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携 ▶ NGO、NPOとの協働 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業界団体への参加(随時) 関連する団体やイニシアチブに参加し、情報開示の対応や意見交換を実施 ▶ 工場見学会実施(随時) 団体の工場見学の受け入れにより、環境に配慮した事業運営の理解を促進
一緒に働く仲間	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ミーティング(随時) 決算報告や今後の経営方針について全従業員に周知、従業員の要望を確認、SDGs勉強会等実施 ▶ 社員総会(年1回) 決算報告や今後の事業戦略について全従業員に周知、部門間での意見交換や相互理解を促進 ▶ 社員エンゲージメント度調査(年1回)・意見箱の活用(随時) 社員エンゲージメントを定量的に計測、社員エンゲージメントの見える化、向上に資する施策の検討・実行

64期実績：外部からの評価・表彰

くるみん認定

「くるみん」認定は、一般事業主行動計画を策定・実行し、計画に定めた目標を達成するとともに、一定の基準を満たした企業に対して厚生労働大臣が認定を行う制度です。当社では、社員一人ひとりがライフステージに応じて安心して働き続けられる職場環境づくりを推進してきました。特に、法定レベル以上の育児休業や有給取得制度整備・運用を通じて、子育てと仕事の両立を支援しています。



レジリエンス認証更新

2023年に取得した「レジリエンス認証」の更新審査の適合を受けました。当社は、BCP(事業継続計画)の推進・定期的な見直し、全社員対象の防火訓練、地域に向けた防災イベントの開催などを積極的に行なっています。今後とも引き続き、事業継続に向けた取り組みを推進していきます。

健康経営優良法人 2025(中小規模法人部門)
「ネクストブライ特1000」認定

昨年に引き続き、2025年度も「健康経営優良法人」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みのものに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。当社は今後も健康経営を推進し、「一緒に働く仲間」である社員全員が、心身ともに健康で働きがいのある職場を形成し続けます。



自衛隊愛知地方協力本部からの感謝状

退職された自衛官への再就職先としての受入を継続的に実施したことにおいて感謝の意を受けました。中途採用で多くの退職自衛官に入社いただき、今では当社の一員として活躍しています。今後も地元団体・企業との連携強化を図っていきます。



第14回「キャリア教育アワード 優秀賞」

優れたキャリア教育の取り組みを行う企業・団体等を経済産業省が表彰する制度です。当社は、未来を担う子どもたちに、教育機関や地域と連携し、環境授業やSDGs講座、職場体験の受け入れ、ワークショップの実施などを行っています。今回は、社会貢献活動サークルP.A.C様が推進する「キャリア教育プログラム」の協働事例としての受賞となりました。



CBC チャリティ募金 2024 感謝状

2024年12月より新たに、「CBCチャリティ募金」を通じて、地域や世界の子どもたちに学校給食を届ける「KAYAMA幸せのおすそ分けプロジェクト」を始動しました。集まった募金は、愛知・岐阜・三重の共同募金会を通じ3県下の児童福祉施設・フードバンク・子ども食堂の支援に、また国連WFPを通じ世界の子ども達の学校給食支援などに役立てられています。



豊橋技術科学大学からの感謝状

約10年前から継続しているインターンシップ受入について感謝状をいただきました。リサイクルプラントの現場体験を通じた廃棄物の組成や課題把握による研究支援、自社ブランドイング強化に関連した企画業務体験などを提供してきました。学生の希望に応じたプログラムを実施し、将来の活躍に繋げていただく機会を創出しています。



重要な役割を担う団体のリスト

団体・機関	団体・機関の概要	団体・機関上の要職	名前	当社における所属役職
一般社団法人日本RPF工業会	統一された品質基準のもと高品位のRPFの安定供給とその拡大につとめるために設立されています。	専務理事	加山順一郎	代表取締役
一般社団法人日本PCB全量廃棄促進協会	PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理を促し全廃させることを使命として設立されています。	専務理事	加山順一郎	代表取締役
一般社団法人愛知県産業資源循環協会	産業廃棄物の適正処理の徹底、並びに再生利用の推進に取り組む愛知県下の産業廃棄物処理業者を核にして設立された公益法人です。	理事	加山順一郎	代表取締役
豊川市商工会議所	豊川市の産業・経済の繁栄と地域全体の発展を目的に、法律に基づき設立された地域総合経済団体です。	議員	加山順一郎	代表取締役
一般社団法人全国産業廃棄物連合会	産業廃棄物の適正処理を推進し、国民の生活環境の保全と産業の健全な発展に貢献することを目的として設立された公益法人です。	建設廃棄物部会 混合廃棄物文科会 幹事	柏原宏人	シニアマネージャー
一般社団法人愛知県清掃事業連合会	一般廃棄物の適正処理・減量化及び再資源化を推進し、業界の地位の向上と事業環境の改善を図り、わが国の環境保全に寄与することを目的として設立された公益法人です。	会計担当理事	柏原宏人	シニアマネージャー
静岡県医療廃棄物適正処理協力会	静岡県における医療機関から排出される廃棄物の電子マニフェストによる適正な処理に関する調査・研究を行い、医療関係者並びに県民の環境整備に寄与し、電子マニフェスト管理システムの普及・促進に協力することを目的として設立された団体です。	幹事	柏原宏人	シニアマネージャー
IPG 廃棄物専門家集団	I(Industrialwaste)・P(Professional)・G(Group)の略で、中部地区の廃棄物専門家集団です。適正処理技術の開発、業界の認知向上を積極的に推進していくことを目指しています。	理事	星野 潤	営業部長兼営業管理部長
「体験の機会の場」研究機構	環境教育等促進法に基づき都道府県(政令指定都市)から「体験の機会の場」の認定を得ている事業者が集まり、体験型環境教育(Education for Sustainable Development)の品質向上や専門的な人材育成を目的に設立した協議会です。	幹事	田畠真一	経営企画室 室長

登録、積極的な関与をしている業界団体、会員制団体、国内外の提言機関

登録、積極的な関与をしている業界団体、会員制団体、国内外の提言機関		認定を受けている制度	
適正処理 資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人愛知県産業資源循環協会登録 (2020年以前) エコスタッフジャパン登録 (2020年以前) IPG 産業廃棄物専門家集団登録 (2022年) 太陽光パネルリユース・リサイクル協会 (2023年) サーキュラーパートナーズ (2024年4月) 	適正処理 資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処分業許可優良認定 愛知県 特別管理産業廃棄物処分業許可優良認定 愛知県 産業廃棄物收集運搬業許可優良認定 愛知県、静岡県、長野県、三重県、滋賀県、奈良県 特別管理産業廃棄物收集運搬業許可優良認定 愛知県、岐阜県、静岡県、長野県、三重県、滋賀県
脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> JCI 気候変動イニシアチブ登録 (2020年) 再エネ100宣言RE Action登録 (2020年7月) SBT イニシアチブ「RACE TO ZERO」の賛同 (2021年4月) 炭素会計アドバイザー協会入会 (2022年) GXリーグへ参画 (2023年3月) JCLP賛助会員加盟 (2025年8月) 	脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> SBT イニシアチブ「Business Ambition for 1.5°C」の認定 (2021年) 
地球共生	<ul style="list-style-type: none"> 豊橋市SDGs推進パートナーズ (2020年9月) AELネット (愛知県環境学習施設等連絡協議会) 登録 (2020年) 名古屋市SDGs推進プラットフォーム (2021年) サステナブル技術普及プラットフォーム「STePP」登録 (2021年6月) 中部圏SDGs広域プラットフォーム登録 (2021年) あんじょうSDGs共創パートナー登録 (2021年3月) グリーン購入ネットワーク登録 (2022年) 公益財団法人 日本環境協会 (こどもエコクラブ) (2024年3月) 救急ホットステーション (2024年4月) あいちSDGsパートナーズ登録 (2024年12月) 江南市SDGsパートナー登録 (2025年8月) 	地球共生	<ul style="list-style-type: none"> 環境省体験の機会の場認定 (2020年12月) 環境教育等促進法に基づく「人材認定等事業」登録制度 (教材開発・提供事業) (2021年) なごやSDGsグリーンパートナーズ認定優良工場事業所 (2021年8月) 豊川環境パートナー認定 (2022年1月) 環境教育・ESD実践動画100選 (2023年12月) 
環境共生	<ul style="list-style-type: none"> 30by30アライアンス登録 (2020年) 東三河生態系ネットワーク登録 (2022年7月) 豊川里山カーボンニュートラル協議会登録 (2023年6月) TNFDへの賛同 (2023年) 	環境共生	<ul style="list-style-type: none"> あいち生物多様性企業認定制度の認証 (2022年) 
ウェルビー イングの 追及	<ul style="list-style-type: none"> 愛知ファミリーフレンドリー企業登録 (2021年3月) 	ウェルビーイング の追及	<ul style="list-style-type: none"> 「健康宣言チャレンジ事務所」認定 (2019年4月) 健康経営優良法人2025 ネクストプライト1000 (経済産業省)認定 (2025年3月) えるばし認定【3段階目】 (2023年11月) 愛知県休み方改革マイスター (2023年) あいち女性輝きカンパニー (2024年3月) 厚生労働省くるみん認定 (2025年9月) 
コンプライアンス遵守 ・リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> JP MIRAI (責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム) 登録 (2021年) 	コンプライアンス遵守 ・リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 「事業継続力強化計画」認定 (2020年11月) レジリエンス認証更新 (2025年3月) 

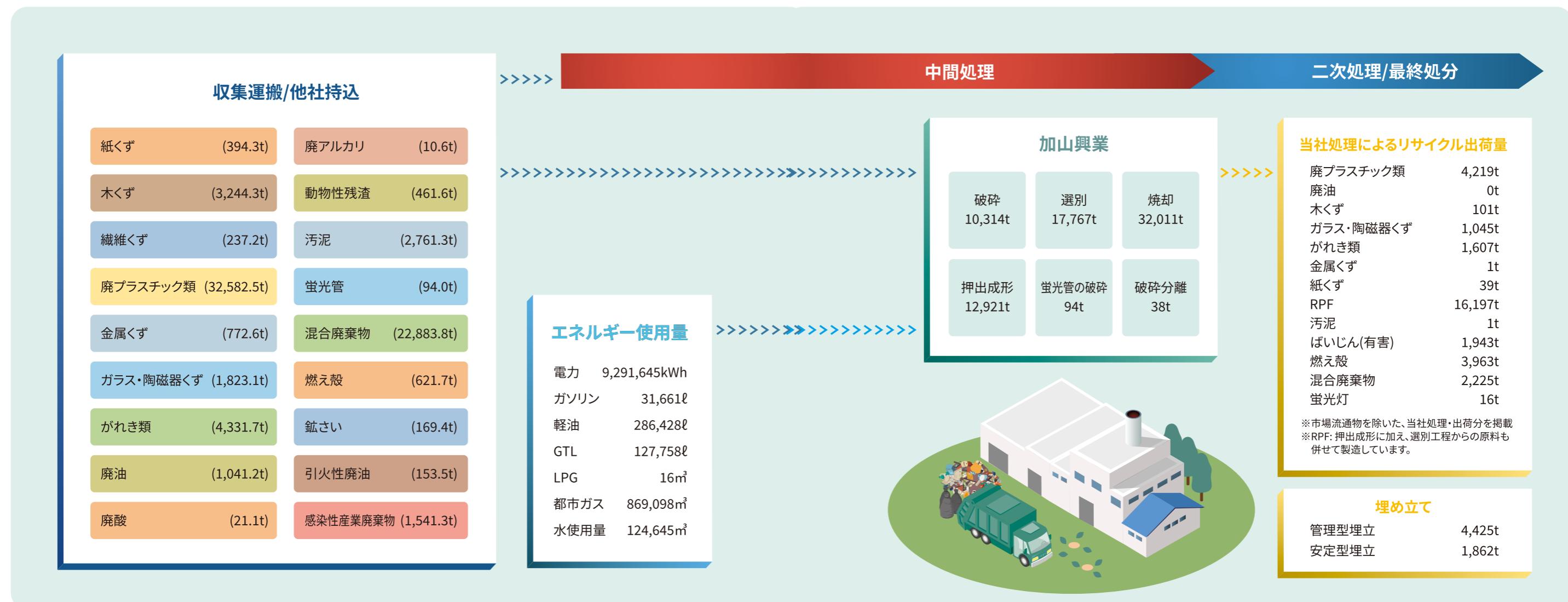
MATERIALITY [1]

戦略的重要課題[1]

戦略的重要課題～適正処理・資源循環～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業の具体的なコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	62期	63期	64期	評価	69期
12 つくる責任 つかう責任 ∞	12.4 人・環境を廃棄物から 守る適正処理推進	特別管理廃棄物以外の廃棄物の適正処理に貢献する ビジネスモデルを確立していく。	特別管理廃棄物以外の廃棄物の入荷量(t) 下記以外の廃棄物	64,659(t)	73,234(t)	71,450(t)	○ 92,055(t)	
11 住み続けられる まちづくり 家	11.6		特別管理廃棄物の廃棄物の入荷量(t) 引火性廃棄物 + 感染性廃棄物	1,297(t)	1,438(t)	1,695(t)		
12 つくる責任 つかう責任 ∞	12.5 リサイクル率の向上	搬入された廃棄物を中間処理を通じてリサイクルする ビジネスモデルの確立を図る。特にリサイクル率向上に 資する研究開発等に力を入れていく。	リサイクル率(%) ※リサイクル出荷量(t) / リサイクル出荷量(t) + 埋立(t)	79%	81%	83%	○	90%

64期廃棄物処理全体像



MATERIALITY [1]

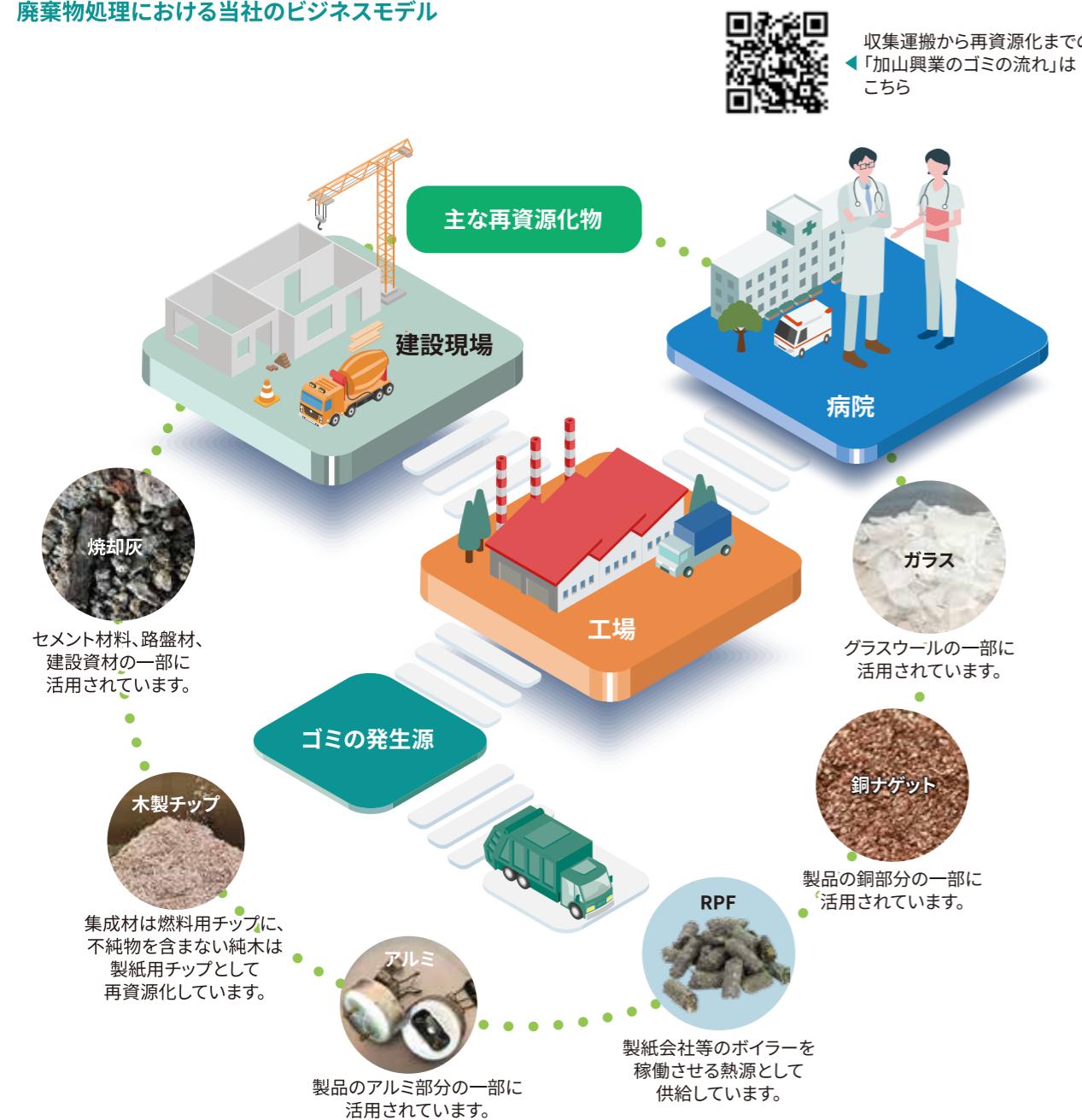
戦略的重要課題[1]

適正処理・資源循環の具体的な取り組み

廃棄物の適正処理強化に向けた取り組み

当社は循環型社会の実現を目指し、廃棄物の中間処理業者として、多品種・小ロットの廃棄物も積極的にリサイクルする「ワンストップサービス」を提供しています。廃棄物のリサイクル率向上に向け、破碎選別施設、焼却・乾燥施設、固体燃料RPF製造施設、銅ナゲット製造機、蛍光管再生プラントなどを導入しています。持ち込まれた混合廃棄物のうちRPF原料にできるものは粗選別し単品化した後、破碎機および手選別で処理しています。塩素分を含む廃プラスチックは手選別が難しいため、特殊な光学選別機により塩素分非含有のプラスチックを最大限回収し、RPF原料として再利用しています。木くずは木専用ラインで破碎後、スクリーンで適切な大きさにし、製紙用チップや燃料用チップとして再利用しています。さらに、有害廃棄物や感染性廃棄物は焼却炉で無害化およびサーマルリサイクルを行い、焼却後の燃え殻はコンクリート原料として再利用することでリサイクル率を向上させています。焼却炉の活用は廃棄物の減量化にも寄与し、最終処分場の残余年数延命にも貢献しています。61期には新焼却炉が稼働し、以降、廃棄物の受入量は増加しました。64期のリサイクル率は83%となり、前期(81%)から2ポイント上昇しました。この成果は、社員全員が「分ける」という意識を共有し、日常の作業に徹底して反映させた結果であり、工場全体の取り組みが着実に成果につながったことを示しています。今後も引き続き、処理困難物を安全に適正処理できるような仕組みを検討するとともに、廃棄物の丁寧な分別・処理を継続し、高いリサイクル率の維持・向上に取り組んでまいります。

廃棄物処理における当社のビジネスモデル



収集運搬

多種多様な廃棄物に適した車両運用



コンテナ車(10t)

パッカー車

平ボディー車



コンテナ車(2t・4t)

ユニーク車

医療廃棄物回収車

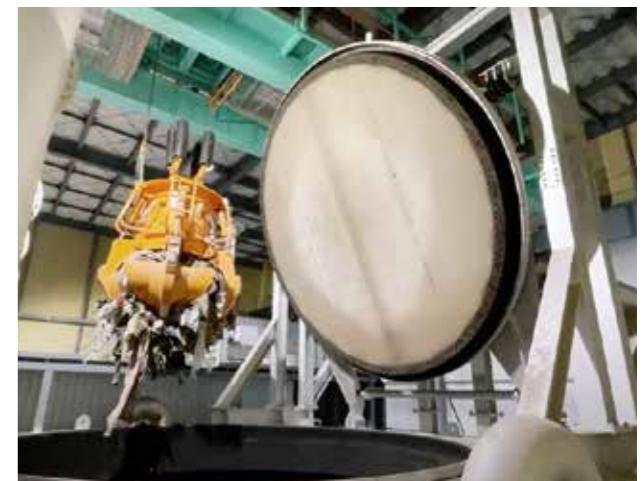
効率的な車両管理システムかつ追跡可能な状態にすることでお客様から回収した廃棄物が確実に搬入されることを確認しています。



車両GPS追跡システム

新焼却炉導入

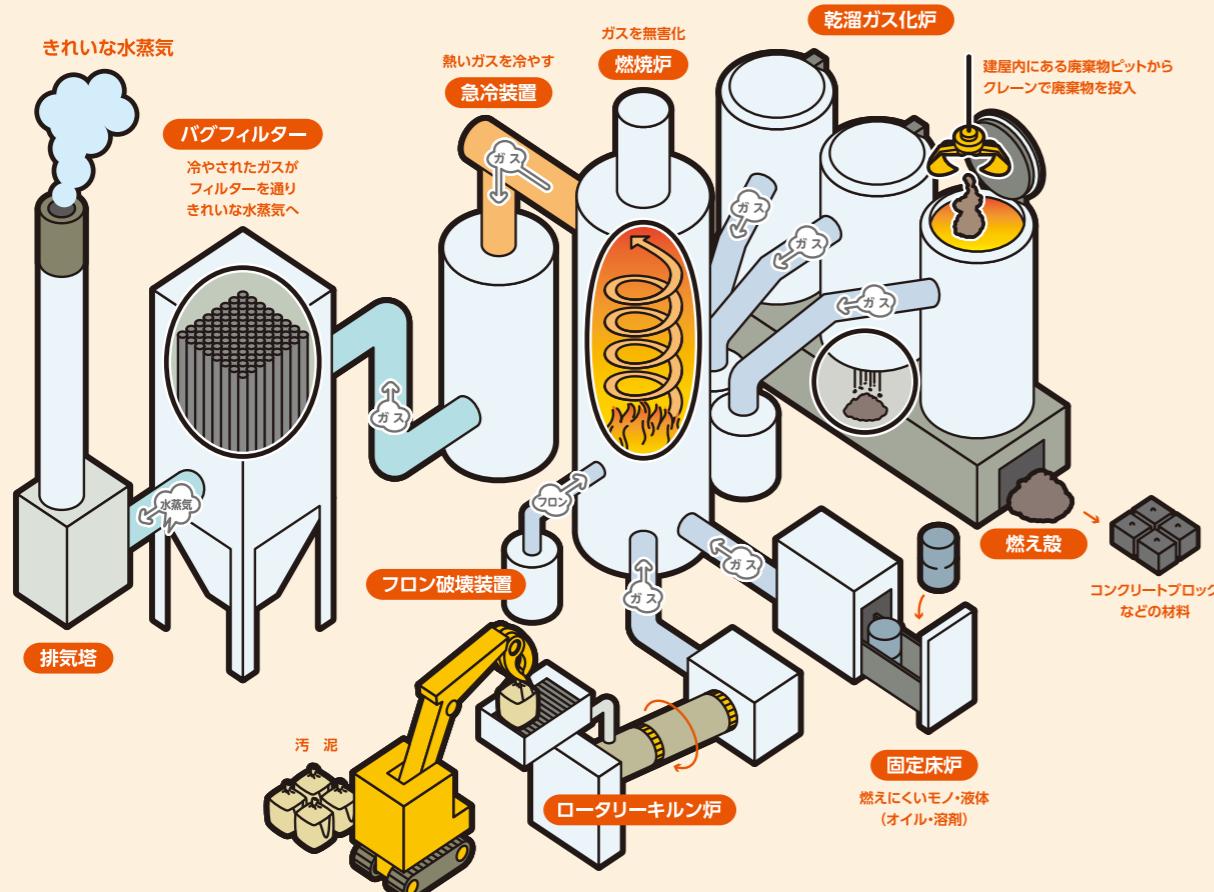
更なる廃棄物の無害化及び減容化を図るために乾留ガス化焼却装置(日量75.48t)とロータリーキルン炉(日量10.2t)、固定床炉(日量6t)に発電施設を併せたプラントを運用しています。処理品目は、燃え殻(特管含む)、汚泥(特管含む)、廃油(特管含む)、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残渣、ゴムくず、金属くず、がれき類、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、廃酸(特管含む)、廃アルカリ(特管含む)、感染性産業廃棄物の17種類です。新しい施設では、性能面も向上しており、排ガス中のダイオキシン類も1ナノグラムと従来の10分の1まで基準を下げ、ばいじんも1立方メートル中0.08gと半分まで下げる仕様です。安全対策にも力を入れ、震度5以上の地震の感知や停電、異常高温で装置は全停止するようになっています。さらに炉内温度850度以上の滞留時間2秒以上の確保や排ガス200度以下に急冷などのダイオキシン対策も万全しております。排ガス急冷装置に消石灰や薬剤を噴霧して、脱塩、活性炭でも吸着するようになっています。廃棄物ヤード・ピットは建屋内に設置することで悪臭を防ぎ、速やかに焼却炉に投入します。機器類も屋内に入れることで低騒音、低振動にも対応しています。



【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧いただけます。】



サーマルプラント



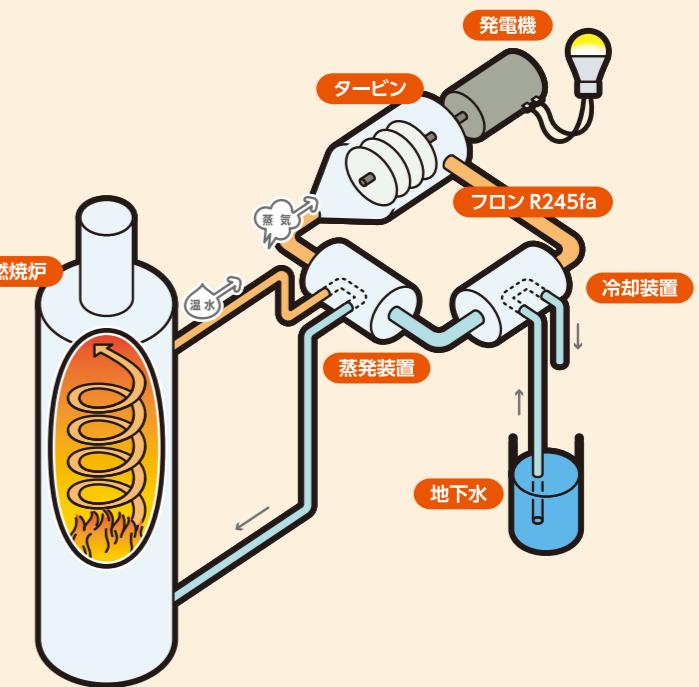
3種類の焼却炉が活躍! 热水を発電に利用してエコロジー

ロータリーキルン炉、固定床炉、乾留ガス化炉の3種類の焼却炉が働いています。乾留ガス化炉から出される熱を利用して温水が作られ、発電に利用されています(バイナリー発電)。各炉を組み合わせることでさまざまな廃棄物を総合的に処理することができます。発生したガスは燃焼炉(炉内温度850度以上、滞留時間2秒以上を確保)へと導かれ、完全燃焼されます。排ガス中のダイオキシン類も1ナノグラムと従来の10分の1まで基準を下げています。排出されたガスは急冷装置の後バグフィルターを通ることで有害物質が除去されます。最後は無害化された水蒸気および排ガスが排出されます。燃え殻はコンクリートブロックなどの材料として再利用されています。

取扱品目	
産業廃棄物12品目	特別管理産業廃棄物2品目
・汚泥	・感染性廃棄物
・廃油	・引火性廃油
・廃アルカリ	
・廃プラスチック類	
・紙くず	
・木くず	
・繊維くず	
・動物性残渣	
・ゴムくず	
・金属くず	
・ガラス陶器くず	

廃熱を有効活用 バイナリー発電

燃焼炉から出た熱で温水を作ります。温水は蒸発装置内にある、水よりも沸点の低いフロンR245faを温め、蒸気に変えます。この蒸気でタービンを回し、発電しています。蒸気になったフロンは地下水を利用した冷却装置によって、再び液体にもどります。これがバイナリー発電の仕組みです。作られた電力は私たちの事業活動で利用しており、電力購入量を減らし、CO₂の削減へつながっています。



太陽光パネルリサイクル設備

2010年前後に再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)が開始して以降、太陽電池モジュールの導入が拡大していきました。さらに「脱炭素」の潮流による経済活動における再生可能エネルギー電力の調達等を勘案すると太陽光発電システムのニーズは根強く、今後も導入が進められます。一方で、太陽光パネルの耐用年数は20年から30年程度とされており、太陽光パネルの寿命や修理交換に伴い、早ければ2030年には使用済太陽光パネルの排出量が急増するとされており、経済産業省の試算によれば2030年太陽光発電パネルの廃棄量は2020年比の10倍にあたる3万トン、2040年には約80万トンと排出量が膨れ上がる見込みです。当社は、このような潜在的な課題に対応するために、使用済みの太陽光パネルについてプラスト工法を用いてガラスを剥離した後、独自のふるい条件でガラスとプラスチック材を分離することで、高精度なガラスリサイクル及びプラスチック材のリユースを実現します。このようにリサイクルすることにより、埋立処分される物量の減容化を図ることができ、さらにモジュールに含まれるアルミ、銅、銀、ガラス、プラスチック類等をマテリアルリサイクルすることができます。次世代における豊かな暮らしの構築には低炭素社会の実現及び循環型社会の実現の両立が必要だと認識し、太陽光パネルの廃棄の問題を解決することで持続的な社会構築に貢献できるように推進していきます。

【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧いただけます。】

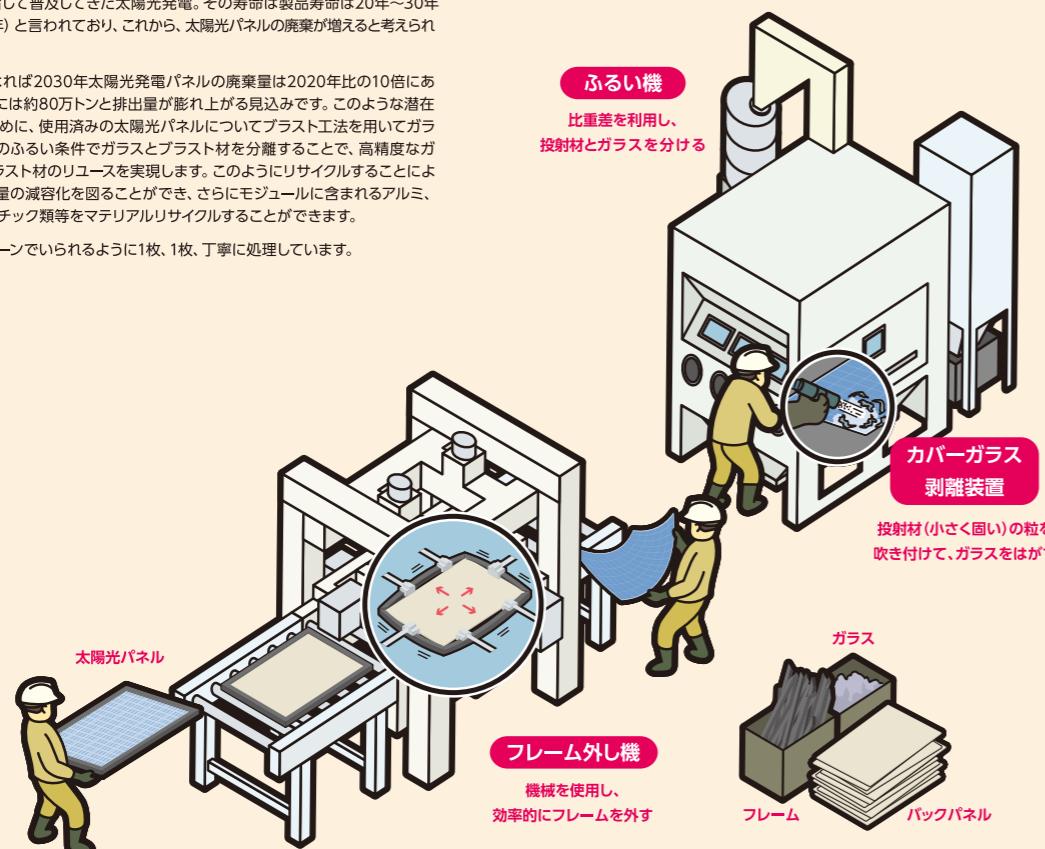
太陽光パネルリサイクル(手動機)

使命を終えた後もクリーンに

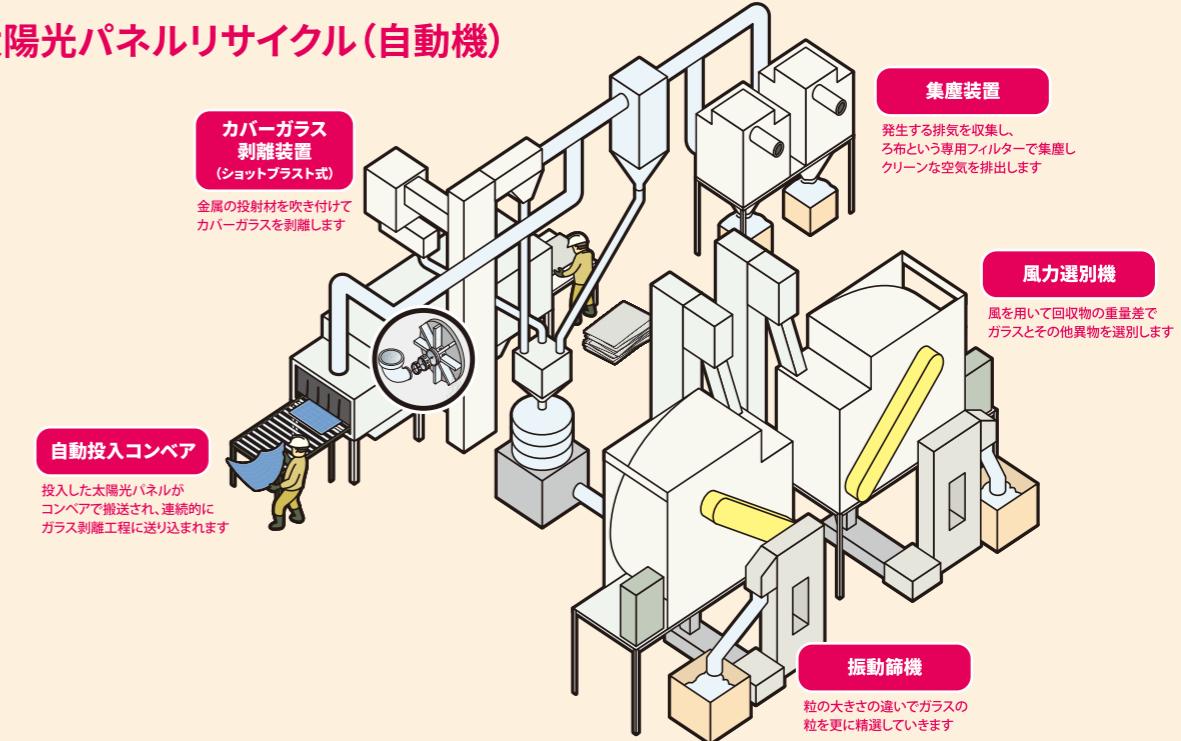
持続可能な社会を目指して普及してきた太陽光発電。その寿命は製品寿命は20年～30年(法定耐用年数は17年)と言われており、これから、太陽光パネルの廃棄が増えると考えられています。

経済産業省の試算によれば2030年太陽光発電パネルの廃棄量は2020年比の10倍にあたる3万トン、2040年には約80万トンと排出量が膨れ上がる見込みです。このような潜在的な課題に対応するために、使用済みの太陽光パネルについてプラスト工法を用いてガラスを剥離した後、独自のふるい条件でガラスとプラスチック材を分離することで、高精度なガラスリサイクル及びプラスチック材のリユースを実現します。このようにリサイクルすることにより、埋立処分される物量の減容化を図ることができ、さらにモジュールに含まれるアルミ、銅、銀、ガラス、プラスチック類等をマテリアルリサイクルすることができます。

使命を終えた後もクリーンでいられるように1枚、1枚、丁寧に処理しています。



太陽光パネルリサイクル(自動機)



集塵装置
発生する排気を収集し、ろ布という専用フィルターで集塵しクリーンな空気を排出します

風力選別機
風を用いて回収物の重量差でガラスとその他異物を選別します

振動篩機
粒の大きさの違いでガラスの粒を更に精選していきます



OA機器リサイクルライン

貴重な資源を手作業でていねいに

パソコンやケータイ電話などのOA機器やゲーム機などの電子機器を手作業で分解しています。金や銅、パラジウムなど貴重な資源を丁寧に選別しています。

お客様のデータが保存されている磁気メディアやハードディスクのデータは情報漏洩、プライバシー保護のため、物理破壊により確実なデータ消去を行っています。



手作業で分解

破壊されたHDD



HDD破壊装置

ハードディスク物理破壊装置

短期戦略

AI搭載 廃棄物選別ロボットの導入

愛知県の「令和6年度愛知県循環型社会形成推進事業費補助金」を活用し、混合廃棄物を高精度に選別するAI選別ロボットを導入しました。このロボットは、AI画像認識で対象物を高い精度で識別し、新開発の専用ロボットアームが最大30個/分(1,800個/時間)という驚異的なスピードで廃棄物を回収します。人間と同等以上の認識率を発揮するこのシステムは、コンペア上の複雑な混合廃棄物から目的の素材を正確に検出可能です。疲労や体調不良とは無縁で、24時間365日、常に一定のハイパフォーマンスを維持し続けます。これにより、高度かつ安定した製品品質の実現、ひいては循環型社会の形成に大きく貢献することが期待されます。



新城市との包括連携協定の締結

環境負荷の少ない循環型社会の形成や、新城市的地域活性化を目指し、2025年1月に新城市と包括連携協定を締結いたしました。

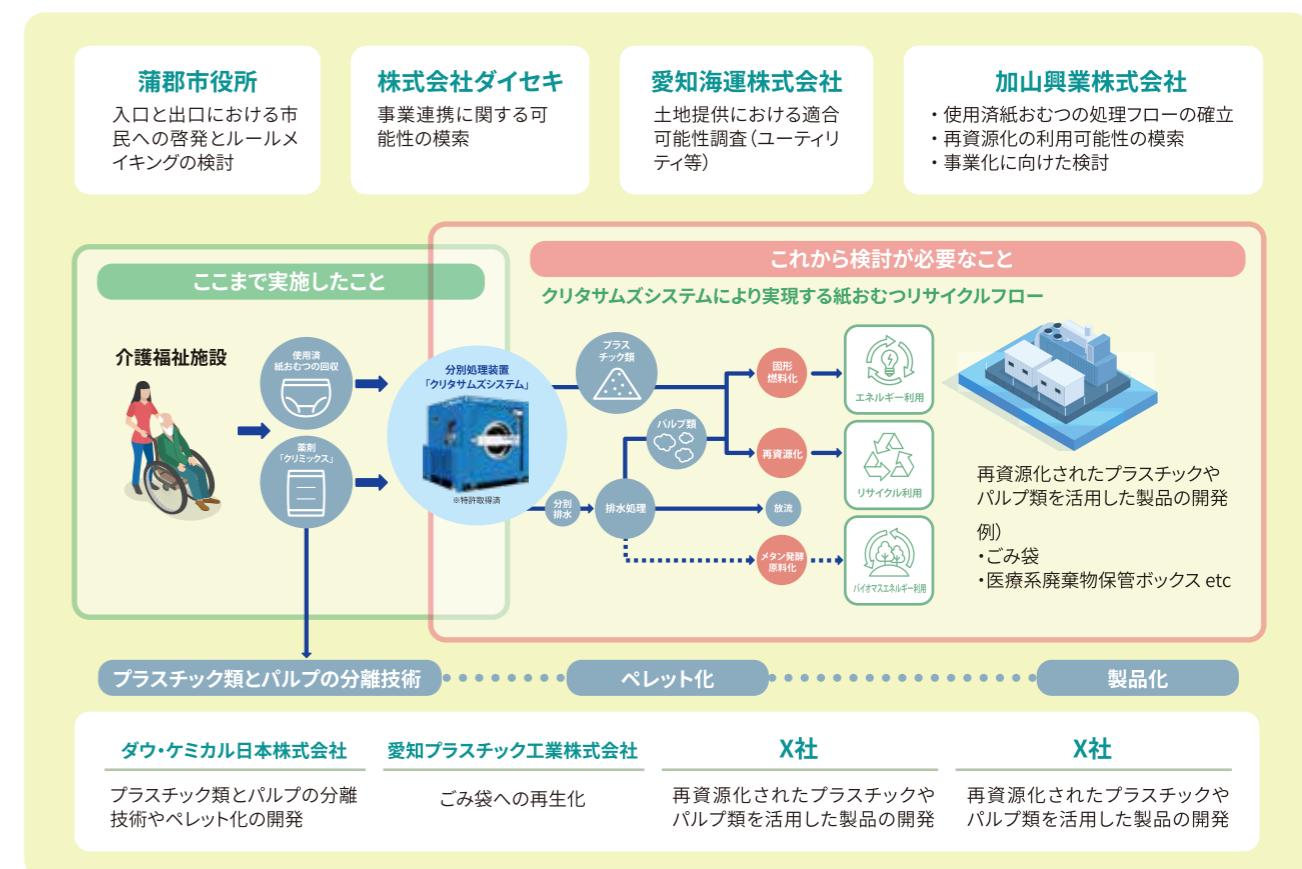
本協定に基づき、今後、循環型社会形成や災害時における廃棄物処理に関する検討、新たにリサイクル可能な製品の調査・検討や、新城市民の皆様に対する環境学習などを行っていきます。



使用済紙おむつの再生利用プロジェクト

蒲郡市におけるサーキュラーシティの実現に向けた「使用済紙おむつの再生利用プロジェクト」を開始しました。使用済紙おむつの排出量は高齢化社会の進行とともに増加が予測されています。使用済紙おむつは、し尿をはじめ、プラスチックや吸水性ポリマー、パルプなど複数の素材から構成されており、再資源化が困難として、日本国内では主に一般廃棄物として焼却施設で処分されています。紙おむつは使用後、未使用時から重量が約4倍になり、水分が多く、発熱量が小さいため、焼却における熱回収効率向上を妨げる一つの要因となっています。焼却時のエネルギー消費やCO₂排出量を低減し、廃棄物を再資源化していくことが求められています。

64期においては、当社は蒲郡市と連携し、使用済紙おむつのマテリアルリサイクルの可能性を追求しています。現在、環境省の「令和7年度地域の資源循環促進事業」の一環として、リサイクルの最大の課題である再生プラスチックの品質検証に注力しています。化学メーカーの協力のもと、化学的な知見に基づいた詳細な検証を実施。資源循環を実現するためのマテリアルリサイクルプロセスの確立と事業化に向け、実際に製品の試作を進めています。製品の試作においては、使用済紙おむつ由来プラスチックの最適な配合割合を検討しています。再生プラスチックの含有量を高めつつ、製品としての安全性と汎用性を確保できる最適な割合を見極めることが目的です。この検証は、次年度以降の本格的な事業化と横展開に向けた極めて重要な段階の実証であり、持続可能な資源循環社会の実現に貢献してまいります。



蒲郡市役所サーキュラーエコノミー推進室様からのコメント

蒲郡市は、「サーキュラーシティ」を目指し、市民や事業者などと連携した取り組みを推進しています。その中で、加山興業株式会社様は長年にわたり環境保全と資源循環の分野で実績を積み重ねてこられ、地域において重要な役割を担っています。特に、近年始まった使用済紙おむつ再生利用プロジェクトでは、日本における高齢化社会の課題と環境負荷の低減を同時に解決しようとする、未来に向けた大きな一歩だと確信しております。紙おむつは今後さらに増加されると予想されており、その資源化は循環型社会構築の重要な鍵となっています。加山興業様が培つてこられた高度な技術と、新たな挑戦への情熱が、この革新的な取り組みを力強く牽引してくださっています。今後も社会課題の解決、資源の有効活用、そして持続可能な社会をつくり、緑あふれるクリーンな未来を創造していくことを期待しております。



あいちサーキュラーエコノミー協議会のメンバーとして活動

愛知県では、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」(2022年3月策定)に基づき、2022年度から2031年度までの10年間を計画期間として、サーキュラーエコノミーへの転換による循環ビジネスの進展を図っています。当社は、「太陽光パネル循環利用プロジェクトチーム」「リペア・リビルド普及プロジェクトチーム」の各協議会に所属しています。今後、「参画する」マルチステークホルダーとともに具現化に向けて議論を重ねていきながら目的達成へ貢献できるよう邁進していきます。64期においては、ガラスメーカー様の太陽光パネル由来のガラスカレットの高度リサイクル技術の検討事業に協力させていただきました。また、大学機関とガラスメーカー様で進めているプロジェクトに協力し、新たな太陽光パネルのガラスの活用方法(グラス、ブックスタンド、器等)として使用されました。別大学との商品企画も現在進行中であり、剥離したガラスのマテリアルリサイクルやアップサイクルを目指したスキームにおいても模索しています。



焼却炉GB120とGB200の燃え殻測定結果(燃え殻の溶出試験結果)

焼却炉【GB120, GB200】：年1回毎測定(陸上)

測定項目	GB120	GB200	基準値
アルキル水銀(mg/l)	ND (<0.0005)	ND (<0.0005)	検出されないこと
水銀(mg/l)	<0.0005	0.0008	0.005以下
カドミウム(mg/l)	<0.003	<0.003	0.09以下
鉛(mg/l)	<0.01	<0.01	0.3以下
六価クロム(mg/l)	<0.04	<0.04	1.5以下
ヒ素(mg/l)	<0.01	<0.01	0.3以下
セレン(mg/l)	<0.01	<0.01	0.3以下
熱灼減量(%)	8.1	4.6	燃え殻10以下
ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry)	2.5	1.9	3

※ダイオキシン類(ng-TEQ/g-dry)基準値:「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則」(平成11年 総理府令第67号)

※その他の基準値については、法定あるいは法定以上の厳しい基準でモニタリングしています。

焼却炉【GB120, GB200】：年1回毎測定(海面)

測定項目	GB120	GB200	基準値
アルキル水銀(mg/l)	ND (<0.0005)	ND (<0.0005)	検出されないこと
水銀(mg/l)	<0.0005	<0.0005	0.005以下
カドミウム(mg/l)	<0.003	<0.003	0.09以下
鉛(mg/l)	<0.01	<0.01	0.3以下
六価クロム(mg/l)	<0.04	<0.04	0.35以下
ヒ素(mg/l)	<0.01	<0.01	0.3以下
セレン(mg/l)	<0.01	<0.01	0.3以下
熱灼減量(%)	8.1	4.6	燃え殻10以下
ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry)	2.5	1.9	3

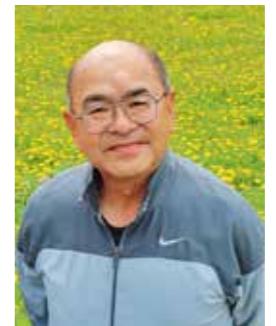
※ダイオキシン類(ng-TEQ/g-dry)基準値:「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則」(平成11年 総理府令第67号)

※その他の基準値については、法定あるいは法定以上の厳しい基準でモニタリングしています。



社員の声

工場長
代理
松岡 洋人



第三者意見

あいち資源循環推進センター
循環ビジネス創出コーディネーター
後藤 和昌様

第64期において有価物取得とマテリアルリサイクルの推進に精力的に取り組みました。特に、売却単位を細かく分類・管理する戦略を徹底した結果、リサイクル率83%という大きな成果を達成しました。この実績は、「分ける」という意識を工場全体で共有し、行動に移せたことが鍵となりました。今期より、AI選別ロボットを導入し、業務の効率化だけでなくリサイクル率のさらなる向上を目指します。これにより、「高効率な循環」を構築することが喫緊の目標です。

また、日本での取り組み加速というサーキュラーエコノミーの動向に対応するため、第64期から第65期にかけて、蒲郡市様と共同で実証実験にチャレンジしています。これは、紙おむつの中間処理物をマテリアルリサイクルするための重要な取り組みです。

また、業界連携も強化しており、サーキュラーエコノミー協議会では太陽光パネルの廃ガラスの高度リサイクル化を、あいちカーボンリサイクル推進協議会ではカーボンリサイクルの可能性について議論を深めています。

当社は、このようにマルチステークホルダーとの対話を通じて取り組みを強化し、サーキュラーエコノミーへの貢献度を高めてまいります。

「適正処理」、「リサイクル率向上」を指標に、高度な技術やシステムの構築を実現した産業廃棄物処理業者の先進的モデルであると感じます。特に、様々な難処理物(太陽光パネル、混合廃棄物、蛍光管など)にも対応できる破碎、選別、焼却などの独自のシステムは、業界最高レベルで先駆的であると評価できます。

今後も世界人口の増大が進む中で、資源にかかる社会ニーズは、3Rからサーキュラーエコノミー(資源投入量を削減した循環経済)に大きく変化しつつあります。今まで「発生した廃棄物をいかに減らすか?」、「いかにリサイクルするか?」に重点がありましたが、これからは「いかに廃棄物を発生させないか?」、「発生してしまった廃棄物はいかに水平あるいはアップサイクルするか?」にシフトしていきます。

現在は廃棄物処理のプロフェッショナルとして活躍している加山興業ですが、これからは、サーキュラーエコノミー(資源投入量を削減した循環経済)の推進役・コンサルタントとして、メーカーや廃棄物の排出者、製品ユーザーなど幅広いステークホルダーに対して適切なアドバイスや開発ができるようなビジネスモデルの確立に期待します。



MATERIALITY [2]

戦略的重要課題[2]

戦略的重要課題～脱炭素～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	62期	63期	64期	評価	69期
7.2 	RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト	RPF燃料を供給することによって、エンドユーザーの温室効果ガス削減に寄与する。	RPF生産量(t)	16,108(t)	16,509(t)	16,197(t)	×	30,000(t)
	RE100の挑戦	自社の経済活動に伴う電力を再生可能エネルギー由來の電力に切り替え、あるいは自社屋内に太陽光発電システムを導入して再生可能エネルギー向上に努める。	再エネ価値が付帯された電力調達量(kWh)/全体の電力使用量(kWh)	100%	100%	100%	○	100(%)
13.2 	地球にやさしい選択「脱炭素経営の取り組み」	スコープ1における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ1排出量	59,902(t)	68,256(t)	69,994(t)	×	※65期より目標値変更
		スコープ2における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ2排出量	0(t)	0(t)	0(t)	○	0(t)
		スコープ3における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ3排出量	46,008(t)	43,374(t)	44,301(t)	×	固有値計算 随時削減の取り組みを推進
		自然エネルギーの導入や適切な森林管理由来のJクレジットで、自社取り扱い商品の製造やイベント開催時に発生するCO ₂ オフセットを推進する。	カーボンオフセットの継続	4(t)分 カーボンオフセット	4(t)分 カーボンオフセット	6(t)分 カーボンオフセット	○	—

脱炭素の具体的な取り組み

RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト

RPF(Refuse derived paper and plastics densified Fuel)の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。石炭(例.輸入一般炭)に対して燃焼時に同一熱量回収を行う過程で、約30%の二酸化炭素排出量低減効果のある燃料です。当社はRPF事業を推進しており、二酸化炭素排出の低減と枯渇性資源の節減、埋立て処分場の延命などの相乗効果に寄与しています。今期は、16,197(t)をボイラーを稼働させる製紙会社へ提供しました。これにより、11,176(t-CO₂)の削減に寄与しました。

※CO₂削減量=(輸入一般炭の排出係数-RPF燃料の排出係数)×RPF供給量

RE100の挑戦

2016年より自社全ての工場及び事業所については環境にやさしい電力を採用しています。62期では調達する電力のうち、再生可能エネルギー100%達成し、64期まで維持を継続しています。

今後も再生可能エネルギー100%の継続を推進していきます。

※再エネ比率については、RE100及び再エネ100宣言RE Actionの「再エネの定義」に基づいて、電力会社から数値の報告を受けています。



脱炭素支援事業

非化石証書調達代理サービス

非化石証書とは、再生可能エネルギーなど非化石電源の「環境価値」を取引するために証書にしたもので、電気には石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料からつくられたもの、原子力からつくられたもの、太陽光・風力・水力など再生可能エネルギーからつくられたものなどさまざまなものがありますが、非化石エネルギーからつくられた電気には、電気としての価値以外に二酸化炭素(CO₂)を排出しないという環境価値があります。この環境価値があることを証明し、電気とあわせて売買の対象となるようにしたものを言います。

非化石証書調達までの流れ

[申請前]

①電力使用量についてご教授頂き次第、入札で調達する数量を確定

[申請中]

②代理購入申請を貴社から情報を得ながら弊社側対応

③入札手続き等調達代理業務を弊社が対応

[申請後]

④権利確定後、残高証明書(いわゆる貴社が環境価値を利用した証です)を日本卸電力取引所から届き次第貴社へ展開

全体スケジュールのイメージ

非化石証書の入札は年に4回ございます。入札状況に応じて、落札数量を調整させていただく場合がございます。



～脱炭素連携パートナー・三遠ネオフェニックス様～

東三河を拠点とし、弊社がスポンサーを務めるBリーグチーム三遠ネオフェニックス様に非化石証書を活用いただいております。試合会場での電力使用におけるCO₂排出量の削減に貢献しています。



非化石証書を活用した試合会場

自社保有発電所一覧

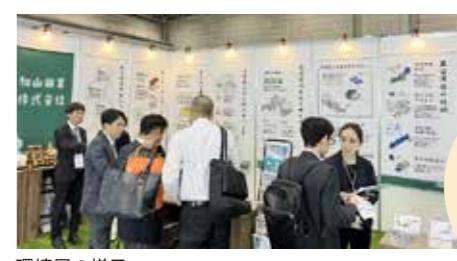


64期カーボンオフセットによるCO₂排出量削減

各種イベント運営・製造時に排出される二酸化炭素を算定し、森林整備によって創出された環境価値を、クレジット(排出権)として購入、無効化することでカーボンオフセットしました。



算定対象	算定範囲	排出量	J-クレジット創出先	プロジェクト名	無効化量合計
NEW環境展2025出展(2025/05/28-30)	社有車移動時の軽油使用及び出展ブースの電力使用に係るCO ₂ 排出	3.79 t-CO ₂	石川県農林水産部森林管理課	石川県県有林J-クレジットプロジェクト	6t-CO ₂
64期自社商品のはちみつ製造加工	製造加工時に使用したエネルギー使用料	0.127 t-CO ₂			
出張環境授業(2024/9~2025/8の期間中計13回)	社有車移動時の軽油使用にかかるCO ₂ 排出量	1.22 t-CO ₂			



環境展の様子



製造しているはちみつ

地球にやさしい選択(脱炭素経営の取り組み)

64期のスコープ1およびスコープ2の排出量は69,994 t-CO₂となり、前年(63期)の 68,256 t-CO₂からわずかに増加しました。64期は焼却炉のメンテナンスによる停炉が複数回発生し、復旧時の立ち上げ運転で都市ガスの使用量が大幅に増加したことが、数ある要因の中でも最も大きな増加要因となりました。これらはメンテナンスに伴う一時的な増加であり、平常運転時の傾向とは異なるものです。エネルギー起源CO₂については、立ち上げ時の都市ガス使用量が増加したことにより原単位ベースでも上昇していますが、今後は運転条件の最適化やエネルギー効率の改善を通じて、排出量の抑制に取り組んでいきます。スコープ2については、既にCO₂排出量実質0tを達成しており、引き続き継続します。スコープ3については、全カテゴリーの概算排出量を算出済みであり、取引先と協働しながら排出量の可視化と削減行動の促進を図り、サプライチェーン全体で削減に取り組んでいく方針です。

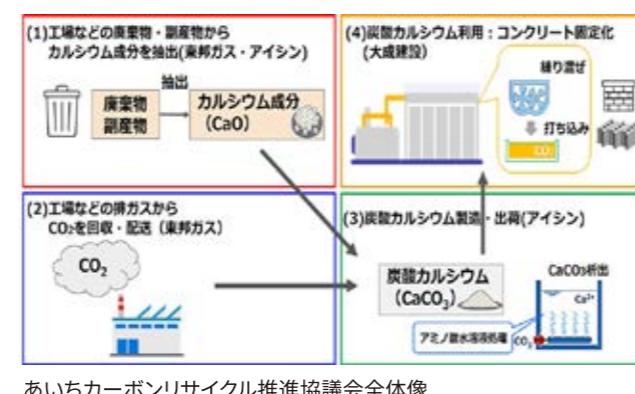
主に実施していること	
スコープ1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却炉のエネルギーについて、灯油(2.50t-CO₂/kl)から都市ガス(2.05t-CO₂/1000Nm³)への切り替えによる約10%のCO₂排出量削減効果 ▶ 重機における、軽油(2.62t-CO₂/kl)からGTL燃料(2.36t-CO₂/kl)への切り替えによる約8.5%のCO₂排出量削減効果 ▶ バッテリー型のフォークリフト(8台:全体の30%に相当)、EVキッチンカー導入 ▶ 焼却時に発生する二酸化炭素の対策について大学機関と研究開発 ▶ 各種イベント運営・製造時に排出されるCO₂をカーボンオフセット
スコープ2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再エネ電力の利用⇒CO₂排出量0tの達成維持 ▶ 調達した電力の再エネ率100%を達成 ▶ 自社社屋内での太陽光発電システム導入
スコープ3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取引事業者への再エネ電力の提案 ▶ 取引先、地域、業界団体へ脱炭素の取り組み共有 ▶ グリーン購入の推進 ▶ テレワークの推進によるCO₂排出量⇒約0.4tの削減効果 ▶ 顧客から預かった廃棄物に対するリサイクル率の促進 ▶ バイオマス燃料となるエリアンサスチップの製造実証実験

名古屋大学「脱炭素戦略」产学連携協議

63期より2050年カーボンニュートラル実現に向けて意欲的な挑戦をするための足掛かりとして、脱炭素戦略策定調査・研究を目的に、名古屋大学と产学連携協議を行いました。特に、CO₂の回収技術について協議を実施した結果、マルチステークホルダーからの知見を得て、弊社としてどのように対応すべきか詳細を追っていくことが第一ステップであると、「あいちカーボンリサイクル推進協議会」に参画にいたりました。

あいちカーボンリサイクル推進協議会参加

愛知県の行政、企業が連携し、CO₂コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルを目指すプロジェクトに参画しました。次年度以降、事業化のための調査を実施していきます。



あいちカーボンリサイクル推進協議会全体像

JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)加盟

持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループJCLPに加盟いたしました。JCLPは、産業界が主体的に気候変動問題へ取り組むべきという認識のもと、2009年に発足した日本独自の企業ネットワークです。今後は、加盟企業一員として、サプライヤー・顧客と協働し、バリューチェーン全体での脱炭素化を推進していきます。



エリアンサスにより燃料供給事業の実証実験

Re:Farmエリア・広見津エリア(合計4,000m²)へ草本系資源作物「エリアンサス」を植樹しました。中東からインドが原産とされる多年生イネ科作物で、4~5mの高さまで大きくなります。

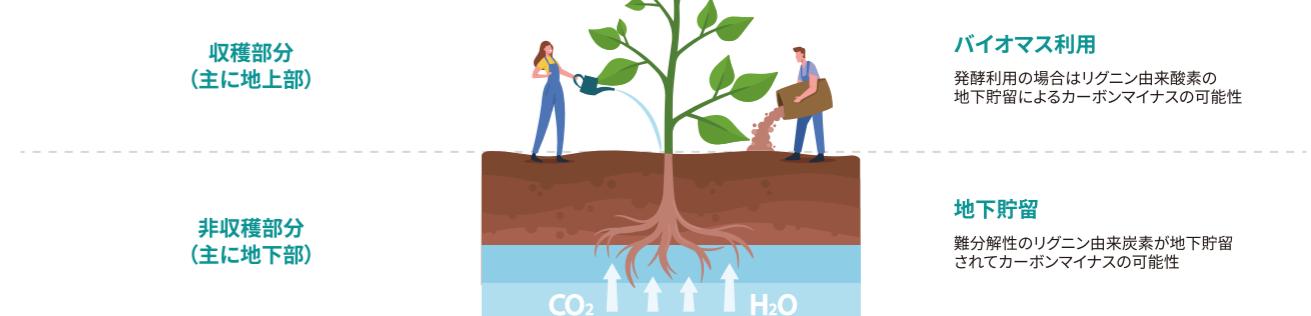
- ・CO₂の固定量は温帯地域でも最大
- ・収穫後はチップに加工し、バイオマス燃料へ活用可能

という特徴を持ちます。エリアンサスを栽培・利用することで積極的にCO₂を削減することが見込めます。65期に初回の収穫を行い、実証実験を進めていきます。



定植時の様子

エリアンサス栽培時のCO₂収支



バイオマス利用

発酵利用の場合はリグニン由来炭素の地下貯留によるカーボンマイナスの可能性

地下貯留

難分解性のリグニン由来炭素が地下貯留されてカーボンマイナスの可能性

	目標に対する足元課題	今後の対策	今後の目標
スコープ1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却時の二酸化炭素の回収・リサイクル等先進的な技術 ▶ より排出係数の低い燃料の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報収集と積極的な産学官連携への参加 ▶ 新技術を導入するための資金調達 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却処理による非エネルギー起源の二酸化炭素排出量削減 ▶ エネルギー起源の排出量の更なる削減
スコープ2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電力価格の不安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自家消費の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 二酸化炭素排出量ゼロの維持 ▶ 再エネ100%の調達を継続
スコープ3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ カテゴリー11はエンドユーザーが固形燃料を利用した際に発生する二酸化炭素排出量 ▶ 取引先や協力会社へ脱炭素対策の働きかけ ▶ カテゴリー1は廃棄物の収集運搬の協力会社企業によって取り組み状況に温度差がある 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ スコープ3の全体的な削減



業界団体に向けたサステナビリティ研修の様子

各処理フローにおける1単位あたりの二酸化炭素排出量と再エネ環境価値によって削減に成功した量

処理工程	算定対象範囲	固有値 (t-CO ₂ /1000t)	処理量1tあたりの削減量 (kg-CO ₂ /t)
千両プラント	焼却処理 (廃プラスチック類)	①0 +②62 +③0.49 +④1.05 +⑤2,560 +⑥3.98 +⑦0.22 =2627.45 (t-CO ₂ /1000t)	49.9
	焼却処理(廃油)	①0 +②62 +③0.49 +④1.05 +⑤2,630 +⑥16.43 +⑦0.11 =2710.08 (t-CO ₂ /1000t)	
	RPF: 固形燃料(押出成形)	▶ 製造設備稼働電力使用 ▶ 重機稼働軽油使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用	8.06(t-CO ₂ /1000t) 152.9
	破碎・選別	▶ 設備稼働電力使用 ▶ 重機稼働軽油使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用	3.94(t-CO ₂ /1000t) 9.4
	破碎・選別	▶ 設備稼働電力使用 ▶ 重機稼働軽油使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用	8.66(t-CO ₂ /1000t)
	銅ナゲット製造機	▶ 設備稼働電力使用 (バッテリー式重機使用・再エネ電力100%使用のため) ※停電時等のみ軽油重機使用	0(t-CO ₂ /1000t)
	ハードディスク物理破壊	▶ 設備稼働電力使用 (バッテリー式重機使用・再エネ電力100%使用のため) ※停電時等のみ軽油重機使用	0(t-CO ₂ /1000t)
市田プラント	太陽光パネルの中間処理	▶ 設備稼働電力使用 (バッテリー式重機使用・再エネ電力100%使用のため) ※停電時等のみ軽油重機使用	0(t-CO ₂ /1000t)
	解体	▶ 重機利用軽油使用 ▶ 重機利用GTL燃料使用	0.16(t/件) —
	収集運搬	▶ 収集運搬車両運転時の軽油使用	1.02(t-CO ₂ /1000km) —

※スギ1本のCO₂吸収量: 約8.8kg/年 (出典: 林野庁「森林はどのくらいの量の二酸化炭素を吸収しているの?」より換算)



処理量 1tあたり
杉の木約 25 本分の
CO₂削減

その他大気への排出

既存の焼却炉(GB120): 6ヶ月毎測定(年2回)

2024年4月 実施

測定項目	項目	数値	基準値
ばいじん濃度(12%酸素補正值)	0.011	0.15	
硫黄酸化物排出量	0.26	5.3	
窒素酸化物濃度(12%酸素補正值)	90	-	
塩化水素濃度(12%酸素補正值)	10	700	
水銀濃度	0.33	50	
ダイオキシン類	-	10	
一酸化炭素濃度(12%酸素補正值)	-	-	

2024年9月 実施

測定項目	項目	数値	基準値
ばいじん濃度(12%酸素補正值)	0.007	0.15	
硫黄酸化物排出量	0.16	5.3	
窒素酸化物濃度(12%酸素補正值)	130	-	
塩化水素濃度(12%酸素補正值)	12	700	
水銀濃度	0.18	50	
ダイオキシン類	0.077	10	
一酸化炭素濃度(12%酸素補正值)	<2	-	

新規焼却炉(GB200): 2ヶ月毎測定(年6回)

2024年4月 実施

測定項目	項目	数値	基準値
ばいじん濃度(12%酸素補正值)	<0.003	0.08	
硫黄酸化物排出量	<0.03	17	
窒素酸化物濃度(12%酸素補正值)	77	-	
塩化水素濃度(12%酸素補正值)	12	700	
水銀濃度	-	30	
ダイオキシン類	-	1	
一酸化炭素濃度(12%酸素補正值)	-	-	

2024年6月 実施

測定項目	項目	数値	基準値
ばいじん濃度(12%酸素補正值)	0.002	0.08	
硫黄酸化物排出量	<0.04	17	
窒素酸化物濃度(12%酸素補正值)	91	-	
塩化水素濃度(12%酸素補正值)	19	700	
水銀濃度	1.1	30	
ダイオキシン類	-	1	
一酸化炭素濃度(12%酸素補正值)	-	-	

2024年8月 実施

測定項目	項目	数値	基準値
ばいじん濃度(12%酸素補正值)	<0.002	0.08	
硫黄酸化物排出量	0.33	17	
窒素酸化物濃度(12%酸素補正值)	92	-	
塩化水素濃度(12%酸素補正值)	17	700	
水銀濃度	-	30	
ダイオキシン類	0.048	1	
一酸化炭素濃度(12%酸素補正值)	<0.8	-	

2024年10月 実施

測定項目	項目	数値	基準値
ばいじん濃度(12%酸素補正值)	<0.002	0.08	
硫黄酸化物排出量	1.3	17	
窒素酸化物濃度(12%酸素補正值)	66	-	
塩化水素濃度(12%酸素補正值)	21	700	
水銀濃度	0.43	30	
ダイオキシン類	-	1	
一酸化炭素濃度(12%酸素補正值)	-	-	

2024年12月 実施

測定項目	項目	数値	基準値
ばいじん濃度(12%酸素補正值)	<0.002	0.08	
硫黄酸化物排出量	<0.03	17	
窒素酸化物濃度(12%酸素補正值)	85	-	
塩化水素濃度(12%酸素補正值)	15	700	
水銀濃度	-	30	
ダイオキシン類	-	1	
一酸化炭素濃度(12%酸素補正值)	-	-	

2024年2月 実施

測定項目	項目	数値	基準値
ばいじん濃度(12%酸素補正值)	<0.002	0.08	
硫黄酸化物排出量	0.14	17	
窒素酸化物濃度(12%酸素補正值)	88	-	
塩化水素濃度(12%酸素補正值)	19	700	
水銀濃度	0.81	30	
ダイオキシン類	-	1	
一酸化炭素濃度(12%酸素補正值)	-	-	

各測定項目の数値は分析測定会社に測定してもらった結果を示しています。数値は直近に計測したものです。尚、全ての計測機会において基準値に対して「適合」を得ています。焼却炉のスベックによって、基準値が異なっていますが既存の焼却炉、新規焼却炉ともに「適合」を得ています。水銀については、4ヶ月毎測定(年3回)しており、いずれも「適合」を得ています。

パフォーマンスデータ

対象	開示項目	単位	62期			63期			64期		
エネルギー 使用量 (燃料)	非再生可能エネルギー源に由来する 総燃料消費量	ガソリン	ℓ	33,724	↓	31,616	↓	31,661	↑		
		軽油	ℓ	199,416	↓	204,286	↑	286,428	↑		
		GTL	ℓ	132,709	↑	134,157	↑	127,758	↓		
		LPG	m ³	20	↓	14	↓	16	↑		
		都市ガス	m ³	477,780	↑	418,304	↓	869,098	↑		
		灯油	ℓ	0	→	0	→	0	→		
	エネルギー原単位 (廃棄物処理量1tあたりのエネルギー使用量)	ガソリン	ℓ/t	0.5	↓	0.4	↓	0.4	→		
		軽油	ℓ/t	3.0	↓	2.7	↓	3.9	↑		
		GTL	ℓ/t	2.0	↑	1.8	↓	1.7	↓		
		LPG	m ³ /t	0.0	→	0.0	→	0.0	→		
		都市ガス	m ³ /t	7.2	↑	5.6	↓	11.9	↑		
		灯油	ℓ/t	0.0	→	0.0	→	0.0	→		
	エネルギー原単位 (売り上げ百万円あたりのエネルギー使用量)	ガソリン	ℓ/百万円	7.8	↓	7.6	↓	7.5	↓		
		軽油	ℓ/百万円	46.1	↓	49.1	↑	67.5	↑		
		GTL	ℓ/百万円	30.7	↑	32.2	↑	30.1	↓		
		LPG	m ³ /百万円	0.0	→	0.0	→	0.0	→		
		都市ガス	m ³ /百万円	110.5	↑	100.6	↓	204.7	↑		
		灯油	ℓ/百万円	0.0	→	0.0	→	0.0	→		
	エネルギー総消費量(発熱量ベース)		GJ	35.122	↑	30.650	↓	51,562	↑		

パフォーマンスデータ

対象	開示項目	単位	62期			63期			64期		
GHG 排出量	GHG Scope1総量(①+②)+GHG Scope2(マーケット基準)総量	t-CO ₂	59,902			68,256			69,994		
	GHG Scope1総量(①+②)+GHG Scope2(ロケーション基準)総量	t-CO ₂	63,773			72,341			74,064		
	①購入した燃料の燃焼に伴うGHG排出量	t-CO ₂	1,972			1,782			3,115		
	②非エネルギー起源GHG排出量	t-CO ₂	57,930			66,475			66,880		
	マーケット基準										
	GHG Scope2総量	t-CO ₂	0			0			0		
	ロケーション基準										
	CO ₂ 原単位排出量(廃棄物処理量1tあたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	t-CO ₂ /t	0.908			0.91			0.96		
	CO ₂ 原単位排出量(売り上げ百万円あたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	t-CO ₂ /円	13.86			16.41			16.49		
	CO ₂ 原単位排出量(廃棄物処理量1tあたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	t-CO ₂ /t	0.967			0.97			1.01		
	CO ₂ 原単位排出量(売り上げ百万円あたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	t-CO ₂ /円	14.75			17.39			17.45		

算定範囲は加山興業株式会社全事業拠点としています。 GHGプロトコルを使用して算定しました。算定範囲は、加山興業株式会社内のScope1及びScope2の二酸化炭素排出量としています。今期より混合廃棄物の焼却を廃プラスチック類の焼却に含め、算定しています。排出係数の出典:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」原単位排出量(処理量あたりの排出量及び売り上げあたりの排出量)はすべて加山興業株式会社全体の数値となっています。スコープ2のマーケット基準に関しては、再生可能エネルギー電力を使用しているため排出量0tとなっています。

対象	開示項目	単位	62期			63期			64期		
エネルギー 使用量 (電力)	消費電力	kWh	8,919,975	↑		9,325,392	↑		9,291,645	↓	
	発電量合計	kWh	1,078,601	↑		1,087,674	↑		598,080	↓	
	太陽光	kWh	331,546	↓		398,930	↑		385,611	↓	
	風力	kWh	57,329	↓		35,818	↓		51,024	↑	
	バイナリー	kWh	689,726	↑		652,926	↓		161,445	↓	
	処理量1t当たり消費電力	kWh/t	135.24	↑		124.88	↓		127.03	↑	
	売り上げ100万円あたり	kWh/百万円	2,063.59	↑		2,241.64	↑		2,188.84	↓	

算定範囲は加山興業株式会社全事業拠点としています。 バイナリー発電で得られた電力は、自社内にて使用しています。
加山興業株式会社のエネルギー消費量および電力消費量は加山興業が保有する千両プラント、市田プラントを含んでいます。 ※再生可能エネルギー源に由来する燃料消費量についてはゼロです。
販売した電力、エネルギー原単位(処理量あたりのエネルギー使用量)及びエネルギー原単位(売り上げあたりのエネルギー使用量)はすべて加山興業株式会社全体の数値となっています。
GTLの発熱量に関しては、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」より「その他の液体燃料」を参照しています。
GJ=ギガジュール ジュールの換算出典:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」





経営企画室室長

田畠真一

地球規模での気候変動は待ったなしで進行しており、2025年においても記録的な異常気象が全国各地で発生するなど、その影響は一層顕在化しています。

こうした喫緊の課題に対し、企業には自社のみならず、社会全体の脱炭素化に貢献する、より意欲的な行動が求められています。

弊社では、この社会の要請に応えるため、戦略的重要課題の一つに「脱炭素」を掲げ、多角的な取り組みを推進しています。

最も大きな成果の一つは、調達する電力を再生可能エネルギー由来に切り替えることで、スコープ2のCO₂排出量を実質0tで達成・維持していることです。これは、当社の事業活動における電力使用による環境負荷を根本的に低減することができています。今後も再生可能エネルギー100%の調達を継続し、クリーンエネルギーの普及を促進してまいります。

私たちは廃棄物処理のプロとして、お客様の脱炭素化も支援しています。マテリアルリサイクルが困難な古紙や廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料「RPF」を製造し、製紙会社などのボイラー燃料として供給しています。

RPFは石炭と比較して約30%のCO₂排出量低減効果があり、第63期には16,509tのRPFを供給することで、11,391 t-CO₂の削減に寄与しました。これは、お客様のバリューチェーンにおけるCO₂削減を促進する、当社の「処理+」の価値提供の象徴です。

さらに、私たちは将来的なカーボンマイナスの可能性を追求し、遊休化していた耕作放棄地を再利用する形で、新たなバイオマス燃料の活用に着手しました。

Re:FarmエアリアへCO₂の固定量が多いイネ科作物「エリアンサス」を植樹し、実証実験を開始しています。化学肥料を使用しない持続可能な農法で育成しており、エリアンサスは収穫後にチップに加工されバイオマス燃料として活用可能であり、CO₂を積極的に削減することができます。また、地中に残る非収穫部分には、分解性のリグニン由来炭素が貯留されることによるカーボンマイナスの可能性も秘めています。第65期には初回の収穫を行い、この新しい事業の可能性を検証していきます。

一方で、事業規模の拡大、特に新焼却炉の稼働や廃プラスチック類の焼却処理量の増加に伴い、スコープ1の非エネルギー起源CO₂排出量が大幅に増加しているという現実的な課題に直面しています。これに対し、当社は現状に甘んじることなく、焼却時のCO₂回収・リサイクルといった先進的な技術動向を追いかげながら、名古屋大学と連携した脱炭素トランジション戦略の策定を進めています。また、「あいちカーボンリサイクル推進協議会」へ参画し、CO₂コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルを目指すプロジェクトにも加わりました。

今後、これらの取り組みを加速させ、長期目標である2050年カーボンニュートラル達成に向けて、増加した排出量を確実に削減できる持続可能なビジネスモデルの構築を目指してまいります。

当社の挑戦は、強靭な企業基盤の構築と、次世代に「緑あふれるクリーンな日常」を継承するという責任を果たすための、不可欠な活動です。

ウェイストボックス
代表取締役社長
鈴木修一郎様

2025年は、記録的な高温や極端な降水が全国的に発生し、日本の気候が大きな転換期を迎えた一年となりました。地球温暖化の影響が一層顕在化する中、企業には自社のみならず社会全体の脱炭素化に寄与する行動が求められています。

そのような状況下で、加山興業株式会社様は、再生可能エネルギーの導入やSBT準拠の排出削減活動、燃料転換、設備の電化、RPF製造など、事業全体で着実かつ多面的な取り組みを推進されています。また、自社の枠を超えて取引先の再エネ利用支援やリサイクル率向上に尽力される姿勢は、地域社会と共に進化する持続可能な企業像を体現しています。

加山興業株式会社様の先進的な実践が、脱炭素社会実現への道筋を切り拓くことを心より期待いたします。

スコープ3 CO₂排出量(単位t-CO₂ eq)

カテゴリ1 購入した製品・サービス	9,391
カテゴリ2 資本財	686
カテゴリ3 Scope1,2 に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	1,207
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	カテゴリ1に含む
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	6,306
カテゴリ6 出張	77
カテゴリ7 雇用者の通勤	63
カテゴリ8 リース資産(上流)	該当なし
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	カテゴリ1に含む
カテゴリ10 販売した製品の加工	該当なし
カテゴリ11 販売した製品の使用	26,563
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	8
カテゴリ13 リース資産(下流)	該当なし
カテゴリ14 フランチャイズ	該当なし
カテゴリ15 投資	該当なし

スコープ3ではCO₂相当量の排出として単位はt-CO₂ eqにしています。使用した原単位データは、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver2.5)」(以下、環境省DB)、サステナブル経営推進機構「IDEAv2」(以下、IDEAv2)を採用しています。各カテゴリの算出方法は以下の通りです。

カテゴリ1: 購入品(事務用品、消耗品、工具器具備品、印刷物、広告サービス、修繕サービス)の製品別購入金額に環境省DBの原単位を掛け合わせた値と他社へ委託した収集運搬サービスにおける運搬重量にIDEAv2の原単位を掛け合わせた値を合算して算出しました。

カテゴリ2: 本期購入した資本財(建物、構築物、機械設備、車両運搬機)の種類別設備投資額に環境省DBの原単位を掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ3: 購入した燃料(GTLは情報不十分のため除く)と電力の調達に伴う排出について、各使用量に環境省DBおよびIDEAv2の原単位を掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ5: 事業から出る廃棄物について、種類別・処理方法別廃棄物量にIDEAv2の原単位を掛け合わせることで算出しました。

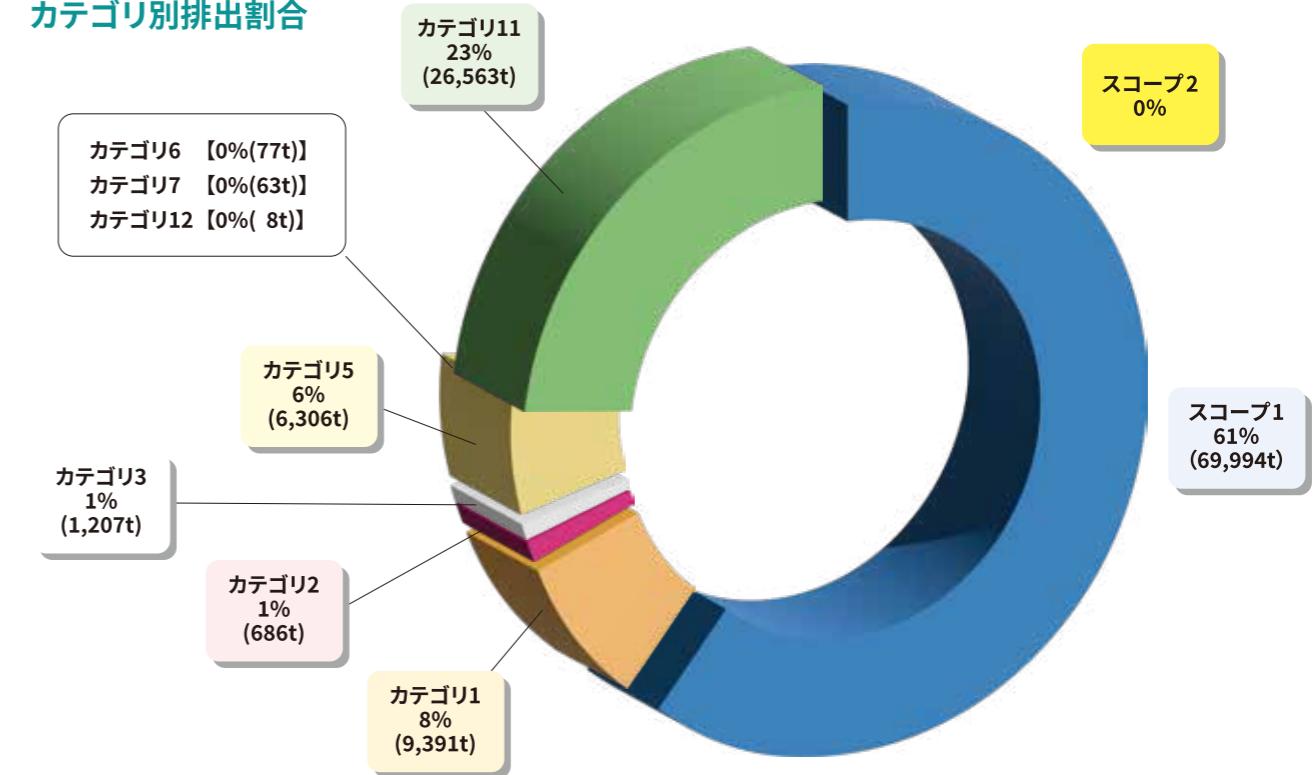
カテゴリ6: 従業員の出張に伴う宿泊数、使用した交通機関別(鉄道・航空機・タクシー・バス)の交通費支給額に環境省DBを掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ7: 従業員の移動手段別(鉄道・自動車)の通勤距離に環境省DBの移動手段別原単位を掛け合わせ、テレワークによる削減効果(約18t)を差し引いて算出しました。

カテゴリ11: 製造したRPFの販売量に日本RPF工業会にて公表されているRPFの排出原単位を掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ12: 販売したRPFの使用後の埋立処理される灰化量(日本RPF工業会が公表しているRPFの灰化率が一律7%であると仮定)にIDEAv2の排出原単位を掛け合わせることで算出しました。

スコープ カテゴリ別排出割合



MATERIALITY [3]

戦略的重要課題[3]

戦略的重要課題 ~地球共生~

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	62期	63期	64期	評価	69期
4 質の高い教育をみんなに 	4.7 SDGs普及プロジェクト	社会全体でSDGsの取り組みを促進していくために、加山興業はSDGsの認知度向上に資するような活動に積極的に取り組んでいく。	SDGsセミナー・SDGsコンサルティング・SDGs関連イベントの実施件数および受益者数(件・人) ※セミナー登壇は除く	25件[470人] 累計122件 [累計2,748人]	9件[123人] 累計131件 [累計2,871人]	9件[288人] 累計140件 [累計3,159人]	○ 累計300件 (累計5,500名以上に相当)	
			SDGsワークショップの実施件数および受益者数(件・人)	4件[145人] ※62期より集計	8件[241人] 累計12件 [累計386人]	18件[767人] 累計30件 [累計1,153人]		
12 つくる責任 つかう責任 	12.8 kayamaとともに100年先も続く未来と一緒に考えるプロジェクト	環境教育を通じた間接的な循環型社会及び脱炭素社会を促進する。	自社環境教育の実施件数および受益者数(件・人)	37件[2,550人] 累計98件 [累計6,183人]	20件[1,214人] 累計118件 [累計7,397人]	20件[1,474人] 累計138件 [累計8,871人]	○ 累計200件 (累計6,000名以上に相当)	
14 海の豊かさを守ろう 	14.1 元気な自然を創るプロジェクト	関係性のある地域及び災害に見舞われた地域と連携した清掃活動により、地域住民とともに地域美化を推進する。	美化活動への参加従業員数(件・人)	2件[4人] のべ10件(23人)	5件[10人] のべ15件(33人)	1件[2人] のべ16件(35人)	△ のべ30(人)/年	
11 住み続けられるまちづくり 	11.b 災害時の『不便』を『便利』に変えるプロジェクト	地元住民とともに災害に対する強靭な体制構築を推進する。	—	—	—	—	○ 継続強化	
13 具体的な対策を実現する 	13.3 みんなで防災対策を考えるプロジェクト	老若男女問わず防災啓発活動を推進する。	防災関連セミナーの実施件数および受益者数(件・人)	1件[約50名] 累計7件 [277人]	0件[約0名] 累計7件 [227人]	0件[約0名] 累計7件 [227人]	× 累計50件	
17 パートナーシップで目標を達成する 	17.3 海外展開プロジェクト	新興国において、本業のみならず新興国でのニーズがある分野において積極的な関与を図っていき、ビジネスあるいはCSR活動として包括的にプロジェクトを推進していく。	RDF生産量(t)	2024年1月より生産開始	447(t)	1,499(t)	○ 年間3,600t	
17 パートナーシップで目標を達成する 	17.16 文化・スポーツ振興プロジェクト	文化・スポーツに注力する団体や個人に対して経済的な支援やサポートを実施することによって地域の活性化を推進していく。	スポーツ支援の実施件数(件)	1件	1件	2件	○ 累計12件	
			文化イベントの実施件数および受益者数(件・人)	2件[約40名] 累計7件	0件[約0名] 累計7件	1件[約9名] 累計8件	△ のべ30件	
4 質の高い教育をみんなに 	4.4 よりよい未来に挑戦する人を応援するプロジェクト	本邦での研修やインターンシップ受け入れを通じて、参加者に環境保全分野に関する知識や理解を深める機会を提供する。	研修・インターンシップの受け入れ件数および受入人数(件・人)	8件[19人] 累計17件 [累計37人]	14件[178人] 累計31件 [累計215人]	18件[245人] 累計49件 [累計460人]	○ 累計30件	



地球共生の具体的な取り組み

SDGs 普及プロジェクト

イベント出展・登壇や参加型ワークショップを開催し、幅広いステークホルダーへSDGsの普及を図っています。持続可能性についての興味・関心の高まり、当事者意識の芽生え、サステナブルな行動への繋がりを期待し、様々なイベントを企画・実施しています。

SDGs 普及イベント



▶ SDGs AICHI EXPO2024に出展。SDGsに通ずる、リサイクル事業、SDGs実装支援、ESD教育など幅広い取り組みを紹介しました。企業だけでなく高校、大学からの来場者も多く、産学連携を見込める交流機会ともなりました。



▶ 「夏休み自由研究」のタイトルで当社初・主催の子供向けイベントを開催しました。出展企業・団体約10社に協力いただき、各社オリジナルのワークショップを提供、当社は、みつろうキャンドル作りと廃材へアゴム作りを実施しました。子どもから大人まで、楽しめる地域交流イベントとなりました。



▶ 「eスポーツ東三河」へ協賛し、KAYAMAはちみつ等の豪華景品提供で会場を盛り上げました。eスポーツは市場規模、競技人口、視聴者数が増加しており、日本国内でも市場が拡大中。今後も連携や協働などを発展させていければと思います。



▶ 豊川おいでん祭「働く車集合！」で、パッカー車の展示と乗車体験を実施しました。地域をあげた大きなお祭りで、来場者も多く、大変盛況でした。地域の方々と交流が図れた、有意義なイベントとなりました。

SDGs 普及講演会・登壇



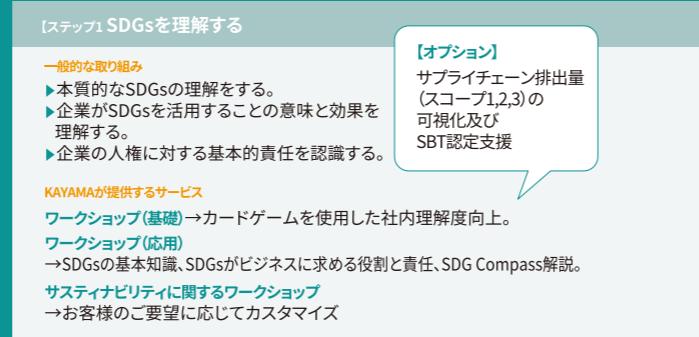
▶ 熊本県八代市で開催された企業向けSDGsセミナー「VUCAの時代に考える“論語と算盤”×SDGs実践経営」に、代表が登壇しました。廃棄物処理をはじめ、カーボンニュートラルに特化した企業紹介を行いました。広く全国へ弊社の取り組みを周知する機会となりました。



▶ 熱田区生涯学習センターにて「なごや環境大学共育講座」「リサイクルの歴史と現状」と題して講演いたしました。社会課題をどうやれば解決できるか？子供達に将来不安のない社会、環境をどうやったら残せるか？熱いご質問や参加者同士のワークにも繋がりました。

SDG CompassをベースとしたKAYAMA SDGs実装支援サービス一覧

SDGsの企業行動指針である「SDG Compass」などをベースに5つのステップごとに、各企業の課題や取り組み方法についてニーズにあったメニューを提案しています。SDGsを体感的に理解できる基礎ワークショップから、自社プランニング支援、より効果的な広報対策まで幅広くサポートすることが可能です。あらゆる業界の企業・団体の皆様からのご利用実績があります。



地球共生の具体的な取り組み

ワークショップイベント

リサイクルキーホルダー作り



▶ 中間処理したリサイクル素材をレジンで固めるキーホルダー作りワークショップを提供しています。今期は、東京霞が関環境省主催夏休みイベント、大阪万博会場など、地元地域だけでなく広く全国で実施し、多くの方に楽しんでいただくことができました。

みつろうキャンドル作り



▶ KAYAMAファームのみつばちが作った「みつろう」をシートにしてキャンドルを作ります。64期は、エコパルなごや、豊川市中央図書館祭りでの開催など他社連携での取り組みが複数回あり、より多くの方へ、体験提供・取り組み周知に繋げることができます。

革の端材キーホルダー作り



▶ 本来捨てられてしまう革の端材を、切って、貼って、作るキーホルダーウォークショップを行っています。今期は豊山町環境フェスティバル、豊川「ここあーど」イベント会場にて実施しました。革の風合いがおしゃれで、大人からも好評を得ているワークショップです。

竹とうろう作り



▶ 赤塚山公園にて、千両の里山で伐採した竹を活用したとうろう作りを開催しました。里山のアイテムを活用した初となるワークショップが実現しました。満員御礼の大盛況で、自然の豊かさと恵みに感謝するイベントになりました。

SDGs実装支援に関するご相談・お申し込みは【0120-053-381（経営企画室）】まで、お気軽に問い合わせください。詳細は右上QRコードよりご確認いただけます。

KAYAMA SDGs実装支援サービスHP▶



【ステップ2】取り組むべき重要課題を決定する	【ステップ3】自社の目標を設定する	【ステップ4】自社の経営に組み込む	【ステップ5】報告とコミュニケーションを行う
<p>一般的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">SDGsを考慮したバリューチェーン分析等により、自社の事業がインパクトを及ぼす領域を特定する。自社事業の影響領域に関する指標を選択し、定量的に可視化する。自社が取り組むべき重要課題を決定する。	<p>一般的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">中長期的に目指すべき目標について策定する。自社を取り巻く外部及び内部環境要因の分析課題にかかる潜在的なインパクトの分析SDGsとインパクトの関連性分析インパクトの頻度と重大性評価分析総合的な評価分析	<p>一般的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">経営トップ主導により、設定した目標を経営戦略に定着させる。全ての部門の支持を得て、各部門の特性に応じた個別の重要課題を組み込む。多様なパートナーシップによって、SDGsの推進を図っていく。	<p>一般的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">設定した目標に関する取り組みや進捗状況を通じてどの程度SDGsに貢献しているのか定期的に社内外へ報告し、SDGsコミュニケーションを図っていく。
<p>KAYAMAが提供するサービス</p> <ul style="list-style-type: none">組織の背景情報分析支援→自社を取り巻く外部及び内部環境要因の分析→課題にかかる潜在的なインパクトの分析→SDGsとインパクトの関連性分析→インパクトの頻度と重大性評価分析→総合的な評価分析	<p>KAYAMAが提供するサービス</p> <ul style="list-style-type: none">KPI/目標値設定支援→STEP2における課題の数値目標を設定。	<p>KAYAMAが提供するサービス</p> <ul style="list-style-type: none">アクションプラン策定支援→経営理念、基本方針策定支援→各重要課題に対するコンサルティング→社内浸透セミナー	<p>KAYAMAが提供するサービス</p> <ul style="list-style-type: none">報告書作成支援→GRIレポートイングプロセスに準じたサステナビリティ報告書等の作成などを実施。
<p>KAYAMAが提供するサービス</p> <ul style="list-style-type: none">ワークショップ（基礎）→カードゲームを使用した社内理解度向上。ワークショップ（応用）→SDGsの基本知識、SDGsがビジネスに求める役割と責任、SDG Compass解説。サステナビリティに関するワークショップ→お客様のご要望に応じてカスタマイズ	<p>KAYAMAが提供するサービス</p> <ul style="list-style-type: none">SDGs実装支援サービス→SDGsの取り組みをPRする会社案内、メディアへの掲載内容制作支援	<p>各種広告作成支援</p> <ul style="list-style-type: none">→SDGsの取り組みをPRする会社案内、メディアへの掲載内容制作支援	

KAYAMAとともに100年先も続く未来と一緒に考えるプロジェクト

廃棄物処理や環境保全事業に携わる環境課題解決を日々行うプロとして、2012年より豊川市内の小学4年生を対象に環境教育の取り組みを開始いたしました。①未来を担う子どもたちに、ごみの分別やリサイクルの重要性などの環境問題への意識を持つてもらうこと、②子供たちが授業で学んだことを、家族や友人、地域の人と共有することで、周囲の大人も環境問題への意識を高めてもらうこと、③年齢に関係なく、すべての人が当事者意識を持って行動を起こすきっかけとなってほしいという思いのもと、工夫を凝らした授業を行っております。一方的な授業ではなく、司会者と当社オリジナルキャラクターのテラノさんと子供たちがコミュニケーションを取りながら勉強する「対話形式」をとることで、子どもが自分で考えて積極的に発表できるようにしています。座学だけでなくごみの分別ゲームを実施することで、体を動かして楽しみながらごみの分別の復習をすることができ、かつ、1人1人が主体的にごみの分別について考えるきっかけを提供しています。加えて、実際にパッカー車の運転席・助手席に乗り、ごみを排出するなど動いている様子を間近で見るという「体験」を重視した授業を行っています。自社オリジナル教材を用いることで、知識を得るだけなく子どもたちに考えてもらう設問を設け、非認知能力が高まるることを期待しています。授業実施後には反省会を実施し、先生方からのアドバイスや教育現場からのニーズ、授業後の子供たちの様子を教えていただくことで、今後の授業の改善に生かしています。64期では、計20校、受益者数のべ1,474名に環境授業・工場見学を行いました。今後は他学年への展開や、広く環境保全に繋がる生物多様性などについての授業企画も図っていきます。



リサイクルの裏側を知る!優れた選別技術を学ぶ出張講座

中学生を対象にした、出張リサイクル講座を豊橋市内の学校で実施しました。中間処理素材クイズや、選別タイムトライアルに挑戦し、自社オリジナルアイテム「選別模型機」の実演などで、楽しんで学べるプログラムです。特にリサイクルの要である「選別」について探求でき、小学生の環境授業からアップデートした中学生が探求できる仕掛けが詰まった授業で、毎回好評をいただいています。



出張SDGsカードゲームセミナー

豊川市立東部小学校5年生を対象に実施しました。このカードゲームは、個人の目標と共に、クラス全体への影響も見極めながら、バランスの取れた世界を創造していくもの。ゲームの結果と現実の世界をリンクさせ、1人1人の行動が繋がって世界ができていること、について深く考えることができました。本セミナーを機に、SDGsについての知識を深め、より自分事化してもらえば嬉しいです。



GBEFコンクール

小学生から大学院生(25歳以下)が、環境や持続可能な未来に関する実験を発表する全国規模のコンテストが大阪万博で開催されました。当社もこのプロジェクトに協賛し、「加山興業賞」として安城農林高等学校の皆さまの取り組みを表彰しました。今後も、自社単独ではなく、他者連携での「資源循環」実現によって、より大きな成果を目指していきたいと思います。



冬休み環境川柳コンテスト

豊川市内の小学生を対象に、「テラノさんに伝えたいこと」をテーマとした川柳コンテストが開催されました。身近な自然の景色や家族への感謝、環境授業で学んだことなどが詠まれ、クスッと笑える面白い作品も多数ありました。最優秀賞作品は、パッカー車に掲示され、優秀賞はオリジナルサコッシュをプレゼントしました。



業界団体・民間団体と連携した工場見学・環境教育研修の実施



産業廃棄物処理工場見学ツアー

建設現場や病院、企業から出る廃棄物の適正処理・リサイクル過程を見学いただけます。

市田リサイクルプラント 四軸破碎ライン、太陽光パネルリサイクル設備、銅ナゲット製造ライン、OA機器リサイクルライン

千両リサイクルプラント サーマルプラント、破碎・選別ライン、木材専用ライン、固体燃料RPF製造ライン、蛍光管再生プラント



▶ 新潟県産業資源循環協会15名の皆様がご来社されました。千両・市田プラントを回り、太陽光パネルリサイクル処理の実演も見学されました。広く全国からの見学の受入、情報交換を行っています。



▶ 宮崎県産業資源循環協会御一行様がご来社され、工場見学と意見交換会を行いました。同業他社ならではの、活発な質疑応答があり、今後もSDGs達成に向け、共に資源循環を推進していかなければと思います。

▶ 豊川市内の福祉サービス施設たいよう様が市田プラントの見学に来社されました。見学用コンテナ内では実際にリサイクル素材を触るなど体験を通じて、資源循環の重要性を認知いただくことができました。

採蜜ツアー

千両リサイクルプラントに隣接するKAYAMAファームにて、はちみつ採集を体験できます。蜜刀や遠心分離機を使用し、巣枠からはちみつを採取し、採れたてを味わえます。工場見学とセットにすることで、廃棄物処理事業とみつばちプロジェクトとの繋がりを理解し、環境保全や生物多様性についてより深く考えることができます。みつろうキャンドルづくりのワークショップをツアーに追加することも可能です。



▶ 今年は2025年6月21日にハーベストを開催しました。たくさんの地域の方々に参加していただき、採蜜体験やとれたてのはちみつを味わっていただきました。地域の皆さんと直接ふれあえる機会としても、大変貴重な1日となりました。

SDGsカードゲームツアー

SDGs達成年度である2030年までの未来を、参加者全員で作り上げるシミュレーションカードゲームです。SDGsの基本概念を楽しく学ぶことができます。ゲーム終了後は、私生活、企業活動、学校生活と絡めて自身の行動を見直すワークショップを行います。子供版・英語版のカードゲームもあるため、様々な年代、国籍の方でも参加していただくことができます。



工場見学ツアー・各種ワークショップに関するご相談・お申し込みは【0120-053-381(経営企画室)】まで、お気軽にお問い合わせください。



元気な自然を創るプロジェクト

当社と関係性のある地域と連携した清掃活動を行っています。地元住民と共に地域美化推進を目指しています。



▶ 豊橋中央高校と連携した清掃イベント「リアカーボランティア」に参加しました。豊橋総合スポーツ公園アクアアリーナ裏の海岸ゴミ拾いを実施し、集めたごみは、当社コンテナ車でリサイクルセンターまで運びました。生徒さんや一般のボランティアの方々が、暑い中、熱心に取り組み、改めて「ゴミを正しく捨てるの大切さ」を実感する機会となりました。



▶ 回収したごみの一部は、豊川市立中部小学校6年生と連携し、廃棄物アートの材料として活用しました。「海の生き物」をテーマとした素敵な作品を製作いただきました。

みんなで防災を考えるプロジェクト

防災に関するセミナー開催や、防災グッズの販売など、老若男女問わず啓発活動を推進しています。



▶ 自主防災だけでなく、出張講座として、防災の普及啓発を推進しています。自治体の防災イベントなどで、非常用トイレの使い方講座や、各種防災用品の展示を行っています。



▶ 災害が起きた際には、被災地へ災害ゴミの撤去支援へ訪問しています。過去には東北大震災など大きな被害のあった災害援助も、業界団体一員として参加しています。



▶ 非常用トイレをメインに、各種防災用品を販売しています。1回分の非常用トイレは、企業のノベルティや地域防災イベント時の景品などにも活用いただいているます。

みんなで防災を考えるプロジェクト

自社防災への取組みだけでなく、セミナー開催や、防災グッズの販売など、老若男女問わず啓発活動を推進しています。



▶ 社内に備蓄している非常食の入れ替えに併せ、社内で炊き出しを実施し、出来上がったご飯の提供を行いました。実際に体験することで、防災意識の向上と日頃の備えの大切さを改めて実感する良い機会となりました。



▶ 防災イベント“BOUSAIIキャラバンinサーラプラザ豊川”にキッチンカーを出店いたしました。防災を学ぶお供にレモネードを提供。多くの方が来場され、日頃の防災の大切さを体感できるイベントとなりました。



▶ 豊川信用金庫 三蔵子支店30周年祭にて防災月間にあわせた非常食の配布を実施いたしました。実際に味わっていただくことで、「いざという時の備え」について考えるきっかけとなりました。地域の皆さまと笑顔で語らしながら、環境・防災・地域貢献のつながりを感じる一日となりました。

災害時の『不便』を『便利』に変えるプロジェクト

『不便』『不満』といった「不」を取り除き、【便利】【満足】に変えていくことを最大の使命と認識しています。当社は災害時に地域の方々が避難できる避難所としての役割があり、計5か所に防災コンテナを設置。水、非常食、非常用トイレなど、万が一の災害のため常設しています。豊川市防災協力事業所へ登録をしており、被災時に協力できる体制を整えています。

防災 MAP



東南アジアラオスでの廃棄物処理事業



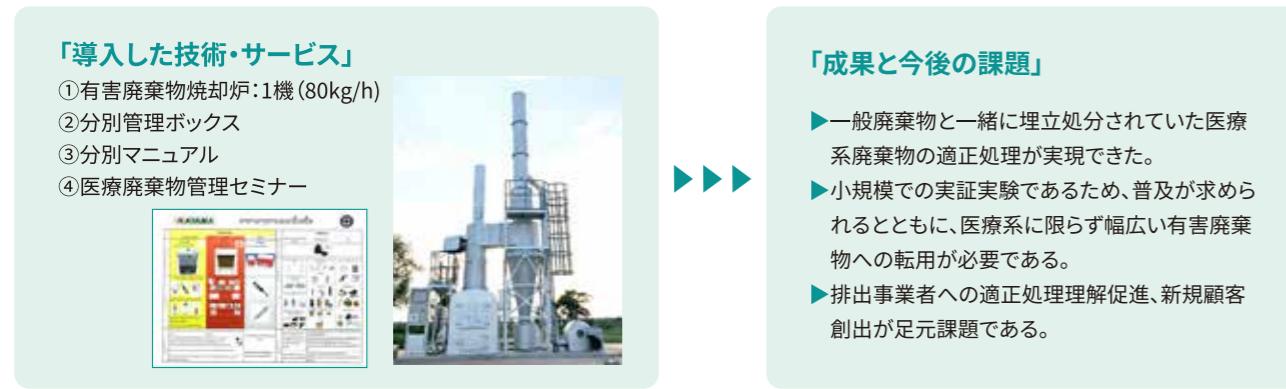
海外での廃棄物課題に対応すべく、2015年より東南アジア・ラオス国での事業を開始しました。JICAとの民間連携事業～現地法人設立などを経て、現在にいたります。

～ラオスでの歩み～



JICAの民間連携事業(2016～2022年まで)

医療系廃棄物の不適切処理解決、適正処理ガイドラインの整備を目的に普及実証実験を行いました。



RDF生産量(廃棄物を受け入れた量・製造した量)(2024～)

2024年より、主に廃プラスチックからなる再生燃料である、RDF(Refuse Derived Fuel)の製造を開始しました。完成した製品は、セメント製造業者へ出荷しています。廃棄物の回収、製造の適量調整を行い、今後も安定した供給を目指していきます。

64期には、RDF原料から環境価値を創出し、プラスチッククレジットとしての運用を開始しました。

64期実績	
廃棄物入荷量(t)	1,650
RDF出荷量(t)	1,511

RDF事業の流れ

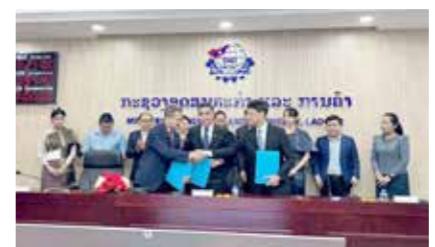


パートナーシップの構築による事業発展を見込む

多様なステークホルダーとの連携し、現地の廃棄物課題解決に向けて活動しています。



▲環境管理アカデミックセンターとSavan EMC社とMOU締結



▲商工省と廃棄物管理や安全管理に関する覚書締結



▲ラオス技能実習生の日本での受入

64期におけるラオスでの事業普及活動

▶愛知県産業資源循環協会青年部会有志メンバー8名でラオス視察ツアーを開催しました。最終処分場や、病院、ラム酒の製造会社等を視察し、ラオス国における資源循環ビジネスの現状把握の機会となりました。



▶日本留学生とラオス大使館が主催の国際フェスティバル会場にて、ゴミ拾い活動を実施しました。企業、学生含め約30名が参加し、会場をキレイにするとともに、適正処理周知にも繋げることができました。



▶タイにあるインターナショナルスクールにて、加山興業の取り組みとLAO KAYAMAでのプロジェクトを紹介しました。成長著しいタイですが、実はラオスとタイは兄弟と表現されることもある位、関係性の深い国同士。様々なバックグラウンドを持つ生徒の方々と交流する貴重な機会となりました。



▶左記の取り組みの発展として、タイからの学生がインターンシップ参加のため来日しました。3日間にわたり、日本の廃棄物処理をはじめとした資源循環について理解を深め、得た知識を活用したプレゼンテーションを実施。今後のタイ、ラオスでの事業発展に繋がる成果をもたらしてくれました。



社員の声 TOPIC: LAO KAYAMAの現状とこれから

中山: 2021年にLAO KAYAMAを設立してから、現地での事業はどのように進んでいますか？

トウイ: 設立当初は事業の方向性を探るところから始まりましたが、現地パートナーとの信頼関係を築き、廃棄物管理のマニフェストシステムを構築できました。第63期にはSEMC社とRDF事業を開始し、日本に近い基準で業務を進められるチーム体制も整いつつあります。本社研修を終えた技能実習生の第1期生を迎えたことも大きな前進でした。

中山: RDF原料の活用や、プラスチッククレジットの形成も新しい取り組みですよね。

トウイ: はい。回収した原料を環境価値として循環させる仕組みをつくれたことは、ラオスでの新しいモデルになる可能性があります。ただ、産業廃棄物処理を行うのは現状では私たちだけで、基準づくりやブランド力の確立が急務です。人材確保も大きな課題で、今期は人材不足により焼却炉の運営開始ができませんでした。

中山: 来期の取り組みはどう考えていますか？

トウイ: 第2期生の技能実習生を採用し、焼却炉の稼働を目指します。将来は廃棄物処理にとどまらず、環境分析や工場の安全管理など、持続可能な社会づくりに資する事業へ広げていきたいです。日本とラオスの橋渡しとなるよう、引き続き挑戦を続けていきます。

中山: 日本チームも連携してサポート強化できればと思います！一緒に頑張りましょう！



LAO KAYAMA 代表
パンパスワスクサワン
(入社8年目)



経営企画室 副主任
中山佳南
(入社3年目)

文化・スポーツ振興プロジェクト

文化・スポーツ振興は、人と人が繋がり、心身ともに健康な状態を促進していくことが期待されることから、SDGsと密接な関係にあると当社は考えています。文化やスポーツを頑張る団体や人に対して応援することで、『国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む』ことができる社会の実現に貢献します。

バスケットボールチーム 「三遠ネオフェニックス」の応援

地元Bリーグチーム「三遠ネオフェニックス」のダイヤモンドパートナーとして、スポーツ振興に寄与しています。年に1度の冠試合では、企業ブースを運営し、来場者に向けて楽しく、一緒になって応援できる企画を行っています。豊橋会場ではシーズン中、エコロクルカフェも出店しています。はちみつレモネードをはじめとしたこだわりの商品を販売しています。



「リサイクル工場見学&壁画アート制作」 ツアーコの開催

毎年継続しているリサイクルプラントでの壁画企画。今期は、市田プラントのコンテナをキャンバスにして、KAYAMAファームのみつばちをテーマに製作しました。工場見学もセットにしたイベント開催として地域から参加者を募り、大人も子供も楽しんでいただけ企画となりました。



名古屋芸術大学 「太陽光パネルリサイクルプロジェクト」 始動

自社中間処理で発生する廃棄太陽光パネルガラスの再利用を、工芸コースの皆さんと連携企画していくプロジェクトが始まりました。実際の処理設備の見学～ガラスの熔解試験までを実施し、時期以降にアップサイクル品の完成を見込んでいます。



産業連携 「solaGlass(ソラグラス)プロジェクト」に 資材提供参画!

石塚ガラス様×金城学院大学が、太陽光パネルガラス再利用プロジェクトを企画し、当社は、ガラス資材提供を担いました。「あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトチーム」への加盟をきっかけに、参画が実現しました。学生のデザインによって、ガラスが花瓶や盾に生まれ変わり、アップサイクルが実現しました。



より良い未来に挑戦する人を応援するプロジェクト

将来を担う大学生や高校生を対象に「環境ソリューション」の見識を深めてもらうため、インターンシップの受け入れを行っています。また、中学生の職業体験の受け入れも積極的に行っています。さらに、国づくりの担い手となるべく来日している開発途上国出身のJICA研修員の方々に対して、自国でより良い社会を実現するための参考になればとの想いから、工場見学やセミナー、インターンシップの受け入れを実施しています。海外からの学生に対しては、日本の廃棄物事業の学習と自国の廃棄物課題について議論してもらいました。日本の学生には、経営企画室の一員としてイベントの運営や、会社PR活動における企画立案から制作等を担っていました。学生の視点やアイデアを活かしながら各種取り組みを発展させていくことができました。

中学生～高校生のインターンシップ受入

2～3日の短期間で①OA機器の手作業解体業務②KAYAMA新聞作成やはちみつレモネード作りが体験できるプログラムを提供しています。実際のリサイクル現場を知るだけでなく、会社広報業務についても学ぶことが可能です。



大学生のインターンシップ受入

受入期間・プログラム内容は、参加学生の希望に応じて組み換えを行っています。長期であれば1年以上の受入も対応しています。64期は、経営企画室広報業務、里山・Re:Farm構築のサポート業務に従事してもらいました。



JICE 海外留学生のインターンシップ受入

ケニア、フィジー、マラウイからの留学生4名、9日間受け入れをしました。日本での廃棄物処理はじめ、資源循環についての理解を深めてもらうため、弊社プラントや同業他社や浄化センターなどを見学し、学習したことを基に、最終日には現地課題と絡めたプレゼンを行いました。



クローズアップ：SDGs の啓発活動支援プロジェクト

豊橋創造大学 × 加山興業

豊橋創造大学経営学部経営学科では、学生自身が企画・立案・運営するプロジェクトを立ち上げる場の提供を行い、プロジェクト運営を通して学生自らが気付き・学ぶ『SOZOプロジェクト』を地元企業や団体と連携しながら推進しています。その一貫として、当社が企画するSDGsや環境教育普及啓発イベント運営のサポートを同校3名の学生に行っていただきました。

廃棄物処理プラント、養蜂場見学を実施し、当社の取り組み背景を理解した上で、みつろうキャンドル作りのイベント開催に向けた準備と当日運営を担ってもらいました。企業広報の現場を知り、意義について深く学んでいただけた機会となりました。



産学連携プロジェクト 光ヶ丘女子高等学校 × 加山興業

63期(2024年度)より、岡崎市の光ヶ丘女子高等学校とのインターンシップを開始し、64期にはその取り組みを強化しました。「学生の"やってみたい"をカタチに」をテーマに、複数のプログラムを長期計画で実施しました。キャリア教育の深化、探究学習の推進、地域理解の促進などの効果が図られ、「個別設計型インターンシップ」として広く他校への展開も見込んでいます。

プログラム例① 工場見学 & SDGs 広報インターンシップ



プログラム例② 農福連携インターンシップ



クローズアップ：地域と共に創るウェルビーイング新商品開発

光ヶ丘女子高等学校 福祉コース × 障害者支援施設 シンシア豊川 × 加山興業

2025年6月より、光ヶ丘女子高等学校 福祉コースの2年生と障害者支援施設「シンシア豊川」、加山興業が協働する「地域共創プロジェクト」を開始しました。本プロジェクトでは、シンシア豊川で生産された「バタフライピー」と加山興業の「KAYAMAはちみつ」を組み合わせたオリジナルシロップ「マジカルシロップ」を開発。生徒たちはこのシロップを活用したスイーツを考案し、地域の伝統文化への想いを込めた「いがまんじゅう」を商品化しました。青(バタフライピー)、紫(色変化後)、黄(はちみつ)の3色で、文化・福祉・地域への想いを表現しています。

2025年9月の文化祭では、福祉コースの2・3年生が合同で販売し、多くの来場者に本取り組みを発信しました。現在は、2026年ひなまつりでの販売に向け、取り組みを進めています。本プロジェクトを通じて、学校・地域・企業が協働し、誰もが自分らしく輝けるノーマライゼーション社会の実現と、地域のウェルビーイング向上に貢献してまいります。



「地域の伝統を、未来の子どもたちにつなぎたい」

光ヶ丘女子高等学校 福祉コースの生徒のみなさんの、そんな想いから生まれました！来年のひなまつりに豊川市の和洋菓子店「八幡とらや」さんでの販売に向け、商品名や色に込める想い、福祉への貢献や想い、どのように広めていくかまで、商品開発を進めています！

いがまんじゅうとは？

愛知県西三河地域の郷土菓子で、ひなまつりに欠かせないお菓子として親しまれています！米粉で作った餡入りの饅頭に、ピンク、黄色、緑色のもち米をまぶして蒸したもので、それぞれの色に想いが込められています。今回はバタフライピーの「青」、色の変化後の「紫」、KAYAMAはちみつをイメージした「黄」の新しい「いがまんじゅう」を企画！

インターンシップ名	参加人数合計
工場見学&SDGs広報IS(2回)	51名
SDGs教養講座(2回)	49名
SDGs商品販売&エシカル消費普及インターンシップ	8名
福祉講座(4回)	137名
SDGs商品開発IS(2回)	21名
農福連携IS(1回)	3名

※集計対象期間：2024年5月～2025年8月 ※同一人物が複数回参加した場合も、1人としてカウントしています。

企業と高校の連携が生み出す学び：光ヶ丘女子高等学校 × 加山興業

加山興業が戦略的重要課題「地球共生」の取り組みとして実施しているインターンシップ。そのパートナーである光ヶ丘女子高等学校の尾之内先生に、プログラムを通して感じた生徒たちの成長や、今後への期待について伺いました。

64期のインターンシップ受入実績

所属機関	人数	期間	実績
JICE 一般財団法人 日本国際協力センター	4人	9/9～9/20	日本の環境に関する取り組みを視察する機会を提供しながら、見識を深め、自国でどのようなビジネスモデルが想定されるかについて発表いただきました。
豊川市立代田中学校	3人	10/16～10/17	OA機器の解体体験やKAYAMA新聞の制作、はちみつレモネード作りなどを通じて、当社の多様な事業を体験いただきました。
光ヶ丘女子高等学校	59人	10/19・10/20・6/7 7/19・8/20・8/29	カフェ出店や広報業務、採蜜体験に加え、福祉施設とのコラボ商品開発や、地域活性化を目的としたお土産開発などを実施いたしました。
堀山女学園大学	1人	11/20～12/10	広報業務に携わりながら、SNSマーケティングの企画・検討にも取り組んでいただき、情報発信の在り方について理解を深めていただきました。
豊川市立中部中学校	3人	5/27～5/29	OA機器の解体体験やKAYAMA新聞の制作、はちみつレモネード作りなどを通じて、当社の多様な事業を体験いただきました。
豊川高等学校	3人	6/12～6/13	OA機器の解体体験やはちみつレモネード作りなどを通じて、当社の多様な事業を体験いただきました。
St Andrews International School	10人	6/30～7/2	日本の環境への取り組みを視察する機会を提供し、見識を深めてもらうとともに、自国で想定されるビジネスモデルについて発表いただきました。
愛知県立大学	4人	4/22・6/24～8/7 8/25・8/27	環境授業やリサーチ業務、ワークショップ運営、里山調査などを通じて、多角的な学びと実践の機会を提供しました。
滋賀県立大学	1人	8/18～8/22	ワークショップの運営補助や採蜜体験のサポート、ノベルティリサーチや環境授業スライドの改善などを通じて、現場対応と企画業務の双方を学んでいただきました。
国際教養大学	1人	8/18～9/25	リサーチ業務や里山整備に取り組むとともに、チラシ作成やワークショップ材料の調達など幅広い業務を経験いただきました。
名古屋学院大学	1人	8/25～8/26	広報物の作成に携わるとともに、ワークショップの準備など関連業務にも幅広く取り組んでいただきました。
豊橋創造大学	4人	8/3・8/8～8/28	ワークショップの運営に加え、養蜂業務や里山整備にも取り組み、地域資源を活かした多様な活動を体験いただきました。



第三者意見

東京大学大学院工学研究科 人工物工学研究センター教授
グリーン購入ネットワーク会長

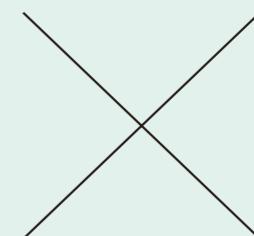
梅田靖様

今から10年前、国連ではSDGsが採択され、COP21ではパリ協定が採択され、世界のサステナビリティに関する枠組みは大きく動きました。しかし、近年の気候変動や自然災害といった社会課題は、私たちの日常生活のなかで、その影響を実感できるレベルにあり、多大な影響を及ぼしており、課題解決への道のりは険しいといえます。そして、1社だけの取り組みで課題を解決することは困難であり、企業、地域、消費者をはじめとする多様なステークホルダーが互いにつながり、協力し合うことが必要不可欠といえます。

そのような中で、加山興業様では、次世代を対象とした環境教育活動、地域住民との防災対策、自然保護等の地球共生の各プロジェクトを通じて、"つながり"を大事にされ、着実に実績を積み重ねています。これらの取り組みを更に深化させることや、新たに展開されるプロジェクトにおいて、グリーン購入ネットワーク(GPN)とともに、是非協働したく、加山興業様が掲げる「VISION(実現すべき未来)」、地球に暮らす全ての生き物が共生共栄し、幸せに暮らすことができる世界の実現を、一緒に目指して参ります。



光ヶ丘女子高等学校
SDGs推進委員会委員長 尾之内 竜 先生



加山興業株式会社
経営企画室 副主任 中山 佳南

インターンシップがもたらす変化と学び

中山：インターンシップを通して、生徒さんの変化や成長を感じられた場面はありましたか？

尾之内先生：はい。普段の授業では、生徒たちはどうしても「学校」という枠の中で学んでいます。

タブレットやインターネットを通じて外の世界と繋がることはできますが、やはり「現場に行って体験する」ことの価値は大きいと実感しています。実際に現場に立つと、普段とは違う生徒たちの表情や目の輝きが見られるんです。教室の中では見せない、生き生きとした姿を見たとき、「本物に触れる学び」の力を改めて感じます。

中山：継続して参加してくれる生徒さんも多く、私たちとしてもその成長をうれしく感じています。印象的なエピソードはありますか？

尾之内先生：ありますね。本校では昨年から「リベラルアーツ・カフェ」という活動を始め、その中で加山興業さんにもご協力いただきました。そこから「もっと深く関わってみたい」という生徒の声が生まれ、インターンシップという形で新たな挑戦が始まりました。中には、毎回欠かさず参加してくれる「常連」の生徒もいます。「先生、次はいつありますか?」「次はどんなことをやるんですか?」と、開催を心待ちにしてくれる子がいるのは本当に嬉しいことです。この活動が、生徒にとって「学校の外で自分で試せる時間」になっているのだと思います。

中山：こうした学びの機会を通して、生徒の皆さんが「学校の外で生きた学びを得ることこそ、私たちが目指すESDの形です。「楽しい!」という気持ちが、環境やリサイクルへの興味を深め、行動へつながる。そんな瞬間をこれからも一緒に育んでいきたいと思います。

現場でしか得られない学びを

中山：今後のインターンシップに期待されることを教えてください。

尾之内先生：やはり、「学校では学べないことを体験できる場であってほしいですね。太陽光パネル、リサイクル、養蜂、エシカル消費など、今ではWEBサイトや動画でも学ぶことはできます。でも、実際にやって、目で見て、音を聞いて、空気を感じ、匂いまで体験する——そんな“五感での学び”は現場でしか得られません。コロナ禍を経てリモートで何でも完結できる時代だからこそ、「現地で感じること」の価値はより大きくなっています。理屈で理解するだけではなく、感性に訴える体験こそが、次の学びへの原動力になるのだと思います。

中山：私たちも、「リアルな体験」が生徒の皆さんの感性を刺激し、次の行動へのきっかけになると信じています。体験を通して得た気づきを“自分の言葉で表現し、行動に移す”——その一步を支える場を、これからも大切にしています。



社会の一員としての一歩を踏み出す

中山：このインターンシップを通じて、生徒たちにどのように成長してほしいとお考えですか？

尾之内先生：生徒たちには、「社会の課題を自分ごととして考え、自分にできる一歩を見つけられる人」になってほしいです。今の時代、SDGsは身近なテーマになり、情報を得ること自体は簡単です。AIに尋ねれば答えも出できます。でも、そこで終わらず、「自分だったら何ができるか」と考える力が大切だと思います。いきなり世界を変えるヒーローになる必要はありません。まずは「こんな人がいるんだ」「こんな取り組みがあるんだ」と知ることから、少しでも自分の行動に結びつける。その一歩こそが、社会と自分をつなぐ最初の扉になると信じています。このインターンシップが、そのきっかけになってくれたら嬉しいですね。

中山：私たちは、生徒の皆さんが“気づきから行動へ”と踏み出す力を育むことを目指しています。一人ひとりの中に芽生えた小さな想いが、やがて社会を動かす大きな原動力になる——そう信じて、これからも学びと挑戦の場を共に創っていきます。

結びのメッセージ：変革の種は、外にある

尾之内先生：今、学校と地域、企業は「SDGs」という共通言語を通じて、以前よりも繋がりやすくなっています。お互いの強みを活かし合うことで、新しい価値を生み出せる時代になりました。企業、学校、NPO——立場は違っても、「未来をより良くする」というビジョンを共有しながら協働することが大切です。そして、変革の“種”は、組織の内側だけでは見つからないことが多い。だからこそ、既存の枠を一歩超える「ファーストペインギン・スピリット」を大切にしてほしいと思います。生徒たちには、無謀な挑戦ではなく、まずは「おや?」と気づくことから始めてほしい。そこから「じゃあ自分には何ができるか」と考えることが、「最初の一歩」になると信じています。そして、私たち教育者や企業側も、答えを組織の中だけに求めない姿勢が求められます。学校の常識が社会の常識とは限らないからこそ、学校と社会をつなぐ取り組みには大きな価値があります。このインターンシップを通じて、生徒たちが将来、社会と学校を結ぶ架け橋となってくれることを願っています。

中山：私たちは、これからも学校や地域、企業、そして一人ひとりとの“つながり”を大切に活動を続けていきます。共に学び、考え、行動する仲間を広げながら、環境・社会・経済の調和に貢献し、未来へ歩みを進めていきます。

MATERIALITY [4]

戦略的重要課題[4]

戦略的重要課題～環境共生～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	62期	63期	64期	評価	69期
 6.3	水を大切にプロジェクト	水利用量について毎年モニタリングしながら、節水に繋がる設備導入、普及啓発を推進する。	節水に繋がる設備導入数+イベント時の普及啓発回数	64期よりKPI再設定	64期よりKPI再設定	1件	△	25件
 15.4	ミツバチプロジェクト	環境指標生物であるミツバチが自社屋内で生態系を確保することによって、周辺環境の生物多様性の生態系も保全していくことを推進する。	—	取り組み継続	取り組み継続	取り組み継続	○	—
 15.2	千両の里山プロジェクト	適切な生態系保全活動によって、明るい森を構築し、「生き物のにぎわい」を増やしていく。	生態系モニタリング	64期よりKPI再設定	64期よりKPI再設定	年1回	—	年に1回以上継続
 15.4	Re:ファームプロジェクト	持続可能な農法による、耕作放棄地の再利用を継続する。	—	64期よりKPI再設定	64期よりKPI再設定	取組み継続	○	—
		健全な生態系を守るため効果的な保全を推進する。	自社が保全している陸地面積	64期よりKPI再設定	64期よりKPI再設定	2.1ha	—	保全の継続と面積拡大
 15.8	KAYAMAネイチャーBASE 自然回復プロジェクト	自社が管理する生態系保全施設から外来種を根絶する。	加山の里山の孟宗竹根絶	64期よりKPI再設定	64期よりKPI再設定	定期的な伐採継続	△	根絶
		KAYAMAファーム、千両の里山、Re:farmにおいてイベントや観察会を行い、生物多様性の普及啓発を推進する。	イベント・観察会実施回数	64期よりKPI再設定	64期よりKPI再設定	3回	—	合計60件
 15.4	緑溢れる社会づくりプロジェクト①	森林組合やNPO等と協力し、植樹や森林管理のお手伝いをするプロジェクト。	取組み件数	1件	4件	7回	○	年間5件以上継続
	緑溢れる社会づくりプロジェクト②	物品やサービスを調達する際に、価格や品質だけでなく、環境負荷をできるだけ低減していく。	環境配慮製品の調達件数	64期よりKPI再設定	64期よりKPI再設定	4件	△	10件

当社の水利用について

取水	数量
地表水	0m ³
地下水	60,513m ³
海水	0m ³
生産随伴水	0m ³
第三者の水	64,132m ³
総水消費量	124,645m ³

左記は、当社の全拠点における数量です。燃焼炉で利用している水はすべて蒸気になるため、排水が発生していません。バイナリーパワーハウスでは、発電時に利用する地下水は使用後地下水に戻して再度利用しています。

KAYAMA はちみつの成分分析結果【サンプル採取日 2025/7/17】

測定項目	水分	16.9 g/100g	ナトリウム	検出せず
	たんぱく質	0.1 g/100g	食塩相当量	検出せず
	脂質	0.1g/100g未満	鉄	検出せず
	灰分	0.1g/100g未満	ヒ素(Asとして)	検出せず
	炭水化物	83.0 g/100g	鉛	検出せず
	エネルギー	332 kcal/100g	カドミウム	検出せず
			総水銀	検出せず

各測定項目の数値は分析測定会社の測定結果を開示しています。

みつばちプロジェクト

みつばちは半径約3kmの花や樹木にかなり影響される繊細な生き物です。仮に環境負荷がかかっている場合、みつばちの生育に適した環境ではないため活動することができません。当社は周辺に対して環境負荷がかかっているかどうかみつばちを通してモニタリングしています。



▶ 2025年9月現在4郡20,000匹いる巣箱の様子



▶ みつばちがいるKAYAMAファーム外観



▶ 子供たちの見学受入の様子

千両の里山プロジェクト

鬱蒼とした森を整備し、明るい森への再編を図っています。自然観察会や森の動植物を活用したワークショップの開催など自然学習フィールドの構築を目指しています。



▶ 間伐し、森に明るい光が入るようにしました。



▶ 生物・植樹調査によって生態系・種の多様性をチェックしています。



▶ 自然散策のための歩道などを整備しています。

耕作放棄地再興～Re : farmプロジェクト～

バイオ燃料への活用を目指した「エリアンサス・ミカサンサス」や、イネ科の「マコモダケ」を定植しました。化学肥料を使用せず、持続可能な農法で育成しています。地域交流イベントの開催も次年度以降企画しています。



▶ 生育中のエリアンサスの様子。
※詳細は、戦略的重要課題「脱炭素」に記載。



▶ マコモダケ植樹後の全体像。



▶ マコモダケ
マコモダケとは、イネ科植物。茎の根元が、大きくなつた箇所を食用とし、竹の子のような食感。水質の悪い場所でも生育できるため、田んぼや水辺など、他の作物が育ちにくい場所でも栽培ができる。

生態系保全に関する64期の各種イベント・取組み

竹伐採イベントの開催

地元地域から総勢約20名の参加者で竹の伐採イベントを行いました。10m以上もある竹が倒れる瞬間は迫力満点で、普段経験できない体験として、大人も子供も楽しんでもらえた様子でした。取れた竹は、翌日の七夕イベント装飾として有効活用しました。



生物多様性保全に関するポスター展示・登壇

あいち生物多様性サポーターズフォーラム、EPOC自然共生分科会において登壇しました。当社の生態系保全に向けた取組みの情報発信と他者との交流を図りました。



東三河地域環境リーダー会へ参加

東三河地域の自然環境の保全・再生や魅力発信ができる人物として任命された、地域の自然に詳しいリーダーのことです。知識やノウハウの共有、普及啓発活動や自然環境保全イベントなどを定期的に行っており、今期は4回協働参画しました。



豊川里山CN協議会イベントへの参加

地域の里山を保全していくことを目的とした本協議会へ加盟し、定例イベントへ参加を続けています。今回は、竹林管理の観点からの竹伐採作業、竹筒飯盒作り、植物観察、筍掘りのプログラムを協働で行い、加盟企業同士の交流も図ることができました。



グリーン調達の推進

工場見学時にお客様が使用する、新しい保護帽が完成しました。100%リサイクルポリエチレン&保護インナーも再生プラスチックを20%使用しています。



TOPIC:生物多様性保全の現場より

経営企画室 主任
中嶋あゆみ
(入社7年目)

経営企画室
伊藤柚希
(インターンシップ1年+入社1年目)



第三者
意見

穂の国森づくりの会
事務局長
森田 実様

ネイチャーポジティブの達成のためには、国だけの取り組みにとどまらず、企業やNPOなど民間の活動が必要不可欠です。加山興業様が取り組み始めた「千両の里山」活動は、長中期計画に基づいており、陸域の生態系保全域の拡大につながると確信しています。

今回、NPO法人穂の国森づくりの会では、「千両の里山」のバイオームの歴史的変遷と現状について調査を担当しました。放置されてからかなりの時を経ており、里山の生態系の回復までには長期間の保全活動が必要であると思われます。里山保全は、単に生態系の保全だけではなく地下水の涵養源の保全、大気の浄化にも貢献します。また、環境教育の場としても貴重な役割を果たします。

今後は、環境省の自然共生再生サイトに登録することにより、加山興業様の環境共生の諸活動が広く地域に認知され、東三河地域における生態系保全の中心地の一つとして発展することを期待しています。

中嶋：里山やファームの整備を始めて2年。どのように感じていますか。
伊藤：ゼロスタートであったため、試行錯誤しながら作業が多く、頭を悩ますことが多いです！しかし、裁量大きく、やりがいを持って取り組むことができ、イベントなどで子供たちの笑顔に触れ合えると「この場所を育ててよかったです」と感じます。

中嶋：伊藤さんは入社直後から現場に立っていますが、どんな変化を感じますか？

伊藤：最初は荒れ地だった里山に光が差したり、歩道ができるまでファームが散策しやすくなったり、少しずつですが目に見えて整備が進んでいると感じています。

中嶋：整備が進んだ拠点で、自然観察会などイベントの開催をもっと企画していく楽しさですね！

伊藤：はい、地域の方々との交流の場にもしていきたいです！さらに、整備した拠点で、来在の生き物が戻ってくることを期待しています。

中嶋：そうですね、根底にある「自然の回復」を目指していきたいですね！これは、本業のリサイクルにも通じますよね。私は資源循環の広報をメインで担当してきたので、「廃棄」から「再生」へという考え方をごくリンクしていると感じます。

伊藤：そうですね。生物多様性保全って特別なことではなく、日々の仕事や暮らしの中でできる小さな積み重ねだと思います。

中嶋：その積み重ねが地域や未来につながっていく——そんな活動をこれからも広げていきたいですね！

伊藤：はい、人も自然も一緒に元気になる場所を、これからも育てていきたいです！

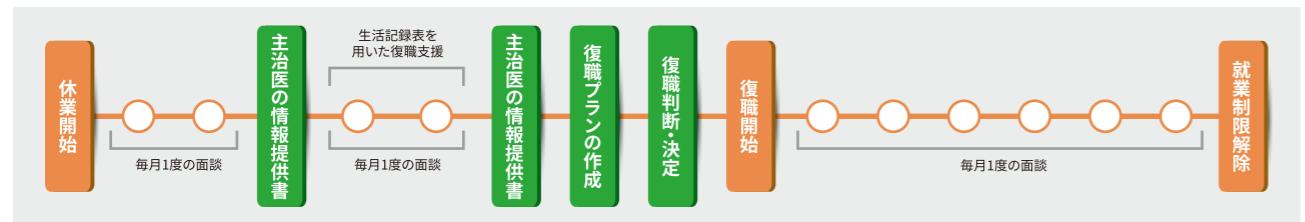
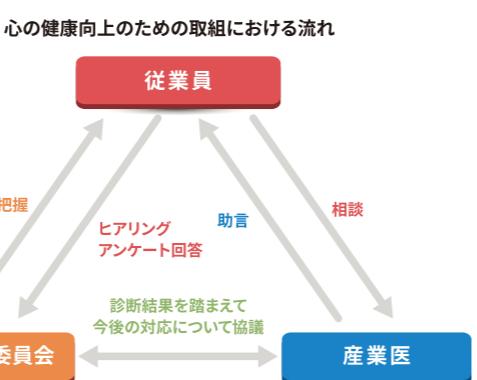
戦略的重要課題 ~ウェルビーイングの追及~

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業の具体的なコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	62期	63期	64期	評価	69期
8.5	社員満足度の向上	年に1回、社員エンゲージメント調査を実施し、潜在的な問題や障壁を把握し、改善や向上を図っていくことで、社員の価値を最大化していくながら、企業価値向上へ繋げていくプロジェクト。	社員満足度調査において肯定的な回答をした人の割合	59.9%	52.3%	55.00%	×	80%
3.4	社員の健康マネジメントの確立で安心環境づくりプロジェクト	定期的なメディカルチェックを全従業員に実施し、非感染性疾患を患う可能性が高い従業員やメンタルヘルス不調者に対して、産業医による生活習慣改善指導を実施するプロジェクト。	健康診断受診率 メンタルヘルス不調休務者	100% 0人	100% 0人	100% 1人	×	100% 0人
8.2 8.5	管理者及び社員教育の拡充と徹底プロジェクト	従業員が多様な業務に対して柔軟かつ効率的に従事することができるよう、技能講習を積極的に推進し、個々の能力向上に努めるプロジェクト。	能力啓発に資する研修や職能系資格及びセミナーを受けた回数(のべ回)	107回/年	129回/年	170回/年	○	65期以降スキルマップに併せた教育カリキュラムを策定し、実践及び定着を図る
	スタンドバイミープロジェクト	従業員の挑戦や困難を見守るプロジェクト。特に育児や介護のために離職せざるを得ない状況を最小化して、多くの人財を確保するために多様な働き方ができる雇用形態を推進する。例えば有給休暇、テレワークの推進、育休や産休、介護休、フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどが取りやすい環境を作っていく。	有給取得率 (%) ※単年度付与日数を分母とする。 繰越休暇日数(2年間繰り可)取得数も含む ※()は一人当たりの有給取得日数	80.2% (13.20日)	74.9% (12.76日)	69.4% (11.7日)	×	70%以上を維持
8.5	労働時間管理の適正化プロジェクト	勤怠管理システムの高度化と、労働時間に関する透明性の確保に投資を継続する。また、ICTの活用で業務効率の向上を図り、個々における仕事量の適正化を図る。残業については、最低でも週に一回はノーギャラデーを設けるように努力する。	月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合 (%)	8.09%	7.10%	8.75%	×	5%以下
			法定時間外・法定休日労働時間の平均時間	23.0時間	13.8時間	13.6時間	○	45時間未満
			月平均の法定時間外労働時間が60時間以上の労働者数 ※集計方法変更により63期から集計	0人	0人	0人	○	0人
8.8	業務上労働安全衛生、重大事故・災害ゼロ活動	安全衛生教育の一環として労災事故防止にかかる方法を全社員が考えるための機会を積極的に創出する。また、各工場において災害が発生したときに被害を最小化できる設備を導入する。	事故怪我点数/人数(ポイント)	0.23 ポイント	0.13 ポイント	0.23 ポイント	○	0.3 ポイント以下
5.5	女性活躍推進プロジェクト	女性活躍を阻害する主な要因に対応するため、女性管理職・リーダー層の登用と育成、柔軟な働き方とキャリア継続支援、バイアス解消と企業文化の変革を通じて、能力を十全に発揮し、公正に評価され、キャリアを形成できる環境整備に、積極的に投資し続ける。	勤続年数の男女比 ※女性労働者の平均勤続年数 ÷ 男性労働者の平均勤続年数	99%	95%	109%	○	80%以上
			女性役職者比率	19%	23%	22%	△	30%以上
			配偶者の出産に伴う男性の育休・独自休暇取得率 ※65期に該当者取得予定	0%	100%	0% ※65期に該当者取得予定	○	30%以上

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

社員の健康マネジメントの確立で安心環境づくりプロジェクト

全社員の健康レベルの底上げと疾病の早期発見を目的として、地元民間病院と連携して健康診断を実施しています。診断結果に再検査等の必要がある場合は、該当する社員へ通知しています。また季節性、新型インフルエンザに対応した予防接種の実施、流行期におけるマスクの配布などにより、従業員間での感染防止、お客様への感染防止に取り組んでいます。メンタルヘルスについては、不調を訴える社員は当社が契約している産業医に診断してもらい、産業医から安全衛生委員化に対して診断結果を共有し、今後の対応方針について助言を受けています。64期では、メンタルヘルス上の疾病を有する社員が1名在籍していましたが、産業医と連携し、必要な支援や職場復帰に向けた対応を行いました。



社員の健康上のマネジメント事例



インフルエンザワクチン接種を希望する全従業員に対して、予防接種を行いました。

年に一度、全従業員を対象に、ストレスチェックを行っています。



毎月発刊している社内報にて、ヘルスリテラシーに関する記事を掲載して、全社員への啓発を推進しています。

当社は業務の性質上作業環境中に有害な因子が存在する場合には、その有害な因子を除去するか、ある一定の限度まで低減させるか、またはこれらの対策だけでは有害な因子への労働者のばく露を十分な程度まで低減させることができない場合には、保護具や保護衣等の個人的なばく露防止のための手段を利用すること等によって、その有害な因子による労働者の健康障害を未然に防止する対策を講じています。このように安全衛生法に従って作業環境測定を定期的に実施しており、社員の健康被害へのリスク対策を推進しています。

測定場所	項目	頻度	評価	作業員を保護するための取り組み
蛍光灯処理装置	水銀	年2回	1回目:第一管理区域 2回目:第二管理区域	・環境保護具の支給 ・環境保護具の着用の義務付け ・専用マスクの着用 ・こまめな場内清掃の徹底
焼却炉	ダイオキシン	年2回	2回とも第二管理区域	・環境保護具の着用の義務付け ・じん肺健康診断(年2回) ・専用マスクの着用 ・こまめな場内清掃の徹底
千両工場 市田工場	粉塵	年2回	両工場2回とも 第一管理区域	・マスクの着用 ・破碎機の散水による粉塵飛散の抑止 ・こまめな場内清掃や集塵機活用による粉塵の除去
千両工場 市田工場	騒音振動	年1回	千両工場:第一管理区域 市田工場:第二管理区域	・防音壁等の対策実施
千両工場 市田工場	臭気	年1回	両工場:第一管理区域	・臭気のある廃棄物を滞留させないように処理

各項目の分析結果は、分析測定会社の測定結果を示しています。

	62期	63期	64期
労働関連の疾病・体調不良	1人	1人	1人

残念ながら、今季においては、熱中症での体調不良者が発生しました。今後の対応策を強化していきます。

【熱中症対策として事前にしていた対策】	【今後の対策】
経口補水液、塩タブレット、空調服の支給	熱中症をはじめとする健康増進に関する勉強会の機会提供

管理者及び社員教育の拡充と徹底プロジェクト

事業活動を円滑に行い事業規模の拡大を支えているのは人材であり、「人材が活躍できる機会」を創出していくことが、今日よりも明日への成長を目指すことを目標としています。また、お客様に最大限のパフォーマンスを発揮するため、職場環境の安全を守るために社員教育は必要です。具体的には、中型自動車免許、フォークリフト、高所作業車講習など実務に関わるものを、若手から管理職まで受講しています。業績とキャリア開発に関して、半年に一回部門長と従業員間で1on1ミーティングを実施し定期的なレビューを行っています。その中で、希望者や該当者に対して土木施工管理技士などの専門的な資格を取るサポートをしています。基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修も体系的に行ってています。64期以降では、自社のありたい姿に近づけていくために必要な専門的なスキルマップや人事評価のあり方について見直しを図っていく予定です。

当社の有資格者リスト(2025年9月1日現在)

資格・免許	取得人数	資格・免許	取得人数
1級土木施工管理技士(技士・技士補)	2	危険物取扱者乙種第4類	7
総括安全衛生管理者	1	危険物取扱者丙種	3
安全管理者	1	甲種防火管理者	8
衛生管理者	2	廃棄物処理施設技術管理者(破碎・リサイクル施設)	4
防火管理者	1	石綿取扱特別教育	2
産業廃棄物処理施設技術管理者	1	冷媒回収技術者	17
産業廃棄物焼却施設技術管理者	8	*自由研削用といしの取替え等の業務に係る特別教育	13
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	3	*研削砥石の取替え等の業務に係る特別教育	
破碎・リサイクル施設技術管理者	4	木造建築物の解体等作業主任者	1
特別管理産業廃棄物管理責任者	6	コンクリート造の解体等作業主任者	3
解体工事施工技士	5	石綿使用建築物等解体等業務特別教育	3
解体技術管理者選任	1	掘削作業主任者	1
ガス溶接技能講習	12	はい作業主任者	9
乾燥設備作業主任者選任	1	第二種電気工事士	1
プレス機械作業主任者選任	1	技能実習指導員講習	5
足場の組立等作業主任者選任	3	環境物質管理特別技術管理士	1
特定化学物質作業主任者選任(四アルキル鉛等)	4	ダイオキシン類特別技術管理士	1
酸素欠乏危険作業特別教育(第1種・第2種)	3	遺品整理士	2
有機溶剤作業主任者選任	3	運行管理者(貨物)	4
石綿作業主任者選任	7	PCB調査士	3
建築物石綿含有建材調査者講習終了証明書	2	2級建設機械施工管理技士	1
小型移動式クレーン	27	社会福祉主任用資格	1
ショベルローダー等運転技能講習	23	児童指導員主任用資格	1
フォークリフト運転技能講習	65	介護福祉士	3
車両系建設機械(解体用)	44	サービス管理責任者実践研修	1
車両系建設機械(整地)	43	精神保健福祉士	2
玉掛け技能講習	30	2030SDGsアシリテーター	4
高所作業車運転技能講習	17	炭素会計アドバイザー(2級・3級)	2
床上操作式クレーン技能講習	2	サステナ経営検定2級	1
アーク溶接特別教育	8	環境カウンセラー	1
職長・安全衛生責任者教育	12	環境インストラクター	1
危険物取扱者乙種第3類	0	2級ビオトープ施工管理士	1

	62期	63期	64期
従業員一人当たりの研修受講時間	8.9時間	14.2時間	9.8時間
従業員一人当たりの研修受講費用	28,844円	12,009円	17,869円



当社独自制度である、勤続20年、15年、10年の社員を表彰する「縁の下の力持ち賞」の様子。
15年:6名、10年:4名



「豊川商工会議所 第32回会員大会」と書かれた横断幕の前で、社員たちが並んで立っている。表彰式の様子。



定期的な社内研修を開始しました。役職によって必要なスキルや求められることが異なるため、各自に適した内容を受講しています。振り返り時間も設けて、より一層の定着を図っています。

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

「人財が活躍できる機会」同様にワーク・ライフ・バランスを確立することが必要だと理解しています。SDGsを推進するにあたり従業員の挑戦や困難を見守るプロジェクトを通じて、多くの人財が永く活躍できることを実現するため、ライフイベントに応じた多様な働き方を模索しています。特に経営会議や統合マネジメントシステム委員会において、ワーク・ライフ・バランスを向上するための具体的な施策について議論しています。また管理職クラスが集まるミーティングの中で、特にワーク・ライフ・バランスに直結する有給取得状況や残業状況について定期的に共有し、それらの問題意識に気づく機会を設けています。

スマイルライフアクション

当社では、社員が人生の大切な節目を安心して迎えられるよう、結婚や出産に際して祝い金を支給する制度を設けているほか、これらのライフイベントに対応した特別有給休暇を整備しています。これらの制度は以前より運用してきたものであり、社員の家庭環境やライフステージの変化を尊重し、働き続けやすい職場づくりを支える重要な仕組みとなっています。

また、時間単位有給制度や失効年休の積立制度といった既存の休暇制度とも連動させることで、急な用事から長期的な休暇まで柔軟に取得できる環境を整えています。これらの取り組みを通じて、社員が仕事と生活のバランスを取りながら安心して活躍できる企業風土の醸成を引き続き図っています。



スタンドバイミープロジェクト

64期における有給取得率は69.4%となり、目標としていた70%をわずかに下回る結果となりました。継続的に周知活動を行っているものの、業務量の増加や各部署での繁忙期の重複などが影響し、取得率に一定の抑制がかかったと考えられます。

一方で、社員が休暇を取得しやすい環境づくりを目的として導入した「時間単位有給制度」や「失効年休の積立制度」については、64期も引き続き運用改善と周知を進め、多様なライフイベントに対応できる休暇制度の活用促進を図りました。

65期においては、これらの制度をより活用しやすくなるための周知や運用改善を行うとともに、業務負荷の平準化や職場の風土醸成にも継続して取り組み、70%以上の取得率達成を目指します。

No!残業!推進プロジェクト

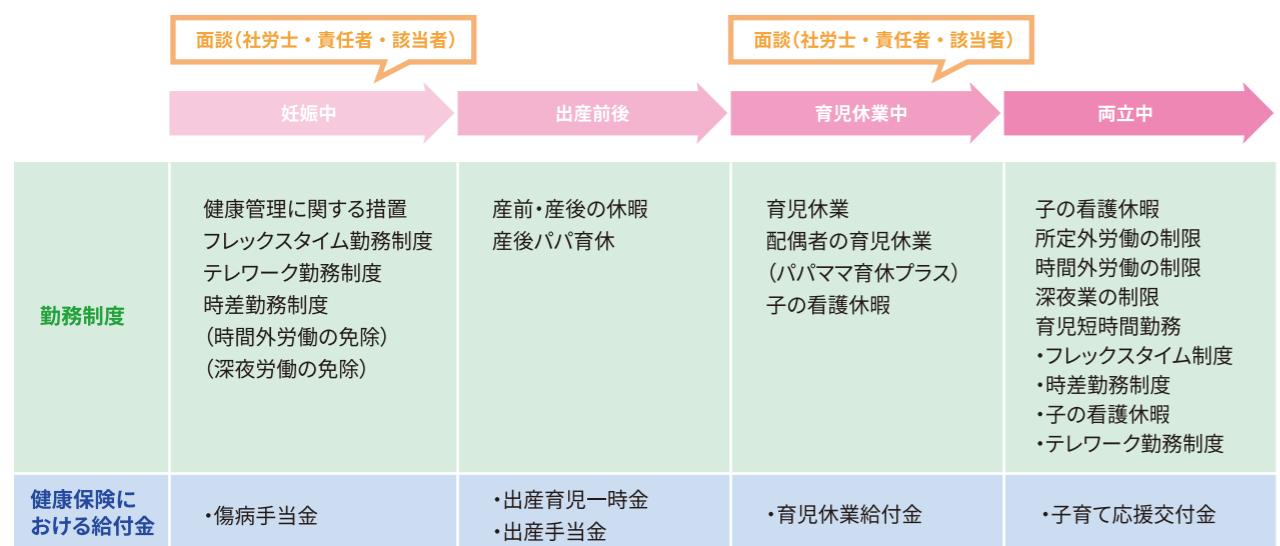
月末1週間の就業時間が60時間以上となった雇用者の割合は64期で8.75%となり、63期から増加する結果となりました。この背景としては、新規焼却炉の本格稼働に伴う業務負荷の増大、新規プロジェクトの立ち上げ、制度改編に連携する実務対応など、会社全体としてレベルアップを図るための業務が集中したことが大きな要因と考えられます。

一方で、過剰労働の増加は見過せない課題であり、業務の効率化・DXの推進、適正な人員配置、業務分担の見直しなど、負荷を軽減するための取り組みを64期内でも継続的に実施してきました。

65期以降も、社員の健康や働きやすさに配慮しつつ、業務負荷の平準化と生産性向上を両立させるための改善策を引き続き検討・実行していきます。

各段階における仕事と育児の支援制度

育児介護諸制度を取得する権利を有している社員がいる時は、社労士と責任者、該当者の三者面談を実施し制度の説明を行っています。62期より育児と仕事の両立を可能にするための制度の改編を行いました。基本的には各制度において法定を超えた期間へ引き上げています。64期においては、1名の社員が、育児休業や自社独自の特別有休休暇制度である産前産後休暇を取得しました。今後も社員の様々なライフイベントと仕事の両立について当社として、サポートできるような働き方及び休み方について更なる改良を図る方針です。



子育て支援策～法定レベル以上の育児制度～

制度名	法定	KAYAMAの育児制度
育児休業制度	原則1歳まで	3歳まで
育児のための所定外労働の制限	3歳を満たすまで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児のための時間外労働の制限	小学校就学始期まで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児のための深夜残業の制限	小学校就学始期まで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児短時間勤務	・3歳を満たすまで ・時短勤務は6時間から	・小学校4年生就学の始期に達するまで ・時短勤務は5時間から
子の看護休暇	・小学校就学始期まで ・1日単位又は半日単位	・小学校4年生就学の始期に達するまで ・半日又は時間単位

ベネフィットステーションの導入

2024年1月より、福利厚生の一環としてベネフィットステーションを導入しました。買い物、育児、レジャーなど各種福利厚生サービスの享受、健康サポートの活用、スキルアップ支援によるリスクリミングを推進しています。



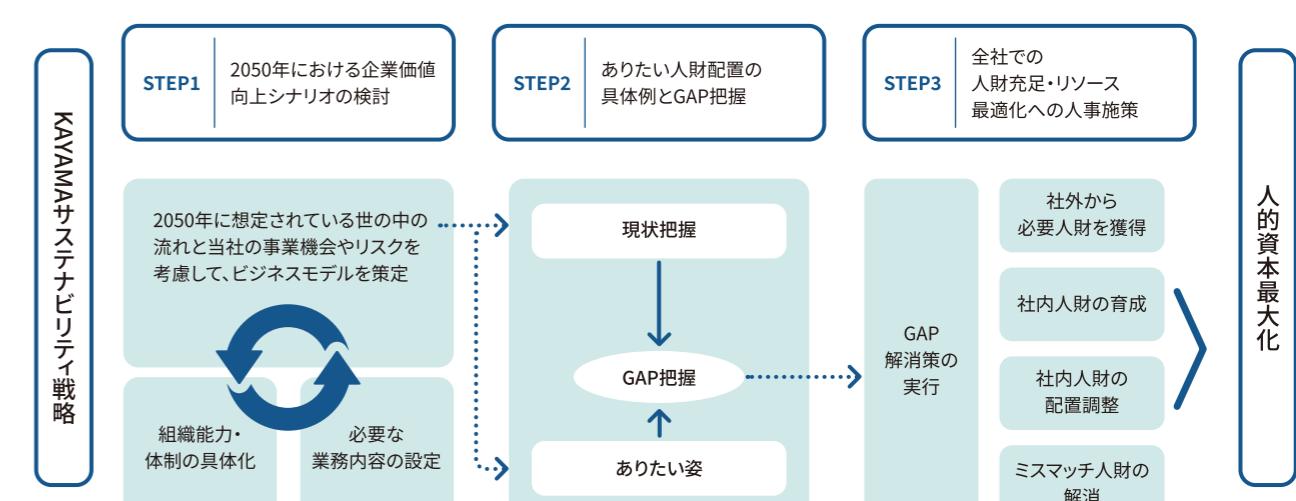
各段階における仕事と介護の支援制度

62期より介護と仕事の両立ができる環境のために制度の改編を行いました。

制度名	法定	KAYAMAの介護制度
介護短時間勤務	・1つ以上の制度でOK	・短時間勤務制度 ・フレックスタイム制度 ・時差出勤制度

今後の計画

KAYAMA's DNAを社員がいかに体現し、当社の6つの重要課題に対するありたい姿へ向かってインパクトを創出していくための組織作りの在り方について議論し、KAYAMA2050の在りたい姿の方向性を策定しています。そのうえで、人財充足・リソース最適化への人事施策を図っていくために、付加価値成長のシナリオの具体化とありたい人財配置の具体化とGAP把握を継続議論しています。



ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

64期においては、その取り組みを強化するために代表が委員長のもと、人的資本開発委員会という委員会を立ち上げました。この委員会は、人財が教育や研修、日々の業務等を通じて、自己の能力・経験・意欲を向上・蓄積し、付加価値の創造に資する存在であるという考え方のもと、KAYAMA's DNA、KAYAMAサステナビリティ戦略、および2050ビジョンの実現に向けて、会社がより発展するために人財を開発することを目的としたものです。社員のスキル向上とキャリア発展を促進するための「戦略を計画・実行する」役割を担っており、各部門から選任されたメンバーによって構成されています。委員会では、各階層における部門共通および部門ごとの必要な力量を設定した後、スキルマップの整理や教育システムの設計を進めています。今後の進め方については、各部門のスキルマップの整理を整理しつつ、必要な教育システムを構築していきます。最終的なゴールとしては、資格等級制度と必要な力量の連動化を目指していきます。教育プログラムによるインプット、できることやパフォーマンスが増える、等級ごとの必要な力量を身に着ける、賃金増次の等級ヘーベルアップのサイクルを実現するとともに人的資本が高まり、会社の価値創造を高めていけるよう活動していきます。



階層	KAYAMA部門共通イメージ	各部門のイメージ					各部門の行動指針	部門共通で必要な教育 ※専門的な知識を除く	部門ごとに細分化した教育 ※専門的な知識を含む
0等級	KAYAMA's DNAを理解実行している	業務 営業 営業 管理 経営 管理 経営 企画	イメージ策定中	業務内容を照らし合わせた各部署のイメージに対する具体的な内容を策定予定	階層ごとで部門共通イメージに到達するために必要な教育プログラムを策定予定	部門ごとで部門イメージに到達するために必要な教育プログラムを策定予定	前期のマネジメントに関する評価 前期の教訓(マネジメントレビュー)を踏まえた見直し計画の策定 安全衛生に関する教育訓練計画の策定 安全衛生に関する内部監査 ヒヤリハットの抽出 安全パトロール 教育訓練の実施 業務上リスクが特定された際の具体的な対策を検討及び実行 同業他社の事故やケガに関するニュースの共有 安全目標の共有と確認 安全に留意した事業運営の推進 防止対策の評価、モニタリング		
1等級 (高卒新人)	指示を受けて正確に業務を遂行できる								
2等級 (大卒新人)	基本的な業務を自律して遂行できる								
3等級 (一般)	日常業務を自体的に遂行し、周囲と協力できる								
4等級 (中堅)	部下指導者や業務改善に取り組みチームに貢献できる								
5等級 (リーダー)	チームを牽引し、成果創出と育成の両立ができる								
6等級 (執行及び 監督的役割)	組織戦略を描き、部門の成果と部下育成を両立できる								

①労働者の1ヵ月当たりの所定内労働時間	単位	62期	63期	64期
時間/月		170	170	170
②労働者の1ヵ月当たりの平均所定外労働時間	時間/月	23.0	13.8	13.6
③労働者の1ヵ月当たりの実際の労働時間	時間/月	183.81	177.2	178.7
④労働者の1年の実際の労働時間	時間/年	2,206	2,126	2,142

労働者の1年の実際の労働時間は、「実質1週間の労働時間が41時間ベースで一年間働いたときの労働時間に相当します。

社内育児・介護働き方制度利用者数	62期	63期	64期
全体	1人	3人	1人
男性	1人	2人	0人
女性	0人	1人	1人
復職率	該当なし	100%	100%
定着率	該当なし	100%	100%

※63期においては、産前産後休業、育児休業等の制度の利用がありました。

業務上労働安全衛生、重大事故・災害ゼロ活動

安全衛生管理を継続的に進められるように、ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)に対応し、事業場の安全衛生水準を改善しています。

頻度	該当する部門	具体的な内容
年間	統合マネジメントシステム委員会	前期のマネジメントに関する評価
		前期の教訓(マネジメントレビュー)を踏まえた見直し計画の策定
		安全衛生に関する教育訓練計画の策定
		安全衛生に関する内部監査
月間	安全衛生委員会	ヒヤリハットの抽出
		安全パトロール
各部署	各部署	教育訓練の実施
		業務上リスクが特定された際の具体的な対策を検討及び実行
週間	各部署	同業他社の事故やケガに関するニュースの共有
		安全目標の共有と確認
日間	社員全員	安全に留意した事業運営の推進
随時	統合マネジメントシステム委員会 安全衛生委員会	防止対策の評価、モニタリング

主な訓練内容

内部実施	外部実施
荷降(リフト・重機)作業	安全運転管理者講習
プラント火災による労災事故予防	ESJ労働安全衛生研修会
重機作業	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育
選別作業	クレーン運転業務特別教育
破碎機・ライン取扱いにおける安全作業管理	危険物取扱者講習
防火訓練	酸素欠乏硫酸水素危険作業主任者技能講習
救命講習	特定四アルキル鉛作業主任者技能講習

※上記以外の訓練についても隨時実施しています。

報告期間中の事故・ケガの件数

当社では、業務上の労働安全衛生を厳しく確認するため、労働災害事例以外にも物損事故等についても確認し、事故が起きないような改善を追求しています。64期は17件(うち労働災害1件)。すべて対策と改善を図っていますが、今後とも発生事象報告書、安全パトロール結果通知を全社員に周知させ再発防止に努めます。また、新入社員配属や配置転換などもあり、安全についての教育やベテラン社員への再研修等を継続して行っています。



▶防火訓練の様子

労働災害発生・予防の抽出プロセス

労働災害発生時の対処・予防のためのヒヤリハット抽出プロセスを構築しています。社内安全衛生委員会・IMS委員会におけるリスクアセスメントを行い、事故の再発防止と、未然に防ぐための取り組みを行っています。

【事故発生時】



【ヒヤリハット抽出】



初期救命への対策

事務所、工場において事故やケガ人が発生した場合に、迅速な対応ができるように救命講習を受講しました。初期対応をした後、病院へ搬送することでケガの重症化へのリスク削減に繋げます。63期6月より、上級救命講習を受講した安全衛生委員会のメンバーが社員に救命講習を行うという形に変更いたしました。より多くの社員が初期救命対策ができる体制を強化しています。

講習名	参加人数
救命講習CPR(心肺蘇生法) AED講習	100名
上級救命講習	0名



パフォーマンスデータ	単位	62期	63期	64期
記録対象となる事故やインシデントの件数	件	○12(●1)	○15(●0)	○16(●1)
労働関連の傷害による死亡者の件数	件	0	0	0
度数率	ポイント	3.28	3.57	3.25
強度率	ポイント	0.054	0	0.48
不休災害度数率	ポイント	9.9	0	13.01
全度数率	ポイント	13.14	3.57	16.26

インシデントとはヒヤリハットやボヤ等の重大な事故につながるケースを指します。全社員を数値の対象範囲としています。(○数字)は、不休災害の件数、(●数字)は休業1日以上の労働災害を指します。度数率は、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したものを指します。尚、労働災害による死傷者数は、休業1日以上又は体の一部若しくはその機能を失う労働災害による死傷者数を指します。64期の労働災害においては、労働損失日数が1日以上のケガが1件発生しました。強度率は、1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものを指します。不休災害度数率は、100万延べ実労働時間当たりの不休災害による傷病者数をもって、不休災害発生の頻度を表したものを指します。公益社団法人全国産業資源循環連合会安全衛生委員会によると、令和6年度の一般・産業廃棄物処理事業の度数率は6.65、強度率は0.16ポイントです。

熱中症ガイドラインの周知と予防への取り組み

当社では、夏季の高温環境下における作業に伴う健康リスクを低減するため、「熱中症ガイドライン」を基に、全社員への周知徹底を図っています。ガイドラインでは、熱中症の症状や予防方法、緊急時の救急措置や連絡体制、過去の事例などを含む労働衛生教育を実施し、作業者自身が適切にリスクを判断し行動できる体制づくりを進めています。



▶社員への「熱中症ガイドライン」の周知



▶WBGT指数計設置による暑熱リスク管理



▶冷水機およびシャワー室の整備による身体冷却環境の向上



▶塩分補給タブレットの常備と空調服の配布による予防強化

主なリスクの特定	具体的に対策を強化した内容
RPFプラントに「進入禁止」の貼り紙がしてあるがインパクトに欠けるため進入してきてしまうことがある。	進入禁止の貼り紙を取り外し、インパクトのある立ち入り禁止の看板に変更した。
高所作業車のアウトリガーフレームの劣化が見受けられた。	劣化していた木製のフレームから、プラスチック製のフレームに交換した。
スロープを降りる際、左側から出てくる通行人と車両がお互い確認できない死角があるため、接触の危険あり。	カーブミラーのポールの部分に、歩行者も見えるミラーを追加で取り付けた。
第4計量所前の側溝の蓋を保護するための鉄板がズレている。	細かいスパンでアンカーボルトを打ち込み、ズレ防止対策を行った。
洗車ピット横の駐車場出入口の段差注意のポールが無くなっていて、段差の一部が崩れている。	風の影響を低減させた、穴空け加工した高さ70cmのカラーコーンを設け、20cm程度の段差に進入が無いよう対応した。
T500プリシュレッダーの排出コンベアに、緊急停止ボタンやベルト巻き込まれ防止装置が施されていない。巻き込まれの危険性がある。	コンベアに、巻き込み防止対策となる保護カバーを取り付けた。



社員の声

副工場長
平田三郎

63期では労働災害ゼロを達成できたものの、今期は8件と大幅な増加となりました。この結果を重く受け止め、危険箇所の除去を徹底とともに、社員一人ひとりの危険に対する意識を高めていくことが重要だと感じています。

安全衛生委員会では、月1回の会議とパトロールを実施し、ヒヤリハットの抽出やリスクアセスメントを強化、また年4回の防火訓練や危険予知活動を通じて、危険や災害への意識向上を図っています。加えて、定期健康診断やストレスチェックなどを通じて、社員の健康面からのサポートにも力を入れています。

また、ウェルビーイングの観点から、技能実習生の受け入れにも積極的に取り組んでいます。64期ではラオス技能実習生1期生・2期生全員が随時3級試験に合格。1期生は帰国しましたが、そのうちの1名は「LAO KAYAMA」に入社して新たなキャリアをスタートさせました。ベトナム技能実習生も、機械保全7期生の3名が2号口から3号口へ移行し、引き続き活躍しています。RPF製造8期生のうち2名が特定技能へ移行。1名がそのままRPF製造を継続しています。解体部門でも新たに6名が加わり、計8名の体制となりました。

技能実習生には、日常的な機械点検項目をリスト化し、社員によるOJTを通じて教育を実施しています。この取り組みにより、作業理解度の向上はもちろん、他の社員たちとのコミュニケーションの活性化にもつながりました。

今後は、実習生たちの担当業務の幅をさらに広げるとともに、増員に伴って高まるリスクを見据えた安全教育の強化が必要です。また、日本語授業の受講を積極的に促し、日本語検定の合格率向上を目指していきます。さらに授業だけでなく、日常のコミュニケーションの中に有効な学びの機会があると考え、引き続き、よりよい職場環境や機会の創出に努めてまいります。安全で安心して働ける環境づくりを通じて、一人ひとりが成長できる職場を目指していきたいと思います。



2024年10月 福祉事業開始
自立訓練(生活訓練)事業所
ディーエンカレッジ金山キャンパスオープン!

地球共生×ウェルビーイングの追求

本事業は、当社のステナビリティ領域における重要課題で特定している、社会の様々な課題に対してマルチステークホルダーとともに一緒に乗り越えるという「地球共生」という重要課題の具体的な取り組みとして位置付けています。

自立訓練(生活訓練)とは

自立訓練(生活訓練)は、発達障害やメンタル不調で生きづらさを感じている方に対し、自立した日常生活や社会生活を営むために必要となる能力の維持・向上のための訓練や助言などの支援を行う障がい福祉サービスです。

「ディーエンカレッジ」とは

通所型の自立訓練(生活訓練)所です。自立した生活を送れるようになることを目指すだけではなく、一人ひとりの「興味・関心」や「得意」を見つけ、進路を選択するときの軸となる「なりたい姿」を探すサポートをいたします。

例えば…

「就業経験がない、もしくは一度就業したが続かず、「働くため」の準備をしたい」

「障害特性どうまく付き合いながら、無理せず自分らしい生活を送りたい」

「大学や会社を休んでいるが、通院等により体調面など状態が安定してきたので、復学・復職を目指したい」

この様なニーズに合わせ、ご利用者様一人ひとりの目標や能力に合わせた個別支援計画に基づき、日常生活のリズムづくりや、対人関係の築き方、金銭管理等の訓練を通して、自分らしい暮らしの実現を支援してまいります。



DE金山



DE金山インスタ



point 1
プログラムと連動
自分に必要なスキルがみえる
自立力判定ツール

社会で生活していくために必要な「自立力」を判定するオリジナルツールを導入しています。あなたらしい将来の実現に向けて、活かせる「得意」と工夫できる「苦手」を発見することができます。「自立力判定ツール」の結果をもとに、一人ひとりに適切な支援の計画を立てていきます。



point 2
プログラム350種類
やりたいことを自分で決める
選択制クラス

「今」のあなたに合わせて参加できる「選択制クラス」を導入しています。ディーエンカレッジでは、自立した生活を送り続けるためには「自分の将来を自分で決めることが大切である」と考えています。自分自身の力で選択する経験を積み重ね、「自己決定力」を高めて自信をつけるためのサポートをおこないます。



point 3
3万人の支援実績
全国230拠点以上の
支援ノウハウ

230拠点以上の事業所を運営する中で培った知識とシステム、ネットワークを活かした支援を提供します。自立した生活に必要な知識(掃除・洗濯や金銭管理など)から、自分の将来を考えるために必要な知識まで、自分のステップに合わせて学ぶことができます。

ディーエンカレッジでできること



利用事例：Sさん

診断名 / うつ病・不安障害
年齢 / 25歳
利用期間 / 14ヶ月



ご利用までの経緯

大学に進学後、学校になじめないことにより2年で退学。退学後は、不安感から3年ほど引きこもりとなる。その後、通院し、うつ病と不安障害の診断を受ける。

利用前のお悩み

- ▶人とかかわることが不安
- ▶将来、何がしたいのかわからない

Aクラス



アクション Action

個室スペースなどで、自分の時間を過ごすクラスです。内容に縛りはありません。趣味活動でも学習でも何でもOKです。

プログラム例

イラストや動画の制作、資格取得の勉強、読書、ネットサーフィン、ゲームなど

Bクラス



ベーシック Basic

少人数チームで、さまざまな活動に参加するクラスです。コミュニケーション経験を増やしながら、社会生活に必要なスキルを身につけ

プログラム例

地域散策、ウォーキング、ボードゲーム、公共交通機関での外出、クイズ、DIYなど

Cクラス



チャレンジ Challenge

自立した生活を送るために必要な知識を、座学形式で学ぶクラスです。自分の得意や不得意を知りながら、将来の目標に向けた準備に取り組みます。

プログラム例

生活:掃除、洗濯、金銭管理
将来イメージ:進路選び、職種や働き方
自己理解:得意探し、モチベーションアップ
コミュニケーション:他者との関わり方など

▶1ヶ月目

まずは「安心して通うことからスタート。
・週2回、午前のみ通所
・保護者の方の車で通う
・個室でスマホゲームをして過ごす



▶4ヶ月目

自分で来所できるようになること、他者との交流にチャレンジ。
・週2回、午前のみ通所
・電車で自力で通所
・他利用者とカードゲームに参加
・「ゲームを教えるのが得意」という自分の強みを発見



▶12ヶ月目

人前で発言する練習、自分の将来の夢を考えることにチャレンジ。
・週3回、終日通所
・セミナープログラムに参加し、自分の意見を伝える練習をおこなう
・「ゲーム業界で事務職を目指したい」という将来の夢を発見



▶14ヶ月目

自分の「なりたい」を実現するための進路を決定。
・週4回、終日通所
・就労移行支援の見学と体験に参加
・将来やりたいことに近づける
「IT特化型の就労移行支援」に通所することが決定



ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

発展途上国の社会課題(特に廃棄物)に貢献するための技術移転等を積極的に推進しており、現地で活躍できる人材を輩出していくことを使命とし、技能実習生を受け入れています。当社のプラント内にある設備の点検や維持管理に従事する機械保全、2021年1月に厚生労働省から認可を受けたPRF製造という職種で活躍しており、リサイクルの技術移転を図っています。

技能実習生に関する64期の取り組み

64期は、日常的な機械点検項目をリスト化し、社員によるOJTを通じて教育を行いました。これにより、作業の理解度向上だけでなく、社員とのコミュニケーションを深める機会にもつながりました。

技能実習生には、年2回昇給試験を受ける機会を提供しており、コミュニケーションスキルや実務スキルが向上したと判断されれば、能力給としてインセンティブを付与しています。また、日本人と同様に福利厚生や待遇を受けることができます。技能実習生の64期の有給取得率は99%と、付与された日付がしっかりと取得できるような職場環境を整えています。



►ラオス技能実習生は3期生まで継続受入、1期生が帰国しました。そのうち1名はLAO KAYAMAへ入社しました。



►ベトナム技能実習生は11期生まで継続受入、機械保全・PRF製造業務で活躍しています。



►解体部門では新たにベトナム技能実習生6名が加わり、合計で8名体制となりました。



►PRF製造技能実習生帰国時の記念撮影



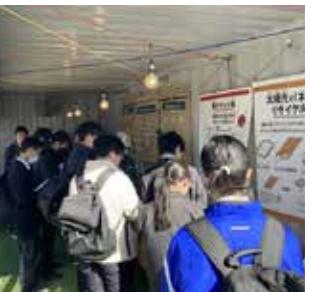
►ラオスでの技能実習生面談



►外国人技能実習生五輪大会

豊川特別支援学校 本宮校舎 工場見学受け入れ

豊川特別支援学校本宮校舎の学生12名が工場見学に来場されました。作業を行う上でのポイント、やりがいなどもお伝えし、職業観の醸成に繋げていただく機会ともなりました。



特別支援学校より新入社員1名の受け入れ

市田リサイクルプラント従業員として1名入社しました。現在はOA機器の手作業による解体業務を主で担っています。

光ヶ丘女子高等学校 × 障害者支援施設シンシア豊川との【農福連携インターンシップ】を開催

～企業×福祉×学生～3者連携の1dayインターンシップを開催しました。

学生が福祉について理解を深め、施設利用者さんが外部との関わりを経験できた良い機会となりました。

【障害者支援施設シンシア豊川でのプログラム】

障害者支援施設についての紹介・農園でのバタフライピーの収穫や袋詰めを体験

【加山興業でのプログラム】

KAYAMAファームの見学・採蜜体験



技能実習生受け入れにあたる特定課題と対策

技能実習生が活躍できる場を提供するために、特に以下の課題を特定し、克服することでより一層の配慮をしています。

特定している課題	克服方法
技能実習生の安全衛生に対する教育が浸透しているかが課題となる。例えば、事故になり得るリスクがせまってきたときに、積極的な声かけでリスク回避をするケースが一般的であるが、技能実習生にとっては難しい。具体的には、危険を知らせる言葉について技能実習生がもともと「危ない」という言葉しか知らない場合は、ほかの同じような意味を持つ言葉に反応することが難しい。	受け入れた後も日本語教育を受ける時間を確保しており、当社の入材育成にかかる制度の中で半額補助している。 安全衛生に関する講習や訓練をする機会を積極的に創出しており、事故に巻き込まれないような配慮をしている。
日本人スタッフとのコミュニケーションをどう取っていくかについても技能実習生を受け入れる上で必要不可欠。	日本人スタッフが技能実習生に教えることによって、双方の理解や仕事の効率化について伝播している。このようなプロセスを通じて日本人スタッフもアウトプットする機会が得られている。 また、日本人スタッフ立会いの下、技能実習生同士でアウトプットし合う機会も作っており、全体的なレベルを引き上げている。

第三者意見



一般社団法人ブリリアントスター
代表理事
岡本律子様

加山興業では、重要な課題の一つとして「ウェルビーイングの追及」を掲げています。現在、ビジネス界においても社員へのウェルビーイング(Well-being)が重要視されています。ウェルビーイングとは、精神的・身体的・社会的に「良きあり方」「よい状態」であること、「長続きする幸せ」「非地位財」による幸せを指します。様々な研究で、社員の幸福度が上がると創造性・生産性、そして売上げもアップすることが分かってきました。

加山興業では、2025年度は、社員満足度アンケートを実施し、昨年に引き続き外部コンサルから意見を吸い上げ改善に努めています。また、2024年度に実施しました、企業における個人の「働きやすさ」「幸福度」「モチベーションアップ」の掘り下げを目的として、外部カウンセラー(弊社)が個別ヒアリングから、社員の率直なご意見を頂きました。その、約600もの全コメントや要望は、役員全員が共有し「ウェルビーイングの追及」を含む、会社の課題解決に向けて、昨年に引き続き、積極的取り組みをしております。

役員内での研修も実施し、前向きに働く風土をつくる社員教育を役員自ら学び率先行動をして取り組んでおります。

更に、2024年度は、「自発的で前向きな職場風土の醸成」をテーマに管理者への管理職研修を実施し、心理的安全性ある社風づくりに努力されています。これから、ますます、幸福度の高い企業になっていくことが楽しみです。

「ビジネスと人権」という文脈において

「ビジネスと人権」という文脈において日本における外国人の労働者に対する社会課題が存在していますが、当社では受け入れ当初から、外国人に対する不当な扱いをせず、日本人スタッフと同等の待遇にすることでディーセント・ワーク並びに多文化共生社会の実現に貢献しています。今後も外国人が活躍できる機会の提供を推進していきます。

パフォーマンスデータ(人財)

2025年9月1日時点

	単位	62期	63期	64期
全社員数 (出向社員を除く)	全体	人	138	133
	男性	人	109	103
	女性	人	29	30
終身雇用の社員	全体	人	101	98
	男性	人	75	71
	女性	人	26	27
有期雇用の社員 (嘱託社員、技能実習生)	全体	人	34	32
	男性	人	33	31
	女性	人	1	1
パートタイムの社員 (パートタイム)	全体	人	3	3
	男性	人	1	1
	女性	人	2	2
パートタイムの社員 (有給インターンシップ生)	全体	人	0	1
	男性	人	0	1
	女性	人	0	2
出向社員・派遣社員	全体	人	21	21
	男性	人	16	16
	女性	人	5	5
再雇用人数 ※()内は継続して再雇用した人数	全体	人	0 (17)	2 (17)
	男性	人	0 (14)	2 (14)
	女性	人	0 (3)	0 (3)
役職者の人数 (主任以上の役職者を分子とする。)	全体	人	32	31
	男性	人	26	24
	女性	人	6	7
女性役職者比率 (主任以上の役職者を分子とする。)	一	%	18.8	22.6
平均年齢 (パートタイムの社員を除く)	全体	歳	40.3	41.6
	男性	歳	40.8	41.7
	女性	歳	39.8	40.9
勤続年数 (パートタイムの社員を除く)	全体	年	8.69	9.54
	男性	年	8.83	9.65
	女性	年	8.78	9.13

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	8人	38人	46人	5%	25%	31%
30歳～50歳	13人	48人	61人	9%	32%	40%
50歳超	11人	33人	44人	7%	22%	29%

全社員数における男女比	男性78.8% 女性21.2%
全社員数における国籍が海外の人の割合	15.23%
全社員数における障がいを持たれている方の雇用の割合	26.4%
終身雇用の社員に支給され、有期雇用の社員に支給されない手当	賞与、退職金

正社員は終身雇用の社員を指し、
非正規社員はそれ以外の
雇用形態の社員を指します。

		女性	男性	合計	女性	男性	合計
業務監査室	30歳未満	0人	0人	0人	0%	0%	0%
	30歳～50歳	0人	0人	0人	0%	0%	0%
	50歳超	0人	1人	1人	0%	100%	100%
統合マネジメント システム委員会	30歳未満	1人	0人	1人	7%	0%	7%
	30歳～50歳	3人	8人	11人	22%	57%	79%
	50歳超	1人	1人	2人	7%	7%	14%
安全衛生委員会	30歳未満	2人	2人	4人	10%	11%	21%
	30歳～50歳	1人	12人	13人	5%	63%	68%
	50歳超	0人	2人	2人	0%	11%	11%
バリューアップ委員会	30歳未満	1人	0人	1人	11%	0%	11%
	30歳～50歳	2人	5人	7人	22%	56%	78%
	50歳超	1人	0人	1人	11%	0%	11%
人的資本開発委員会	30歳未満	1人	1人	2人	17%	16%	33%
	30歳～50歳	1人	2人	3人	17%	33%	50%
	50歳超	1人	0人	1人	17%	0%	17%
		62期	63期	64期			
採用人数	全体	17人	13人	40人			
	男性	12人	10人	29人			
	女性	5人	3人	11人			
離職率	全体	12%	12%	15%			
	男性	9%	11%	11%			
	女性	2%	2%	31%			

年齢・男女別採用者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	5人	16人	21人	12%	40%	52%
30歳～50歳	4人	11人	15人	10%	28%	38%
50歳超	2人	2人	4人	5%	5%	10%

年齢・男女別退職者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	6人	10人	16人	26%	44%	70%
30歳～50歳	3人	1人	4人	13%	4%	17%
50歳超	1人	2人	3人	4%	9%	13%

年齢・男女別自己都合退職者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	6人	6人	12人	32%	32%	63%
30歳～50歳	3人	1人	4人	16%	5%	21%
50歳超	1人	2人	3人	5%	10%	16%

	単位	62期	63期	64期			
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年間給与支給額	役職者	円	7,385,789	4,901,624	8,430,953	5,200,778	8,968,095
	非役職者	円	4,189,752	3,238,170	4,472,940	3,637,563	4,122,985

役職者は主任以上とする ※62期から算出 男女差については同一労働の賃金に差なく、等級別人数構成の差や業務内容の差異による
正社員のみ(契約社員、臨時社員等の非正規雇用の従業員は含まない) すべての社員に対して愛知県の最低賃金以上の給与を支給しています。

MATERIALITY [6]

戦略的重要課題[6]

戦略的重要課題～コンプライアンス遵守・リスクマネジメント～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	62期	63期	64期	評価	69期
16 平和と公正をすべての人に	16.4	反社会的勢力との関係排除	取引を開始する際には反社会的勢力との関係がないことを確認し、反社会的勢力との関係は排除する。 万が一、反社会的勢力から不法な要求があった場合には、その一切に応じないことを約束する。	違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件
16 平和と公正をすべての人に	16.5	公正妥当な会計の遵守	適正会計原則に則り、一般に公正妥当と認められる企業会計で適切な会計処理を行い、経営の透明性を高める。	違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件
16 平和と公正をすべての人に	16.6	情報セキュリティへの対応	お客様に関する情報管理の重要性を認識し、情報の取り扱いには細心の注意を払い、外部への漏洩等が発生しないよう適切に管理する。	違反事例件数	重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件
		遵守義務(法的及びその他の利害関係者の要求事項)マネジメントシステムの強化・確立	社会を構成する一員として、各種法令(特に環境・安全・廃棄物処理関連法令)を遵守し、健全な企業活動を行うことを約束する。		重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件
16 平和と公正をすべての人に	16.7	コーポレートガバナンスの強化	組織内コミュニケーションを重視し、風通しの良い職場づくりに努めるとともに、コンプライアンス違反行為またはコンプライアンスに違反する疑いのある行為に対しては厳正に対処する。	違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件

コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの具体的な取り組み

当社では、「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

KAYAMA コンプライアンス宣言

統合マネジメントシステム委員会によるモニタリングを実行しています。コンプライアンス規定については、2014年より代表によるコンプライアンス宣言をし、遵守すべき6原則を掲げています。

1. 加山興業の役職員は、お客様や株主・従業員および地域社会の信頼に応えるため、コンプライアンスをすべての行動の基本とし、法令・社会的規範および行内規程等を厳正に遵守します。
2. 加山興業の役職員は、お客様との取引に際して、法令等に基づく適正な処理を行うため、関連する法令等に関する知識の向上に努めます。
3. 加山興業の役職員は、お客様に関する情報管理の重要性を認識し、情報の取扱には細心の注意を払い、外部への漏洩等が発生しないよう適切に管理します。

4. 加山興業の役職員は、組織内コミュニケーションを重視し、風通しの良い職場づくりに努めるとともに、コンプライアンス違反行為またはコンプライアンスに違反する疑いのある行為に対しては厳正に対処します。
5. 加山興業の役職員は、反社会的勢力等に対しては常に毅然とした態度で臨み、万一、反社会的勢力等が介入してきた場合は、関連部署および警察当局等と連携し、適切な処置を実施します。
6. 加山興業は、役職員が本宣言に反した場合には、事実関係の調査、発生原因の分析、改善対応策の策定、監督当局等への届出、関係者の処分等、社内ルールに則って厳正な措置を講じます。

法規制の遵守評価について

当社が事業活動を行う上で、遵守する必要がある項目について、統合マネジメントシステム委員会において、隨時法規制等登録及び遵守評価を実施しています。事業上及び環境・労働安全衛生上で、法的その他の要求事項の改正や変更があった場合は、常に最新の情報として更新し、対策を講じています。法的及びその他の要求事項の遵守状況を監視・測定し、法令違反等のリスクなどを勘案した運用結果を、IMS管理責任者法担当が評価した後、経営陣にも報告しています。64期においても、重大な事例件数及び違反件数はありませんでした。



▶内部監査の様子

戦略的優先課題	特に細心の注意を払うべき法律のリスト			
資源循環 適正処理	▶廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ▶廃棄物処理法 ▶電気事業法 ▶バーゼル法	▶建設業法 ▶道路運送車両法 ▶家電リサイクル法 ▶建設リサイクル法	▶愛知県条例(県民の生活環境の保全等に関する条例) ▶豊川市及び他市町村廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 ▶資源有効利用促進法(各種リサイクル法)	▶大気汚染防止法 ▶ダイオキシン類対策特別措置法
脱炭素	▶地球温暖化対策推進法 ▶省エネ法	▶フロン排出抑制法 ▶NOx・PM法	▶NOx・PM法 ▶大気汚染防止法 ▶ダイオキシン類対策特別措置法	▶省エネ法
環境共生	▶騒音規制法 ▶愛知県条例	▶振動規制法 ▶浄化槽法	▶悪臭防止法 ▶水質汚濁防止法 ▶土壤汚染対策法	▶水質汚濁防止法 ▶土壤汚染対策法
ウェルビーイングの追及	▶労働安全衛生法 ▶男女雇用機会均等法	▶労働基準法 ▶健康増進法	▶道路交通法 ▶消防法 ▶作業環境測定法	▶職業安定法 ▶障害者の雇用の促進等に関する法律 ▶最低賃金法 ▶育児介護休業法
その他	▶酒税法	▶計量法 ▶暴力団等排除条例	▶建築基準法	▶食品衛生法

コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの具体的な取り組み

機密情報の取り扱いについて

お客様の大切なデータと再生資源がたくさん詰まったOA機器を手作業で分解し、磁気メディアやハードディスクのデータは物理破壊により確実なデータ消去を行っています。紙は滅失処理しています。また、日常の情報管理においては、相次ぐ情報セキュリティに関する重大な事案が顧客や取引業者で確認されている中、万が一に備えてサイバーセキュリティ保険に加入しました。また、セキュリティソフトを導入することによって、社員が使用しているパソコンに対するウィルス感染の状況を確認し、ウィルス感染の可能性がある場合はアラームする等の対策を講じています。

反社会的勢力との関係排除

年に1回愛知県公安委員会主催の暴力団員による不当な行為の防止法律第14条第2項に規定する講習を受講しており、反社会的勢力との関係排除に向けたマネジメント強化を図っています。

広義の法令遵守

法令等に基づく手続きや記録・管理の取り扱い関係法令に基づく許認可取得届出および報告等の手続きや、事業活動・業務に関するデータの適正な記録・管理を確実に行っています。

サプライチェーンマネジメント

当社が責任をもってお預かりした廃棄物が適正に管理されているかどうかを確認するため、最終処分場や再生会社へ年1回の立会いを実施しています。また、運営会社が行政による処分を受けていないかどうかについても、所管の行政へのヒアリングを実施することで、より厳密にモニタリングしています。今期においてもサプライチェーン上の問題は確認されませんでした。責任ある企業行動を推進するために今後も引き続き管理を徹底していきます。

透明な事業活動の推進

- (1)【コミュニケーションの確保】企業活動の遂行にあたって、お客さま、地域の方々、株主の皆さまなど幅広く、円滑なコミュニケーションを図っています。
- (2)【誠実な広報・広聴活動】を行う場合、事実に基づき、誠実に対応します。また、他者を誹謗したり、個人の尊厳を傷つけるような表現による広告は行いません。
- (3)【情報の公開】お客さま、地域の方々、株主および従業員の皆さまなどに対し自ら積極的に情報を公開します。

個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

- (1)【個人の尊重】従業員一人ひとりの人格、個性、および、プライバシーを尊重します。当社が保有する従業員の個人情報は、法令上の要求や、正当な業務上の必要性がない限り、本人の同意がなければ、開示しません。
- (2)【性別等による差別の禁止】従業員を性別・年齢・人種・思想・信条・宗教・身体障害・出身地・国籍等に基づく差別をしません。また、職場における暴力的行為、暴言、性的嫌がらせ、その他これに類する行為を容認しません。
- (3)【風通しの良い活力ある企業風土づくりと改善していく組織文化の醸成】社内外を問わずに事業活動に携わる企業・部門・関係者間の連携を深めるとともに、職場で自由活発に意見が交わされ、新しいことに果敢に挑戦できる風通しの良い企業風土づくりを推進します。不適切な事象が確認された場合は、積極的に受け止めてそれを改善していく組織文化を醸成します。これにより、適法性や倫理性が問われる事態が発生することを未然に防止するよう努めます。

加山興業の企業倫理ヘルplineはお取引先様と従業員がコンプライアンス違反などの行為を発見した時に、適正な処置をとる為に運営されています。

事故防止の取り組み

点検・管理体制

破碎機の刃物は約200時間ごとのメンテナンス(ローテーション・交換)を行っています。ただし、始業前点検時に著しい磨耗・破損などが見受けられた場合は担当主任に報告し、速やかにメンテナンスを行います。破碎機が停止した場合、破碎機の扉を開け、内部に異常がないかを確認し、責任者の指示のもと稼働しています。



エコドライブ管理システムによる事故防止

デジタルタコグラフ(平成19年4月導入)のデータを元に運転者の「安全運転」「経済運転」状況が自動分析される「エコドライブ管理システム」を活用して、「エコドライブ=急発進・急加速等の抑制」と一体となった「ゆとり運転」推奨で「事故防止」につなげています。

アルコールチェック

高性能アルコール検知器により、出社時は運転に携わる社員全員がチェックを行うことにより万全の体制で飲酒運転撲滅に取り組んでいます。

適切な情報管理

【個人情報の保護】業務上必要とする個人情報(お客さま情報や株主情報など)については、利用目的を明示したうえで、適正な方法により収集します。また、業務上知り得た個人情報については、漏洩などが起きないよう徹底した管理を行います。【情報管理の徹底】在職中または退職後を問わず、業務遂行上知り得る情報で未公表の会社経営に関する情報、お客さまに関する情報、株主に関する情報、取引先に関する情報、役員および従業員に関する情報などを開示、漏洩しません。

政界との癒着防止

【政治・行政との健全な関係】公益事業を担う企業として、法の精神、企業倫理を念頭に置き、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

贈賄、贈賄要求および財物強要の防止

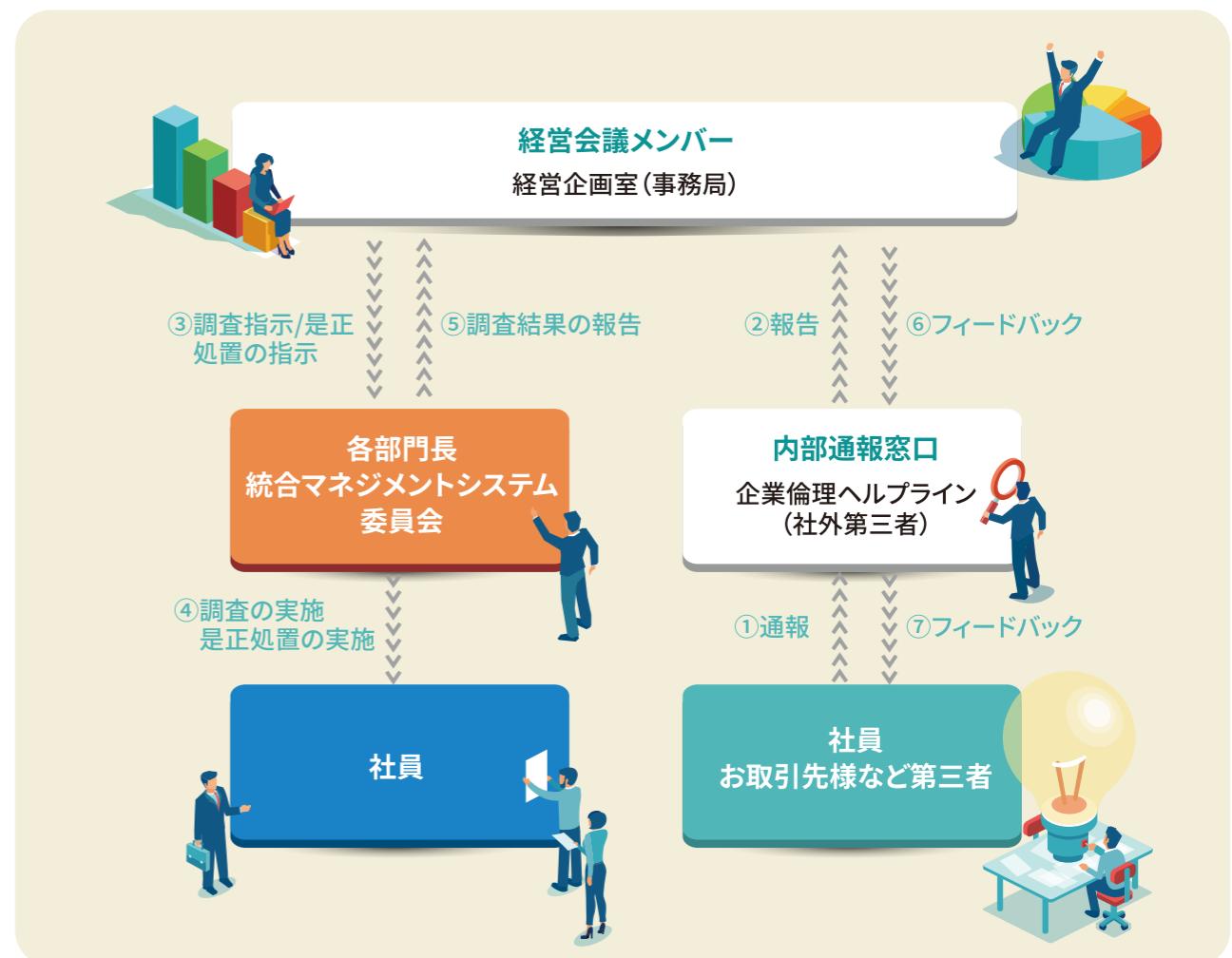
【国際社会との協調】国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。【贈答と接待】役員および従業員は、社会通念上常識の範囲を超える取引先からの贈物および接待は受けません。贈物をする場合および接待する場合も同じです。

倫理的な行動

【公私のけじめ】公私の区別に留意して行動します。特に、就業時間内における私的な行為、会社財産の私的目的での使用などは行いません。【業務外活動における誠実な行動】私的な活動においても、社会常識および公益事業に携わる者としての自覚に基づき、誠実に行動します。特に、飲酒運転など、社会に危険を及ぼし、会社の信用を失墜させるような行為は、絶対に行いません。

社内外の助言を求める制度および懸念を提起するメカニズム

社員や取引先が不正行為またはハラスメントを発見した場合には、当社のHP上にある企業倫理ヘルplineのページに必要事項を記載することにより、外部機関に提出されます。その際、情報を厳重に管理され、IMS委員会のコンプライアンス委員にのみ提出されます。当社のガイドラインに基づきヒアリングを行い適切に対処致します。相談者が容易に特定されないように、そして正当な内部通報を行う方が、不利益を被らないように『公益通報者保護法』に準拠して適性に対処します。このように当社の企業倫理ヘルplineは取引先と従業員がコンプライアンス違反などの行為を発見した時に、適正な処置をとる為に運営しています。

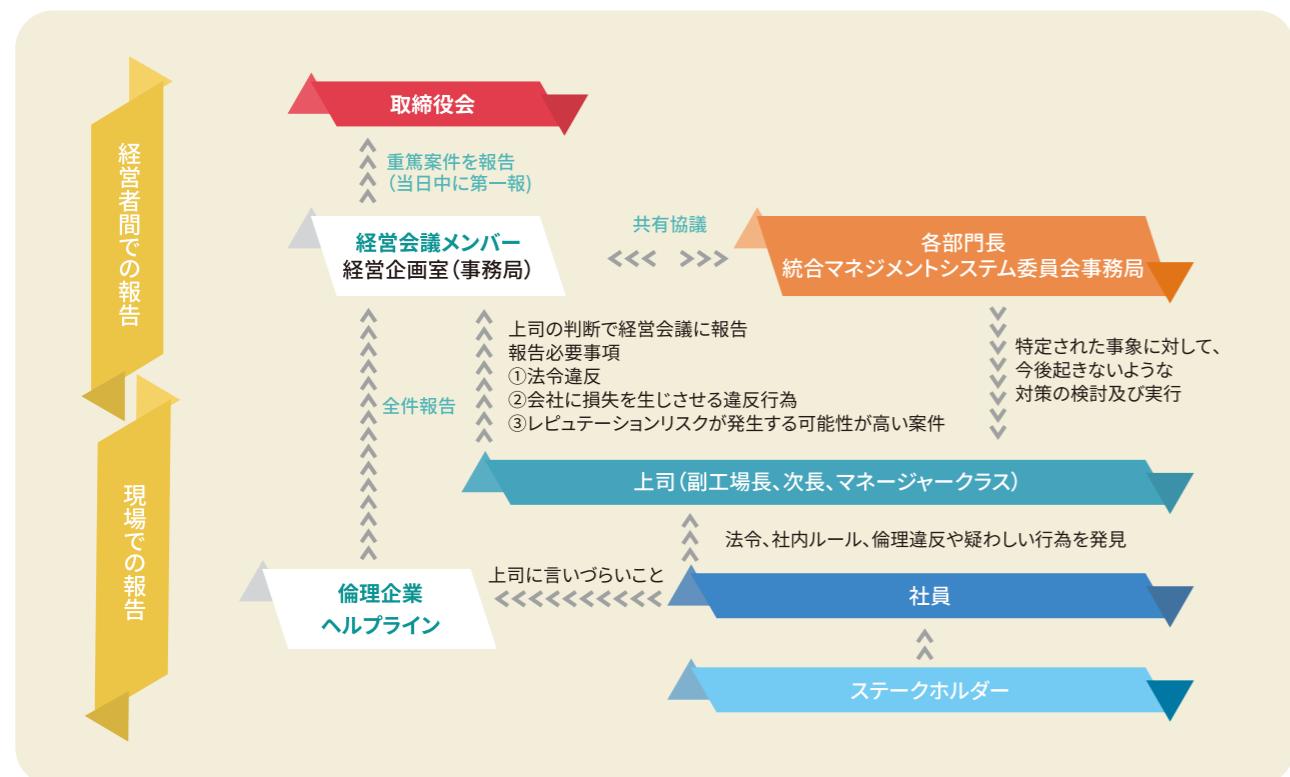


マイナスのインパクトの是正プロセス

また、ステークホルダーのご意見やご指摘に対しても社内外の助言を求める制度および懸念を提起するメカニズムと同等のプロセスを経て社内で早急に対応できるようなメカニズムについています。事案の中で法令、社内ルール、倫理違反や疑わしい行為が確認された場合、次ページの通り上司に相談するか倫理企業ヘルplineに相談するかいずれかの方法で対応が遅れることのないようなプロセスをとっています。実際に、法令違反、会社に損失を生じさせる違法行為、当社のレビューションリスクが発生する可能性が高い事案については、可及的速やかに経営会議メンバーで議論し、対処方針を打ち出していきながら、是正措置に対応していきます。また、業務監査室と統合マネジメントシステム委員会が連携して特定された事案に対して、今後起きないような対策の検討と実行を図っています。

リスクマネジメント

報告ルール



64期中発生した事案と対応

倫理企業ヘルpline及び意見箱における相談件数と内訳

64期における、意見箱への相談件数は6件でした。(改善提案:4件、人間関係:1件、部署移動の希望:1件) 改善及び提案があったものについて、優先度が高いと考えられる順に随時対応しています。今後も引き続き、従業員が働きやすい環境作りに努めています。

62期	63期	64期
10件	12件	6件

単位	62期	63期	64期
環境違反罰金回数	回	該当なし	該当なし
環境違反罰金額	円	該当なし	該当なし
社会経済分野の法規制の違反	回	該当なし	該当なし

64期社内改善事項



ホームページリニューアル

2024年11月にホームページをリニューアルオープンしました。会社の基本情報や許可証関連、公開資料などのデータがより見やすくなりました。また、最新の事業内容やサステナビリティの取り組みが加わりました。ステークホルダーの皆様が、当社の情報へアクセスしやすくなりました。

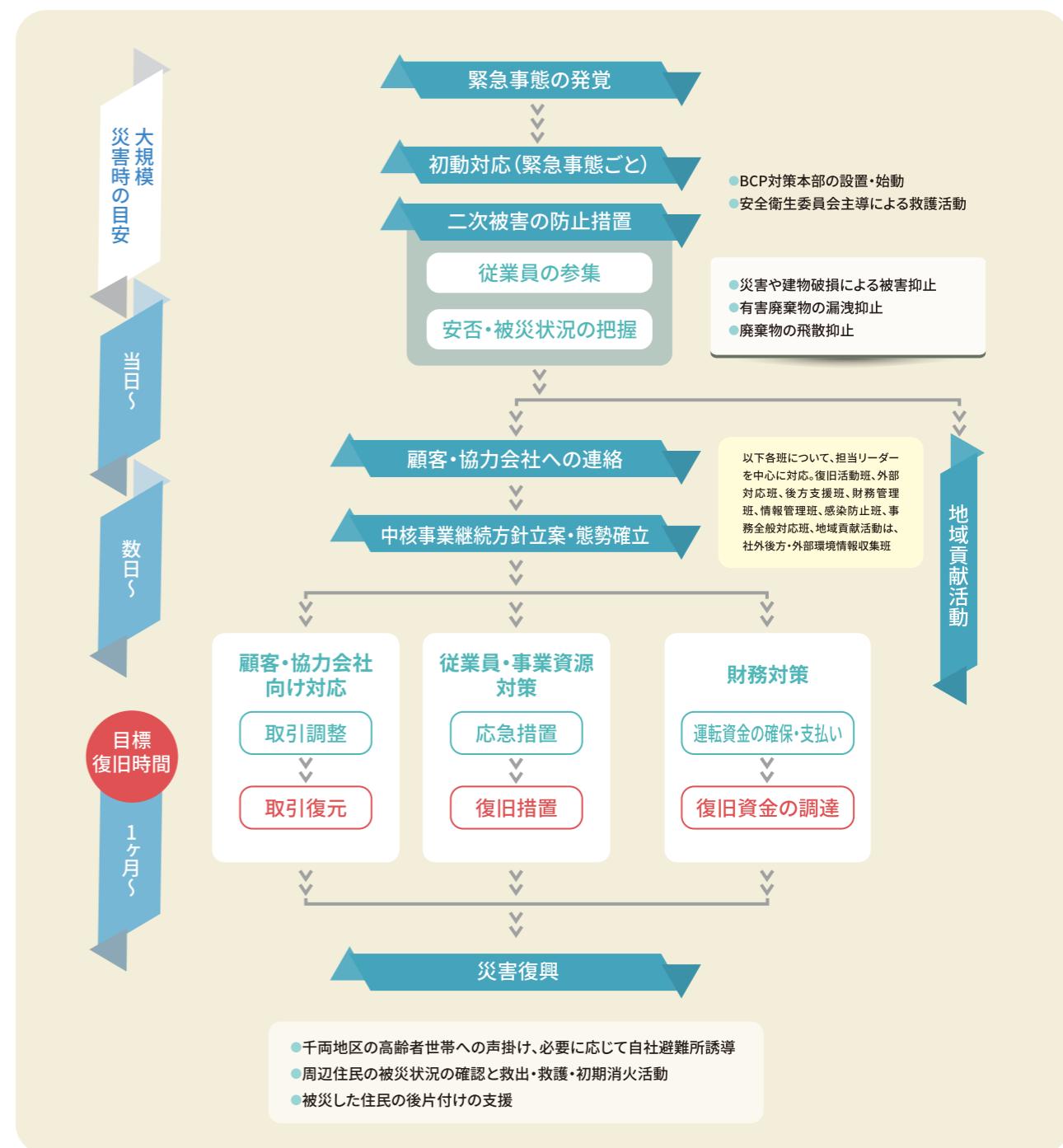


ユニフォームリニューアル

社員からの要望をきっかけに、企画、製作にいたりました。難燃素材を採用した、紺色ストライプの見た目も洗練されたデザインです。旧ユニフォームは、「もったいないボランティアプロジェクト」へ提供し、リサイクルに繋げました。

事業継続計画(BCP)

当社では事業継続計画及び「事業継続管理に関する社内ガイドライン」に基づいてBCPの運用を進めています。ガイドラインは1年に一回見直しを行いながら、災害が起きた際に迅速な対応ができる体制を整備しています。また、当社は平時の際においてもBCM(事業継続マネジメント)の推進に力を入れています。既存のガバナンス機関である統合マネジメントシステム委員会を中心に各委員会と経営企画室で連携しながら一丸となって、自社施設の強靭化についてモニタリングとともに、改善する必要があると判断された場合は、ハード面ソフト面ともに強化を図っています。緊急事態が発覚した際、以下のフローに基づいて初動対応を行い、なるべく速やかに、顧客等へ被災状況を連絡とともに、中核事業の継続方針を立案し、その実施体制を確立していきます。また、中核事業継続方針に基づき、顧客・協力会社向け対策、従業員・事業資源対策、財務対策を併行して進めています。さらに、地域貢献活動も実施していきながら、緊急事態の進展・収束にあわせて、応急対策、復旧対策、復興対策を進めています。尚、目標復旧時間は、1か月以内を目標にしています。



事業継続計画(BCP)

当社は、KAYAMA's DNAにおいて社会への約束として、あらゆる外部環境を想定しながら、大地震等の自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機が発生することに備え、危機管理を徹底し、自社の経営資源を最大限に活用して復旧に努めることを約束しています。以下のとおり、基本方針を定め、事業継続計画(BCP)を策定し、事業継続管理(BCM)を運営します。また、本基本方針に従い行動し、体制等の基本事項を定め健全な事業運営を継続します。

- ・災害が発生した場合においても災害時当社に来社されている方々の人命の安否確認、安全確保を最優先に行動します。
- ・全ての社員とその家族の人命の安否確認、安全確保、を最優先に行動します。
- ・協力会社や取引先と連携して、廃棄物の適正処理を推進できるように対応していきます。
- ・正常であれ非常時であれ、二次災害を助長するような潜在的なリスク（脅威）を特定し、二次災害が起こらないように対策を講じていきます。
- ・非常時においても社会的に意義のある廃棄物の適正処理事業を継続して行えるように、会社施設・設備の保全について最大限の予防措置を実施するとともに業務を直ちに復旧できる対策を講じます。
- ・『不便』『不満』といった「不」を取り除き、【便利】【満足】に変えていくことを最大の使命と認識し、万が一の災害があつた時でも地域住民の安心・安全確保に努めることを約束します。
- ・全社員への教育を適宜実施し、全組織が自律的に行動することができる仕組みを構築します。なお、本基本方針を含めた事業継続計画(BCP)は、年に1回随時見直しをし、継続的な改善を行うとともに当社の全社員に周知徹底いたします。

以下は、各リスクに対してどの程度影響があるか評価した図になります。当社の有する施設(千両プラント・市田プラント)は、いずれも高い位置にあることから、最大規模の降雨によって浸水することが想定される区域であると特定されていません。また南海トラフ地震発生時の津波についても、当社が直接的に影響を受ける可能性はかなり低いとされています。一方で、南海トラフ地震発生によって当社が位置する場所は震度6弱を記録するとされており、一部施設内の破損等が想定されます。そのため、特に主要業務である中間処理・リサイクルの部分において想定されるリスクに対して十分対策をとる必要があると考えています。

対象リスク	具体的な事象	バリューチェーン				企業基盤活動					営業活動					収集運搬					主要業務									
						経営企画室(企画部・管理部)					営業部					業務部(運輸・解体)					リサイクルプラント(市田・千両・大府)				サーマルプラント					
						売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点(①+②+③)	優先順位	売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点(①+②+③)	優先順位	売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点(①+②+③)	優先順位	売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点(①+②+③)	優先順位	売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点(①+②+③)	優先順位
主な影響																														
自然災害	海溝型地震	・現在のところ当社事業拠点における震度6以上の地震として、「南海トラフ地震」が起きると想定されている。	5	4	20	1	施設については耐震性のある設計で耐えられる可能性が高いが、オフィス家具類転倒により人の被害が発生する可能性がある。					施設については耐震性のある設計で耐えられる可能性が高いが、オフィス家具類転倒により人の被害が発生する可能性がある。					設備のアラームが機能しなくなり、操業の不安定リスクが発生する。また、webカメラ停止により安全管理のモニタリングができなくなり、安全の不安定リスクが発生する。					プラント破損及び施設半壊により、操業停止の可能性が高い。資機材の転倒により人的被害が発生する可能性がある。				プラント破損及び施設半壊により、操業停止の可能性が高い。資機材の転倒により人的被害が発生する可能性がある。				
	異常な気候	・熱波 ・乾燥によるプラント火災、延焼	2	5	10	3	大きな支障を及ぼす事象は想定されないが、熱中症等の社員の健康管理に留意する必要がある。					大きな支障を及ぼす事象は想定されないが、熱中症等の社員の健康管理に留意する必要がある。					大きな支障を及ぼす事象は想定されないが、熱中症等の社員の健康管理に留意する必要がある。					乾燥による廃棄物からの出火が発生する可能性がある。また、熱中症等の社員の健康管理に十分注意する必要がある。				乾燥による廃棄物からの出火が発生する可能性がある。また、熱中症等の社員の健康管理に十分注意する必要がある。				
	風水害	・台風や大雨等の自然災害の激甚	2	4	8	2	浸水のリスクが小さく、他のインフラが機能していれば、重要業務に与える影響はほとんどない。					浸水のリスクが小さく、他のインフラが機能していれば、重要業務に与える影響はほとんどない。					道路状況次第によって、廃棄物の収集運搬ができるかが判断される。また、交通事故が起きやすくなるため慎重な運行が求められる。					浸水するほどの雨量が計測されれば、操業停止となる。				廃棄物ピットに水が溜まり、ピットからあふれるほどの雨量が計測されれば、操業停止する。				
社会情勢	集団感染(パンデミック)	・インフルエンザ ・COVID-19	5	2	10	3	クラスター発生による人員確保及び配置が難しくなり、出勤率低下による操業及び安全の不安定リスクが発生する可能性がある。 感染予防のために多くの経済活動が制限され、自社の売り上げに影響が及ぼされる。																							
	通信障害	・通信障害 ・ハッキング	1	5	5	4	社内外コミュニケーションが必要な業務を満足に行なうことが難しくなるが、主要業務に与える影響は小さい。					電子マニフェスト業務が停止し、効率性がかなり落ち、主要業務に影響を及ぼす。					社内外コミュニケーションが必要な業務を満足に行なうことが難しくなるが、主要業務に与える影響は小さい。					設備のアラームが機能しなくなり、操業の不安定リスクが発生する。また、webカメラ停止により安全管理のモニタリングができなくなり、安全の不安定リスクが発生する。				設備のアラームが機能しなくなり、操業の不安定リスクが発生する。また、webカメラ停止により安全管理のモニタリングができなくなり、安全の不安定リスクが発生する。				
	広域停電	・計画停電 ・発電所トラブル	1	4	4	4	少なくとも2日間以上(軽油があれば継続して)はバックアップ電源で発電することができる。					少なくとも2日間以上(軽油があれば継続して)はバックアップ電源で発電することができる。					電力を必要とする業務がほとんどなく、重要業務に對して直接的な影響を及ぼさないが、軽油の調達が難しくなる可能性がある。					自家発電に切り替えることで稼働することができるが、稼働時間が短縮せざるを得なくなる。				完全に稼働停止する。				

SOCIAL CONTRIBUTION ACTIVITY

寄付等の社会貢献活動・その他特筆すべき取り組み



社員の声

IMS委員会
内部監査リーダー
薦田 久

廃棄物処理法をはじめとする全ての法令を遵守することが、事業運営にとって必要不可欠であることを念頭に、日々業務に従事しています。所属する統合マネジメントシステム委員会を中心に、環境や労働安全衛生など多岐にわたる法の要求事項の遵守状況を監視・モニタリングしています。前期に引き続き、64期も法令違反・重大事案0件を維持しています。

加えて、今期においてはハラスマント講習をe-ラーニングや講師をお呼びして対応し、風通しのいい職場づくりを目指す取り組みを実施しました。また、職場における熱中症対策の強化について労働安全衛生規則が改正され、当社としても社内ガイドラインの策定と社員への教育、体制の構築等に対応してきました。

法令順守への対応は「最低限やっていればよいと考えるのでなくより厳しい水準、つまり法定以上の取り組みを追求していく」という姿勢で実行していく。そうすることによって、問題やトラブルを回避し、強靭な事業運営につながると確信しています。現状維持で終わることのない、発展した取組みを推進していく必要があると考えています。今まで以上に一人一人が法令順守の意識を持って業務に向き合うことができるよう、人的資本開発委員会と連携して、教育システムに組み込んでいければと思います。また、各種規定の見直しやアップデートを継続して実施してきます。



第三者意見

名嶋・綿貫弁護士事務所
綿貫敬典様

貴社は引き続き高い倫理観と法令遵守意識をもって企業活動を行っており、第64期における事業運営においても、内部統制・情報管理体制の充実が図られているものと評価します。経営全体を統率する経営企画室が、各部門長による総合マネジメントシステム委員会と連携し、内部通報窓口からの報告の調査・是正を指示する形で、定期的なリスク点検が行われる運用が定着し、透明性と公正性を重視する企業風土が浸透しています。

また、働き方改革を推進し、ワークライフバランスの改善に向けた施策を積極的に展開している点も高く評価されます。柔軟な勤務制度の導入や労働時間の適正化など、従業員の健康と働きやすさを重視する姿勢は、企業の持続的成長に資するものです。

今後は、コンプライアンス委員会を設置するなど、社会的要請の変化や多様な人材活用の進展を踏まえ、サステナビリティや人権尊重の観点を取り入れた、包括的なリスクマネジメント体制をさらに発展させることを期待します。

「緑の図書」プロジェクト

リサイクルやSDGsをテーマとした本を「緑の図書」と題し、毎年豊川市内小学校へ寄贈しています。64期は26校へ寄付いたしました。子供たちとよりよい社会を作るため、取り組みを継続していきます。



献血への協力

毎年継続している献血への協力を実行しました。前期より、社内だけでなく、地域住民や取引先などにも周知し、より多くの貢献に繋げることができました。



豊川駅前複合施設開発計画に参画

JR豊川東口前の大型複合ビルへ共同出資します。1階カフェフロア、3階オフィスフロアが2026年11月にOPEN予定です。



地域の清掃活動へ参加

豊橋市530運動環境協議会へ加盟しています。定期開催される海岸や公園でのゴミ拾い活動へ従業員が参加しています。



ペットボトルキャップ回収を通じた学校給食支援

収集したキャップは、リサイクル資源として売却され、その対価によって国内外の子供たちへ食料を届けています。



豊川市「市民協働のまちづくり応援事業所」登録

町内会や市民活動団体の活動支援を目的に、駐車場の貸し出しや防災用品の割引サービスを提供しています。



赤い羽根共同募金

昨年に続き、赤い羽根共同募金団体へ寄付を行いました。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組む民間団体の助成に使用されます。



国境なき医師団への支援

世界中の生命危機に直面している人びとに直接医療が届けられるよう、独立・中立・公平の立場で医療・人道援助活動を行う団体へ寄付しています。



愛知県食育協力推進店へ登録

「食」を通じて自然に健康になれる環境づくりを推進を目指す制度です。営業成分表示対応店舗として登録しています。



もったいないボランティアプロジェクト

旧ユニフォームの提供を行いました。



一般社団法人
もったいない
ボランティアプロジェクト
MOTTAINAI VOLUNTEER PROJECT
www.mottainai-vol.jp

寄付後の流れ

- 仕分け・梱包作業を国内の就労支援B型施設に依頼→障がい者支援に
- タイor韓国のリサイクルショップへ販売→ユニフォーム自体はリユースに
- 販売した収益の一部を海外の孤児院へ寄付

